

# 世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション

## 運用報告書（全体版）

第33期（決算日 2016年1月18日）

第34期（決算日 2016年4月18日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。皆様の「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション」は、2016年4月18日に第34期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第33期～第34期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年11月29日から、原則として無期限です。
運用方針	投資信託証券の投資を通じて、世界の9つの資産に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本好配当割安株オープン マザーファンド GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用） GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用） 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用） Jリート・マザーファンド 北米リート・マザーファンド オーストラリア／アジアリート・マザーファンド ヨーロッパリート・マザーファンド コモディティ・インデックス マザーファンド ※各ファンドの投資対象については次ページをご覧ください。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、日本好配当割安株オープン マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンド、北米リート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンド、コモディティ・インデックス マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



## ファンド概要

主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券ならびに不動産投資信託証券およびコモディティ（ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券をいいます。）へ分散投資します。

投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを基本とします。また、投資信託証券毎の投資比率は、原則として月1回見直しを行い、投資信託財産の純資産総額に対し、以下の範囲で変更します。

資産別配分の範囲	投資信託証券	投資対象資産	投資比率の範囲
株式 15%~50%程度	日本好配当割安株オープン マザーファンド	日本の株式	5%~40%程度
	G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)	世界の株式	5%~40%程度
	G I Mエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の株式	5%~40%程度
債券 15%~50%程度	国内債券マザーファンド	日本の債券	5%~40%程度
	世界高金利債券マザーファンド	世界の債券	5%~40%程度
	G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の債券	5%~40%程度
オルタナティブ (リート、コモディティ) 15%~50%程度	Jリート・マザーファンド	日本のリート	5%~40%程度
	北米リート・マザーファンド、 オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、 ヨーロッパリート・マザーファンド	世界のリート	5%~40%程度
	コモディティ・インデックス マザーファンド	コモディティ(注)	5%~40%程度

※投資比率は、「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション」の純資産総額に対する比率です。

(注) コモディティとはブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券です。

投資比率の決定にあたっては、委託会社が必要であると認めた場合、外部の機関から助言を受けることがあります。2016年4月18日現在、外部の機関は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社となります。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株式投資比率	債券投資比率	オルタナティブ投資ファンド組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み	騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
25期(2014年1月20日)	9,939	30	4.5	48.4	23.0	23.3	1,622
26期(2014年4月18日)	9,750	30	△1.6	46.6	23.4	22.3	1,337
27期(2014年7月18日)	10,064	30	3.5	48.7	23.0	20.6	1,066
28期(2014年10月20日)	10,023	30	△0.1	43.0	29.2	20.7	990
29期(2015年1月19日)	10,855	30	8.6	49.4	23.2	22.4	1,033
30期(2015年4月20日)	11,189	30	3.4	49.7	23.6	23.6	988
31期(2015年7月21日)	11,303	30	1.3	47.4	25.1	20.8	1,025
32期(2015年10月19日)	10,473	30	△7.1	38.5	31.8	22.8	906
33期(2016年1月18日)	9,627	30	△7.8	41.1	28.4	22.9	807
34期(2016年4月18日)	9,876	30	2.9	40.4	27.9	26.9	832

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 「株式投資ファンド」、「債券投資ファンド」、「オルタナティブ投資ファンド」の表記は、複数のファンドをまとめて表示するための表記です。

(注) 「株式投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「日本好配当割安株オープン マザーファンド」、「GIM 海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)」、「GIM エマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」の3ファンドの組入比率の合計です。

(注) 「債券投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」の3ファンドの組入比率の合計です。

(注) 「オルタナティブ投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「Jリート・マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」、「コモディティ・インデックス マザーファンド」の5ファンドの組入比率の合計です。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

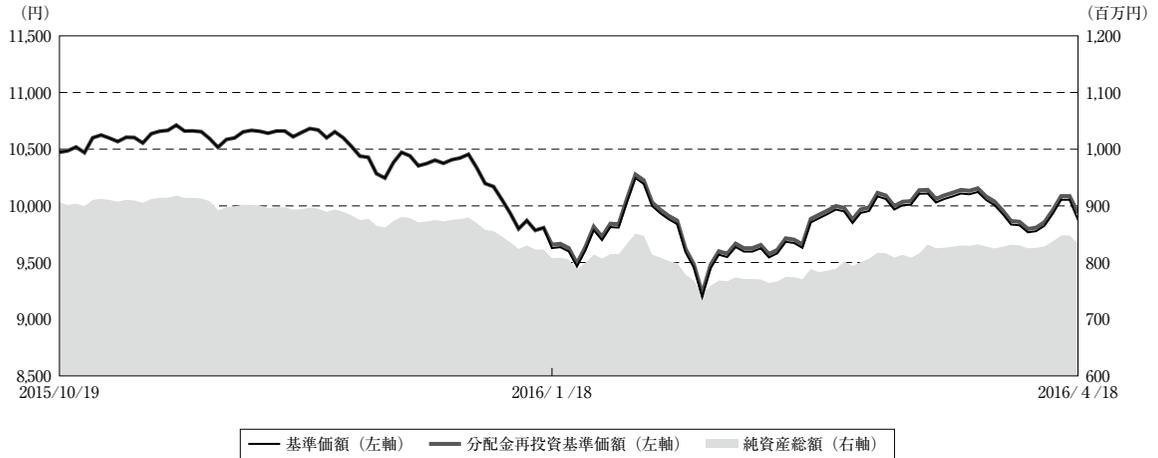
決算期	年 月 日	基準価額		株式投資比率	債券投資比率	オルタナティブ投資ファンド組入比率
		騰落率	騰落率			
		円	%	%	%	%
第33期	(期首) 2015年10月19日	10,473	—	38.5	31.8	22.8
	10月末	10,603	1.2	39.5	31.6	22.9
	11月末	10,610	1.3	40.1	32.5	23.2
	12月末	10,455	△0.2	40.4	30.0	23.1
	(期末) 2016年1月18日	9,657	△7.8	41.1	28.4	22.9
第34期	(期首) 2016年1月18日	9,627	—	41.1	28.4	22.9
	1月末	10,033	4.2	44.1	28.0	23.6
	2月末	9,672	0.5	43.2	28.4	24.5
	3月末	10,123	5.2	44.2	27.2	24.8
	(期末) 2016年4月18日	9,906	2.9	40.4	27.9	26.9

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

（2015年10月20日～2016年4月18日）



第33期首：10,473円

第34期末：9,876円（既払分配金（税引前）：60円）

騰落率：△5.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年10月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期においては、国内債券マザーファンド、Jリート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンドを除く8ファンドで基準価額に対しマイナスの寄与となりました。この結果、当作成期中の当ファンドの基準価額は下落しました。

**投資環境**

（2015年10月20日～2016年4月18日）

日本の株式市場は、世界経済の先行きに対する過度な懸念が後退し、2015年11月にかけて堅調な展開となりました。12月に入ると、世界的に経済成長率の鈍化が危惧される中、米国で利上げが実施されたことで投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じましたが、2016年2月中旬以降は、一進一退の動きとなりました。

欧米の株式市場は、12月までもみ合った後、中国の金融市場の混乱や米国経済の鈍化懸念、原油価格の低迷などを受け下落しました。3月以降は、原油価格が上昇に転じたことなどが好感され、堅調に推移しました。

新興国の株式市場は、中国経済の減速や原油価格の下落を受けた信用リスクの高まり、産油国の投資資金引き揚げなどへの懸念から、1月にかけて軟調な展開となりました。その後は、米国が利上げに慎重姿勢を示したことなどから上昇基調に転じました。

日本の債券市場は、日銀による国債の買入れに加え、外国人投資家による買い需要から国債利回りは低下基調となりました。1月末に日銀がマイナス金利の導入を決定すると、10年国債利回りはマイナス圏まで急低下しました。

欧米の債券市場は、原油価格の低迷などを受けて質への逃避の動きが強まったことや日欧の追加金融緩和を背景に、利回りが低下しました。

新興国の債券市場は、米国の利上げへの警戒感に加え、一部の新興国に対する格下げや政局不安などが嫌気され、12月にかけて国債利回りが総じて上昇傾向となりました。しかし、2016年に入ると、先進国の国債利回りの低下が鮮明となる中、新興国の国債利回りも低下しました。

為替市場は、中国経済の減速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、主要通貨が対円で軟調に推移しました。特に、2016年に入ってから、米国の追加利上げ観測が後退したことから米ドルが対円で下値を試す展開となりました。

日本のリート市場は、オフィスビル市況の改善や訪日外国人の増加などを背景にJリークの業績が堅調に推移したことや長期金利が低位で推移する中、相対的に高い利回りに着目した投資資金が流入し、総じて堅調な展開となりました。

世界のリート市場は、経済指標の弱さやエネルギー関連企業、欧州銀行の信用不安などを受けて、総じて軟調な展開となりましたが、2月以降は、主要リークの決算が概ね良好な内容となったことなどをを受けて、戻りを試す展開となりました。

原油市場は、原油の供給過剰の状態が長期化するとの見方が拡がったことや新興国経済の減速懸念が強まったことなどをを受けて軟調な展開となりましたが、2016年に入ってから、緩やかに上昇する展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2015年10月20日～2016年4月18日）

各ファンドの投資比率は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則月1回のアセット・アロケーション決定会議での検討・見直しに基づき調整を行いました。当作成期の資産別組入比率については、株式の比率を引き上げる一方、債券の比率を引き下げました。オルタナティブに関しては、リートの比率を引き上げ、コモディティの比率を引き下げました。

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、ボトムアップによる調査に基づき、業績動向、配当利回り、P E R面で割安な株価水準にあると判断される銘柄を選別しました。「G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルによるスクリーニング結果を基に、グローバル業種アナリスト及びポートフォリオ・マネジャーによる定性分析を加え、当ファンドの運用戦略の特徴であるバリュエーション特性とグロス／モメンタム特性を併せ持つポートフォリオを維持しました。「G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を10通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」は、各地域の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。海外の各リート・マザーファンドの配分については、各リート・マザーファンドの委託先運用会社と当社との地域配分戦略会議の決定に基づき見直しを行いました。「コモディティ・インデックス マザーファンド」は、追加設定や解約に合わせて、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券の売買を行い、組入比率を概ね高水準に維持しました。

## 「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション」のポートフォリオ構成比率

ポートフォリオ構成比率	第32期	第33期	第34期
	2015/10/19	2016/1/18	2016/4/18
株式投資ファンド組入比率	38.5%	41.1%	40.4%
日本好配当割安株オープン マザーファンド	18.8%	18.9%	16.5%
GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	14.2%	14.6%	15.8%
GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	5.4%	7.6%	8.1%
債券投資ファンド組入比率	31.8%	28.4%	27.9%
国内債券マザーファンド	13.6%	10.1%	11.1%
世界高金利債券マザーファンド	7.0%	7.0%	6.0%
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	11.2%	11.2%	10.8%
オルタナティブ投資ファンド組入比率	22.8%	22.9%	26.9%
Jリート・マザーファンド	7.8%	8.0%	11.9%
北米リート・マザーファンド	5.3%	5.1%	5.7%
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	1.0%	1.1%	1.5%
ヨーロッパリート・マザーファンド	0.8%	0.8%	1.8%
コモディティ・インデックス マザーファンド	8.0%	7.9%	6.0%
短期金融商品・その他	6.9%	7.6%	4.8%

(注) 構成比率は、当ファンドの期末の純資産総額に対する比率です。四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年10月20日～2016年4月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## 分配金

（2015年10月20日～2016年4月18日）

当ファンドは、主として利子・配当等収益と売買益等から収益分配を行います。当作成期中は、主として利子・配当等収益等を原資として分配を行いました。第33期、第34期の決算時に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計60円（税引前）の収益分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第33期	第34期
	2015年10月20日～ 2016年1月18日	2016年1月19日～ 2016年4月18日
当期分配金	30	30
（対基準価額比率）	0.311%	0.303%
当期の収益	30	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,876	3,915

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## &lt;世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）&gt;

投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券ならびに不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資信託証券ごとの組入比率については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則として月1回見直しを行います。組入比率の変動範囲は、資産別（株式、債券、オルタナティブ）については15%～50%程度、各投資信託証券については5%～40%程度とします。

## ○日本好配当割安株オープン マザーファンド

国内の株式市場は、世界的な景気減速や企業業績の先行きに対する不透明感などから、短期的には上値の重い展開が予想されますが、割高感のないバリュエーションや日銀の追加金融緩和策に対する期待などから、中長期的には緩やかに上昇すると予想します。当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断される銘柄へ投資を行い、組入株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。個別企業の業績動向には跛行色があると考えられるため、ボトムアップによる企業分析を中心に調査活動を進め、中長期において利益と配当の成長が見込まれる好業績割安銘柄を発掘し、組み入れる方針です。

## ○GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

米国の株式市場は、雇用や住宅関連の経済指標が底堅い回復を続けていることに加え、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが慎重に進められると思われることなどから、緩やかながらも堅調な展開を予想します。欧州の株式市場は、イギリスの欧州連合（EU）離脱問題などの懸念が残るものの、欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和策への期待などを背景に、底堅い展開になると予想します。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。定量モデルによるスクリーニングにファンダメンタルリサーチを加味することで、収益性・成長性などを総合的に勘案した銘柄選定を行います。

## ○GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の株式市場は、原油価格や米国の金利動向を巡る先行き不透明感などから一時的に値動きの荒い展開が予想されますが、各国政府による景気支援の動きを受けて、堅調に推移すると考えます。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の新興国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。株式への投資にあたっては、企業業績の質、バリュエーション、株価材料などの要因を考慮した定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して銘柄を選定します。

## ○国内債券マザーファンド

国内の債券市場は、消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の伸び率が日銀のインフレ目標を下回っており、今後も日銀による追加金融緩和策が継続すると考えられることから、国債利回りが低水準で推移すると予想します。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、さらにはデュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

## ○世界高金利債券マザーファンド

先進国の債券市場は、世界的な低成長と低インフレを背景に、各中央銀行の緩和的な金融政策が長期化する可能性が高く、投資国の債券利回りが低位で推移する展開が想定されます。当ファンドは、OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

## ○GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の債券市場は、先進国の低金利環境の長期化が予想される中、今後も相対的に高い利回りを求める投資資金の流入が期待されることから、中長期的に利回り低下を試す展開を予想します。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の政府または政府機関の発行する債券へ投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。ボトムアップのカントリー分析に基づくマクロ経済リサーチとク

レジット分析を組み合わせた多面的なアプローチにより、財政が健全で流動性が高く、かつ長期ファンダメンタルズと比べて割安と判断される国への投資を行います。

#### ○Jリート・マザーファンド

国内のリート市場は、10年国債利回りがマイナス圏にある中で、平均的な分配金利回りが3%前半と高水準にあることなどから、総じて堅調な展開になると予想します。当ファンドは、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄に対する投資価値を判断し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う予定です。

#### ○北米リート・マザーファンド

米国のリート市場は、リートの業績が拡大基調で推移していることや割安なバリュエーションが相場への支援材料となり、堅調な展開になると予想します。当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、北米のリート等の運用は当社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき米国・カナダの投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

#### ○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

オーストラリアのリート市場は、緩和的な金融政策を背景にリートの業績が安定的に推移していることから、堅調な展開になると予想します。当ファンドは、外貨建資産及び不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をドイチュエ・オーストラリア・リミテッドに委託しており、オーストラリア、アジア等のリート等の運用は当社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

#### ○ヨーロッパリート・マザーファンド

欧州のリート市場は、商業用不動産に対する安定した賃貸需要が見込まれるほか、オフィスビルを中心に空室率の改善による賃料の上昇が見込まれることから、堅調な展開を予想します。当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をドイチュエ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに委託しており、ヨーロッパのリート等の運用は当社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

#### ○コモディティ・インデックス マザーファンド

原油市場は、世界的に在庫が増加傾向を辿るなか、産油国間での需給ギャップ解消に向けた動きが緩慢であることなどから、上値は限定的と考えます。当ファンドは、追加設定や解約に合わせて、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ建て債券の売買を行います。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2015年10月20日～2016年4月18日)

項 目	第33期～第34期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	68 (36) (28) (4)	0.666 (0.354) (0.269) (0.043)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (株 式) (投資信託証券)	5  (2) (3)	0.044  (0.016) (0.028)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税  (投資信託証券)	0  (0)	0.002  (0.002)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)  (監査費用) (その他)	2 (2)  (1) (0)	0.023 (0.016)  (0.006) (0.000)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、スピンオフによる株式取得に係る税金
合 計	75	0.735	
作成期間中の平均基準価額は、10,249円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年10月20日～2016年4月18日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 投資信託証券

銘柄	第 33 期 ～ 第 34 期				
	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF(適格機関投資家専用)	千口 7,833	千円 3,700	千口 14,543	千円 7,100
内	GIM海外株式・ダイナミック・ ファンドF(適格機関投資家専用)	40,644	38,600	19,968	20,100
	GIMEマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	75,229	30,800	6,273	2,200
合 計		123,706	73,100	40,785	29,400

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第 33 期 ～ 第 34 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千口 5,370	千円 10,600	千口 18,446	千円 37,600
Jリート・マザーファンド	13,098	34,200	5,937	14,400
コモディティ・インデックス マザーファンド	18,123	9,100	38,166	17,500
国内債券マザーファンド	20,393	25,800	51,274	62,600
世界高金利債券マザーファンド	3,464	4,300	10,865	13,500
北米リート・マザーファンド	4,323	8,400	3,758	7,600
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	4,789	7,800	3,131	4,900
ヨーロッパリート・マザーファンド	10,038	10,500	1,179	1,400

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

(2015年10月20日～2016年4月18日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 33 期 ～ 第 34 期	
	日本好配当割安株オープン マザーファンド	
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,040,602千円	
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,524,276千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.55	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年10月20日～2016年4月18日)

## 利害関係人との取引状況

<世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション>  
該当事項はございません。

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

区 分	第 33 期 ～			第 34 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,026	百万円 658	% 32.5	百万円 1,014	百万円 706	% 69.6

平均保有割合2.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

<国内債券マザーファンド>  
該当事項はございません。

<世界高金利債券マザーファンド>  
該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第 33 期 ～			第 34 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 6,688	百万円 2,385	% 35.7	百万円 11,471	百万円 3,023	% 26.4

平均保有割合0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

<北米リート・マザーファンド>  
該当事項はございません。

<オーストラリア／アジアリート・マザーファンド>  
該当事項はございません。

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<コモディティ・インデックス マザーファンド>

該当事項はございません。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 33 期 ~ 第 34 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	375千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	84千円
(B) / (A)	22.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年4月18日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第 32 期 末	第 34 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
G I M F O F s 用 新 興 国 現 地 通 貨 ソ プ リ ン ・ フ ァ ン ド F ( 適 格 機 関 投 資 家 専 用 )	195,238	188,528	90,229	10.8
G I M 海 外 株 式 ・ ダ イ ナ ミ ッ ク ・ フ ァ ン ド F ( 適 格 機 関 投 資 家 専 用 )	120,369	141,044	131,735	15.8
G I M エ マ ー ジ ン グ 株 式 フ ァ ン ド F ( 適 格 機 関 投 資 家 専 用 )	113,995	182,951	67,454	8.1
合 計	429,603	512,524	289,419	34.8

(注) 口数、評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 比率は、第34期末の当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

## 親投資信託残高

銘柄	第 32 期 末	第 34 期 末	第 34 期 末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当割安株オープン マザーファンド	84,207	71,130	137,652
J リート・マザーファンド	30,911	38,071	99,187
コモディティ・インデックス マザーファンド	127,296	107,253	49,658
国内債券マザーファンド	103,011	72,130	92,204
世界高金利債券マザーファンド	48,446	41,045	49,570
北米リート・マザーファンド	23,626	24,191	47,814
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	5,569	7,226	12,088
ヨーロッパリート・マザーファンド	5,600	14,459	15,070

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年4月18日現在)

項 目	第 34 期 末	第 34 期 末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	289,419	34.5
日本好配当割安株オープン マザーファンド	137,652	16.4
J リート・マザーファンド	99,187	11.8
コモディティ・インデックス マザーファンド	49,658	5.9
国内債券マザーファンド	92,204	11.0
世界高金利債券マザーファンド	49,570	5.9
北米リート・マザーファンド	47,814	5.7
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	12,088	1.4
ヨーロッパリート・マザーファンド	15,070	1.8
コール・ローン等、その他	45,432	5.6
投資信託財産総額	838,094	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 投資信託受益証券は、GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）、GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）、GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）の合計です。（以下同じ。）

(注) 世界高金利債券マザーファンドにおいて、第34期末における外貨建純資産（2,354,165千円）の投資信託財産総額（2,584,359千円）に対する比率は91.1%です。

(注) 北米リート・マザーファンドにおいて、第34期末における外貨建純資産（3,426,898千円）の投資信託財産総額（3,470,434千円）に対する比率は98.7%です。

(注) オーストラリア/アジアリート・マザーファンドにおいて、第34期末における外貨建純資産（855,528千円）の投資信託財産総額（891,443千円）に対する比率は96.0%です。

(注) ヨーロッパリート・マザーファンドにおいて、第34期末における外貨建純資産（3,072,771千円）の投資信託財産総額（3,544,804千円）に対する比率は86.7%です。

(注) 各マザーファンドにおける外貨建純資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第34期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.01円、1カナダドル=83.29円、1ユーロ=122.04円、1イギリスポンド=153.22円、1スウェーデンクローナ=13.27円、1ノルウェークローネ=13.02円、1デンマーククローネ=16.40円、1オーストラリアドル=82.67円、1ニュージーランドドル=74.44円、1香港ドル=13.93円、1シンガポールドル=79.38円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第33期末	第34期末
	2016年1月18日現在	2016年4月18日現在
	円	円
(A) 資産	815,236,776	838,094,283
コール・ローン等	40,215,154	33,327,985
投資信託受益証券(評価額)	269,735,774	289,419,728
日本好配当割安株オープン マザーファンド(評価額)	152,715,237	137,652,300
Jリート・マザーファンド(評価額)	64,692,313	99,187,720
コモディティ・インデックス マザーファンド(評価額)	64,160,128	49,658,331
国内債券マザーファンド(評価額)	81,880,356	92,204,499
世界高金利債券マザーファンド(評価額)	56,723,511	49,570,459
北米リート・マザーファンド(評価額)	41,164,072	47,814,402
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド(評価額)	8,965,613	12,088,659
ヨーロッパリート・マザーファンド(評価額)	6,084,607	15,070,200
未収入金	28,900,000	12,100,000
未収利息	11	-
(B) 負債	7,444,670	5,234,590
未払収益分配金	2,517,261	2,529,973
未払解約金	1,951,000	-
未払信託報酬	2,947,912	2,678,640
未払利息	-	81
その他未払費用	28,497	25,896
(C) 純資産総額(A-B)	807,792,106	832,859,693
元本	839,087,295	843,324,419
次期繰越損益金	△ 31,295,189	△ 10,464,726
(D) 受益権総口数	839,087,295口	843,324,419口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,627円	9,876円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第33期0.9627円、第34期0.9876円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第33期31,295,189円、第34期10,464,726円です。

(注) 当ファンドの第33期首元本額は865,254,843円、第33～34期中追加設定元本額は76,160,121円、第33～34期中一部解約元本額は98,090,545円です。

## ○損益の状況

項 目	第33期	第34期
	2015年10月20日～ 2016年1月18日	2016年1月19日～ 2016年4月18日
	円	円
(A) 配当等収益	3,326,703	2,300,850
受取配当金	3,324,775	2,300,333
受取利息	1,928	598
支払利息	—	△ 81
(B) 有価証券売買損益	△ 68,868,067	21,093,736
売買益	3,130,036	26,027,397
売買損	△ 71,998,103	△ 4,933,661
(C) 信託報酬等	△ 2,976,409	△ 2,704,536
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 68,517,773	20,690,050
(E) 前期繰越損益金	142,579,396	65,901,608
(F) 追加信託差損益金	△ 102,839,551	△ 94,526,411
(配当等相当額)	( 112,160,697)	( 131,244,250)
(売買損益相当額)	(△215,000,248)	(△225,770,661)
(G) 計(D+E+F)	△ 28,777,928	△ 7,934,753
(H) 収益分配金	△ 2,517,261	△ 2,529,973
次期繰越損益金(G+H)	△ 31,295,189	△ 10,464,726
追加信託差損益金	△ 102,839,551	△ 94,526,411
(配当等相当額)	( 112,162,620)	( 131,308,543)
(売買損益相当額)	(△215,002,171)	(△225,834,954)
分配準備積立金	213,120,617	198,875,907
繰越損益金	△ 141,576,255	△ 114,814,222

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが投資対象としている北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンドおよびヨーロッパリート・マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は、283,024円です。

(注) 収益分配金

決算期	第33期	第34期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,078,456円	5,437,044円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	112,162,620円	131,308,543円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	212,559,422円	195,968,836円
分配対象収益(a+b+c+d)	327,800,498円	332,714,423円
分配対象収益(1万口当たり)	3,906円	3,945円
分配金額	2,517,261円	2,529,973円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第33期	第34期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年4月18日現在）

## &lt;日本好配当割安株オープン マザーファンド&gt;

下記は、日本好配当割安株オープン マザーファンド全体（2,972,435千口）の内容です。

## 国内株式

銘柄	第32期末	第34期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
<b>建設業 (9.9%)</b>			
大東建託	13.4	14.8	230,880
大和ハウス工業	—	37.4	110,105
積水ハウス	93.1	102.3	198,001
<b>食料品 (5.2%)</b>			
日本たばこ産業	56.6	62.2	285,373
<b>化学 (8.8%)</b>			
デンカ	329	361	170,031
ポーラ・オルビスホールディングス	16.3	18	163,800
日東電工	21.5	23.6	141,765
<b>医薬品 (8.5%)</b>			
武田薬品工業	19.5	32.1	168,717
アステラス製薬	65.9	72.4	108,238
大塚ホールディングス	38.3	42.1	183,135
<b>石油・石炭製品 (2.4%)</b>			
JXホールディングス	—	282.3	128,559
<b>ゴム製品 (3.1%)</b>			
ブリヂストン	—	41.7	167,050
<b>鉄鋼 (1.8%)</b>			
新日鐵住金	—	42.2	98,410
<b>機械 (4.4%)</b>			
アマダホールディングス	—	88.8	96,081
小松製作所	—	72.1	140,991
アマノ	34.3	—	—
<b>電気機器 (12.0%)</b>			
日立製作所	—	110	55,187
オムロン	13.7	—	—
セイコーエプソン	77.1	84.8	153,912
カシオ計算機	69.4	76.2	154,914
キヤノン	—	12	38,832
東京エレクトロン	—	34.5	248,055
<b>輸送用機器 (9.2%)</b>			
デンソー	30	32.9	134,528
川崎重工業	—	271	83,468
日産自動車	163	145.3	143,934
トヨタ自動車	30	25.5	139,408
<b>電気・ガス業 (2.3%)</b>			
電源開発	34.3	37.7	124,598

銘柄	第32期末	第34期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
<b>空運業 (2.3%)</b>			
日本航空	54	30.7	124,703
<b>情報・通信業 (12.5%)</b>			
コーエーテクモホールディングス	64.6	35	59,360
日本電信電話	49.5	54.4	268,681
KDDI	56.9	53.8	165,435
NTTドコモ	113.8	70.4	187,862
<b>卸売業 (5.0%)</b>			
伊藤忠商事	100	109.9	149,848
兼松	134	—	—
三井物産	—	95.2	123,569
<b>小売業 (3.0%)</b>			
ローソン	17	18.7	160,446
<b>銀行業 (4.8%)</b>			
あおぞら銀行	367	403	150,722
三菱UFJフィナンシャル・グループ	213.9	100	51,080
三井住友フィナンシャルグループ	54.6	18	61,020
<b>証券、商品先物取引業 (3.0%)</b>			
大和証券グループ本社	194	130	84,669
松井証券	121.3	87.2	79,526
<b>保険業 (1.8%)</b>			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	36.6	33	98,323
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>
	2,682	3,362	5,433,226
	銘柄数<比率>	31	39
			<94.5%>

(注) 業種・銘柄欄の（ ）内は、第34期末の日本好配当割安株オープン マザーファンドの国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、第34期末の日本好配当割安株オープン マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ー印は組み入れがありません。

<国内債券マザーファンド>

下記は、国内債券マザーファンド全体（1,223,634千円）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 34 期 末			残 存 期 間 別 組 入 比 率			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	994,000 (261,000)	1,098,702 ( 292,745)	70.2 (18.7)	— (—)	46.4 (15.6)	23.9 ( 3.1)	— (—)
合 計	994,000 (261,000)	1,098,702 ( 292,745)	70.2 (18.7)	— (—)	46.4 (15.6)	23.9 ( 3.1)	— (—)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、第34期末の国内債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 34 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
	%	千円	千円
国債証券			
第116回利付国債（5年）	0.2	80,000	80,988
第121回利付国債（5年）	0.1	19,000	19,225
第122回利付国債（5年）	0.1	30,000	30,383
第123回利付国債（5年）	0.1	15,000	15,201
第124回利付国債（5年）	0.1	48,000	48,676
第126回利付国債（5年）	0.1	150,000	152,371
第306回利付国債（10年）	1.4	5,000	5,323
第309回利付国債（10年）	1.1	10,000	10,561
第311回利付国債（10年）	0.8	10,000	10,462
第318回利付国債（10年）	1.0	7,000	7,474
第322回利付国債（10年）	0.9	20,000	21,361
第323回利付国債（10年）	0.9	15,000	16,065
第326回利付国債（10年）	0.7	4,000	4,253
第328回利付国債（10年）	0.6	5,000	5,293
第332回利付国債（10年）	0.6	10,000	10,631
第335回利付国債（10年）	0.5	13,000	13,761
第337回利付国債（10年）	0.3	30,000	31,254
第338回利付国債（10年）	0.4	23,000	24,175
第339回利付国債（10年）	0.4	25,000	26,290
第340回利付国債（10年）	0.4	60,000	63,122
第49回利付国債（30年）	1.4	80,000	102,852
第146回利付国債（20年）	1.7	16,000	20,192
第148回利付国債（20年）	1.5	14,000	17,222
第149回利付国債（20年）	1.5	31,000	38,164
第150回利付国債（20年）	1.4	34,000	41,247
第151回利付国債（20年）	1.2	57,000	67,076
第153回利付国債（20年）	1.3	53,000	63,352
第154回利付国債（20年）	1.2	100,000	117,594
第155回利付国債（20年）	1.0	30,000	34,122
合 計		994,000	1,098,702
			償 還 年 月 日

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

## &lt;Jリート・マザーファンド&gt;

下記は、Jリート・マザーファンド全体（8,764,900千口）の内容です。

## 国内投資信託証券

銘柄	第 32 期 末	第 34 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	230	61	27,877	0.1
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,660	2,072	739,704	3.2
森ヒルズリート投資法人 投資証券	4,109	3,213	512,473	2.2
産業ファンド投資法人 投資証券	1,406	267	134,835	0.6
大和ハウスリート投資法人 投資証券	285	1,741	957,550	4.2
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,565	767	213,072	0.9
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,181	319	92,765	0.4
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,180	1,832	1,038,744	4.5
GLP投資法人 投資証券	10,430	7,959	1,035,465	4.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,993	105	23,362	0.1
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	5,575	3,858	992,277	4.3
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	374	343	456,876	2.0
SIA不動産投資法人 投資証券	765	—	—	—
イオンリート投資法人 投資証券	2,024	—	—	—
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,801	2,872	526,150	2.3
日本リート投資法人 投資証券	83	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	342	4,881	628,672	2.8
トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,438	1,683	203,979	0.9
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,389	3,334	921,851	4.0
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	100	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,897	7,276	1,210,726	5.3
いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	3,031	500,418	2.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	—	600	61,260	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,835	2,799	1,878,129	8.2
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	3,149	2,797	1,826,441	8.0
日本リテールファンド投資法人 投資証券	6,730	5,348	1,396,362	6.1
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,344	3,576	624,012	2.7
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,307	1,288	596,988	2.6
プレミア投資法人 投資証券	495	829	113,987	0.5
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	570	159	69,483	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,707	2,146	386,494	1.7
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	955	143	28,542	0.1
インヴェンシブル投資法人 投資証券	15,789	13,669	1,101,721	4.8
フロンティア不動産投資法人 投資証券	110	—	—	—

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション

銘	柄	第 32 期 末	第 34 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
平和不動産リート投資法人	投資証券	5,320	—	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	260	—	—	—
福岡リート投資法人	投資証券	225	135	26,338	0.1
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	1,265	1,646	1,032,042	4.5
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	投資証券	5,215	994	112,719	0.5
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	5,990	5,656	489,244	2.1
大和証券オフィス投資法人	投資証券	1,998	1,630	1,101,880	4.8
スターツプロシード投資法人	投資証券	1,511	500	88,000	0.4
トップリート投資法人	投資証券	679	167	71,977	0.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	14,588	10,922	1,059,434	4.6
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	6,084	537	44,195	0.2
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	877	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	129,830	101,155	22,326,053	
	銘 柄 数<比 率>	44	38	<97.8%>	

(注) 合計欄の〈 〉内は、第34期末のJリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

## &lt;北米リート・マザーファンド&gt;

下記は、北米リート・マザーファンド全体（1,755,744千口）の内容です。

## 外国投資信託証券

銘柄	第 32 期 末	第 34 期 末			比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
AGREE REALTY CORP	—	38	1,504	162,540	4.7
ALEXANDER'S INC	2	0.994	378	40,926	1.2
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	16	—	—	—	—
BRANDYWINE REALTY TRUST	62	—	—	—	—
CHESAPEAKE LODGING TRUST	10	8	211	22,849	0.7
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	18	1,583	171,086	4.9
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	—	17	757	81,822	2.4
DUKE REALTY CORP	103	—	—	—	—
EASTGROUP PROPERTIES INC	—	6	408	44,079	1.3
EDUCATION REALTY TRUST INC	24	4	168	18,230	0.5
EPR PROPERTIES	30	14	976	105,452	3.0
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	138	—	—	—	—
HCP INC	50	—	—	—	—
WELLTOWER INC	16	34	2,377	256,773	7.4
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	46	—	—	—	—
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	—	62	1,822	196,900	5.7
HIGHWOODS PROPERTIES INC	38	20	956	103,328	3.0
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	76	8	227	24,599	0.7
INLAND REAL ESTATE CORP	139	—	—	—	—
LEXINGTON REALTY TRUST	—	0.2	1	193	0.0
MACERICH CO/THE	13	4	343	37,104	1.1
NATL HEALTH INVESTORS INC	—	23	1,643	177,472	5.1
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	44	40	1,866	201,601	5.8
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	44	—	—	—	—
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	87	25	506	54,751	1.6
REALTY INCOME CORP	44	—	—	—	—
REGENCY CENTERS CORP	18	14	1,113	120,289	3.5
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	47	—	—	—	—
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	—	59	964	104,207	3.0
SENIOR HOUSING PROP TRUST	—	95	1,725	186,368	5.4
SABRA HEALTH CARE REIT INC	39	—	—	—	—
VENTAS INC	—	45	2,889	312,054	9.0
WASHINGTON REIT	—	27	801	86,531	2.5
DIGITAL REALTY TRUST INC PFD E	—	0.1	2	274	0.0
NATL RETAIL PROPERTIES PFD D	—	0.1	2	279	0.0
BOSTON PROPERTIES INC PFD B	30	—	—	—	—
GRAMERCY PROPERTY TRUST	118	—	—	—	—
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	48	136	1,568	169,371	4.9

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション

銘 柄	第 32 期 末		第 34 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
PHYSICIANS REALTY TRUST	—	45	840	90,741	2.6
STORE CAPITAL CORP	—	42	1,110	119,949	3.5
VEREIT INC	—	0.1	0.908	98	0.0
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	—	17	318	34,404	1.0
小 計	口 数 ・ 金 額	1,295	813	27,074	2,924,283
	銘 柄 数 < 比 率 >	25	29	—	< 84.3% >
(カナダ)			千カナダドル		
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	43	30	1,033	86,075	2.5
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	39	29	886	73,855	2.1
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	115	111	1,542	128,496	3.7
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	83	60	1,040	86,677	2.5
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	80	30	432	36,062	1.0
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	72	—	—	—	—
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	—	19	424	35,393	1.0
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	96	—	—	—	—
PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	238	—	—	—	—
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	114	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	884	282	5,361	446,562
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	6	—	< 12.9% >
合 計	口 数 ・ 金 額	2,179	1,095	—	3,370,846
	銘 柄 数 < 比 率 >	34	35	—	< 97.1% >

(注) 邦貨換算金額は、第34期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、第34期末時点における北米リート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

## &lt;オーストラリア／アジアリート・マザーファンド&gt;

下記は、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド全体（532,914千口）の内容です。

## 国内投資信託証券

銘	柄	第 32 期 末	第 34 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	0.021	—	—	—
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	—	0.08	8,280	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	0.058	—	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	0.04	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	0.119	0.08	8,280	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	1	<0.9%>	

(注) 組入比率および合計欄の< >内は、第34期末のオーストラリア／アジアリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	第32期末		第34期末		比率
	口数	口数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
ASTRO JAPAN PROPERTY GROUP	—	103	654	54,101	6.1
DEXUS PROPERTY GROUP	122	114	933	77,168	8.7
GPT GROUP	219	189	929	76,852	8.6
INVESTA OFFICE FUND	176	156	644	53,270	6.0
GOODMAN GROUP	9	—	—	—	—
MIRVAC GROUP	618	475	919	76,013	8.5
STOCKLAND	309	177	762	63,022	7.1
WESTFIELD CORP	19	—	—	—	—
VICINITY CENTRES	321	290	931	76,980	8.6
SCENTRE GROUP	39	217	991	81,962	9.2
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,837 9	1,724 8	6,766 —	559,371 <62.7%>
(香港)			千香港ドル		
FORTUNE REIT	—	315	2,636	36,727	4.1
LINK REIT	155	120	5,700	79,413	8.9
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	89	89	364	5,083	0.6
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	244 2	524 3	8,702 —	121,223 <13.6%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	202	167	421	33,421	3.7
ASCOTT RESIDENCE TRUST	6	6	7	598	0.1
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	249	397	568	45,110	5.1
CAPITALAND MALL TRUST	287	187	406	32,228	3.6
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	53	—	—	—	—
CDL HOSPITALITY TRUSTS	37	—	—	—	—
KEPPEL REIT	40	317	319	25,329	2.8
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	85	—	—	—	—
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	94	—	—	—	—
SUNTEC REIT	260	260	439	34,897	3.9
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,318 10	1,335 6	2,161 —	171,586 <19.2%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	3,400 21	3,585 17	— —	852,181 <95.6%>

(注) 邦貨換算金額は、第34期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、第34期末時点におけるオーストラリア／アジアリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) —印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

## &lt;ヨーロッパリート・マザーファンド&gt;

下記は、ヨーロッパリート・マザーファンド全体（2,984,812千円）の内容です。

## 外国投資信託証券

銘柄	第32期末		第34期末		比率
	口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)	千円	千円	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	—	52	649	79,214	2.5
HAMBORNER REIT AG	—	231	2,281	278,473	9.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	283 2	2,930 —	357,687 <11.5%>	—
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ		
FONCIERE DES REGIONS	33	3	285	34,891	1.1
GECINA SA	19	6	775	94,581	3.0
ICADE	43	6	466	56,989	1.8
KLEPIERRE	149	55	2,349	286,767	9.2
MERCIALYS	—	104	2,128	259,743	8.3
UNIBAIL-RODAMCO SE	31	—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	277 5	176 5	6,006 732,972 <23.6%>	—
(ユーロ・・・オランダ)			千ユーロ		
EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	—	19	829	101,270	3.3
VASTNED RETAIL NV	—	56	2,297	280,374	9.0
WERELDHAVE NV	49	48	2,355	287,448	9.2
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	49 1	123 3	5,482 669,093 <21.5%>	—
(ユーロ・・・スペイン)			千ユーロ		
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	—	26	256	31,355	1.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	— 1	26 1	256 31,355 <1.0%>	—
(ユーロ・・・ベルギー)			千ユーロ		
BEFIMMO	—	3	178	21,780	0.7
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	— 1	3 1	178 21,780 <0.7%>	—
(ユーロ・・・アイルランド)			千ユーロ		
GREEN REIT PLC	—	41	58	7,086	0.2
HIBERNIA REIT PLC	—	398	514	62,771	2.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	— 2	440 2	572 69,857 <2.2%>	—
ユーロ計	口数・金額 銘柄数<比率>	327 6	1,053 14	15,427 1,882,747 <60.5%>	—
(イギリス)			千イギリスポンド		
PRIMARY HEALTH PROPERTIES	—	191	197	30,291	1.0
BRITISH LAND CO PLC	86	220	1,557	238,703	7.7
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	81	94	698	107,083	3.4
HAMMERSON PLC	—	195	1,144	175,383	5.6
LAND SECURITIES GROUP PLC	63	137	1,522	233,336	7.5
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	—	224	362	55,572	1.8
INTU PROPERTIES PLC	570	—	—	—	—
SEGRO PLC	168	260	1,106	169,574	5.5
SAFESTORE HOLDINGS PLC	—	104	352	53,993	1.7
ASSURA PLC	—	595	337	51,663	1.7
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	969 5	2,023 9	7,281 1,115,604 <35.9%>	—
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,296 11	3,076 23	2,998,351 <96.4%>	—

(注) 邦貨換算金額は、第34期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、第34期末時点におけるヨーロッパリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

## &lt;コモディティ・インデックス マザーファンド&gt;

下記は、コモディティ・インデックス マザーファンド全体（273,230千口）の内容です。

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 34 期 末				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
					%	%	%
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	千円 150,000 (150,000)	千円 122,595 (122,595)	% 96.9 (96.9)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 96.9 (96.9)
合 計	150,000 (150,000)	122,595 (122,595)	96.9 (96.9)	— (—)	— (—)	— (—)	96.9 (96.9)

(注) ( ) 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、第34期末のコモディティ・インデックス マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B 格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) ー印は組み入れがありません。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 34 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券（含む投資法人債券）	%	千円	千円	
UBS-COMMODITY 20161130	0	150,000	122,595	2016/11/30
合 計		150,000	122,595	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) UBS-COMMODITY 20161130は、スイスのユービーエス・エージーのロンドン支店 (UBS AG, London Branch) 発行のユーロ円建て債券です。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

## 日本好配当割安株オープン マザーファンド

### 第12期 運用状況のご報告

決算日：2015年9月11日

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、2015年9月11日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		日経平均株価(225種) (参考指数)		株式 組入比率等	株式 先物比率	純資 産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率	円	騰落率			
8期(2011年9月12日)	10,321	1.8%	741.26	△11.5%	8,535.67	△8.4%	94.4%	—	百万円 2,368
9期(2012年9月11日)	9,972	△3.4%	732.26	△1.2%	8,807.38	3.2%	93.3%	—	4,399
10期(2013年9月11日)	16,093	61.4%	1,189.25	62.4%	14,425.07	63.8%	93.5%	—	5,944
11期(2014年9月11日)	18,059	12.2%	1,311.24	10.3%	15,909.20	10.3%	96.2%	—	4,466
12期(2015年9月11日)	20,039	11.0%	1,480.23	12.9%	18,264.22	14.8%	98.7%	—	4,829

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

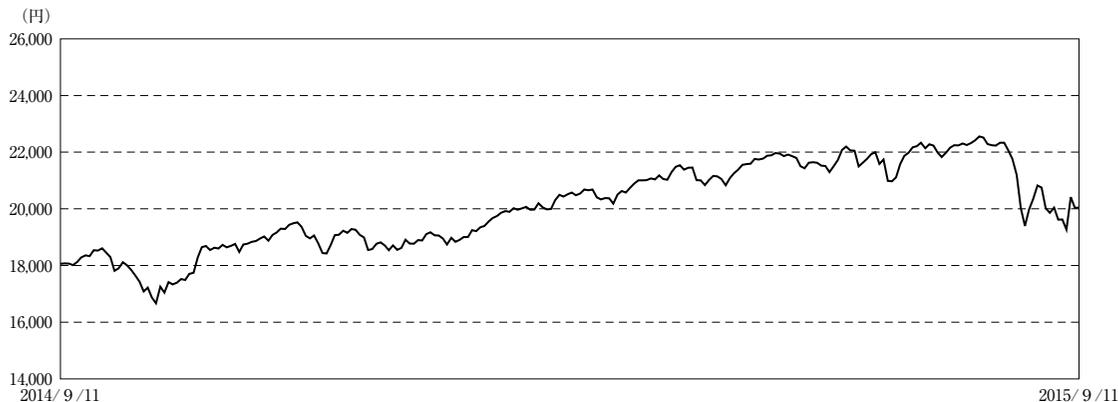
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		日経平均株価(225種) (参考指数)		株式 組入比率等	株式 先物比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2014年9月11日	18,059	—	1,311.24	—	15,909.20	—	96.2%	—
9月末	18,453	2.2%	1,326.29	1.1%	16,173.52	1.7%	95.9%	—
10月末	18,284	1.2%	1,333.64	1.7%	16,413.76	3.2%	85.3%	—
11月末	19,078	5.6%	1,410.34	7.6%	17,459.85	9.7%	84.7%	—
12月末	19,080	5.7%	1,407.51	7.3%	17,450.77	9.7%	88.7%	—
2015年1月末	19,058	5.5%	1,415.07	7.9%	17,674.39	11.1%	89.2%	—
2月末	19,967	10.6%	1,523.85	16.2%	18,797.94	18.2%	89.3%	—
3月末	20,370	12.8%	1,543.11	17.7%	19,206.99	20.7%	88.0%	—
4月末	21,012	16.4%	1,592.79	21.5%	19,520.01	22.7%	91.4%	—
5月末	21,890	21.2%	1,673.65	27.6%	20,563.15	29.3%	94.5%	—
6月末	21,628	19.8%	1,630.40	24.3%	20,235.73	27.2%	95.9%	—
7月末	22,245	23.2%	1,659.52	26.6%	20,585.24	29.4%	92.4%	—
8月末	20,748	14.9%	1,537.05	17.2%	18,890.48	18.7%	90.9%	—
(期末) 2015年9月11日	20,039	11.0%	1,480.23	12.9%	18,264.22	14.8%	98.7%	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2014年9月12日～2015年9月11日)



## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

**(主なプラス要因)**

業種配分では、化学、サービス業、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。

個別銘柄では、ポーラ・オルビスホールディングス、NTTドコモ、乃村工藝社などが基準価額にプラスに寄与しました。

**(主なマイナス要因)**

業種配分では、電気機器、証券、商品先物取引業、石油・石炭製品などが基準価額にマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、コーエーテクモホールディングス、伊藤忠商事、兼松などが基準価額にマイナスに寄与しました。

## 投資環境

(2014年9月12日～2015年9月11日)

国内株式市場は、期首から2014年10月半ばにかけては、新興国の経済見通し悪化などを受けて調整しましたが、10月末に日銀が追加金融緩和策を発表したことや、消費税率の再引上げが延期されたことで国内景気の改善期待が高まり、2015年6月下旬にかけて上昇基調で推移しました。しかし、7月に入ると、米国の年内利上げ観測や、ギリシャ支援協議に対する懸念、中国の株式市場の急落などから、相場先行きに対する不透明感が強まり、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。8月後半以降は、中国の景気減速に対する懸念が高まったことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2014年9月12日～2015年9月11日)

利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

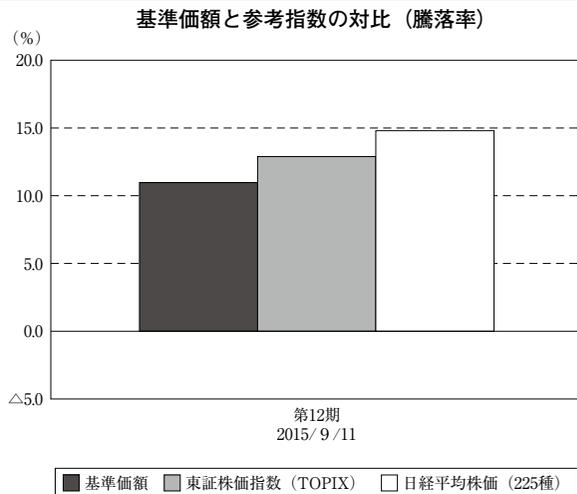
業種別には、中国をはじめとする新興国経済の悪化が懸念されたため、業績への悪影響が見込まれる卸売業などの組入比率を引き下げました。一方、業績に安定感があり、外部環境に業績が左右されにくいと考えた情報・通信業などの組入比率を引き上げました。

規模別には、公的年金の国内株式投資比率拡大に伴って市場では大型株が選好されると考え、大型株の組入比率を引き上げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

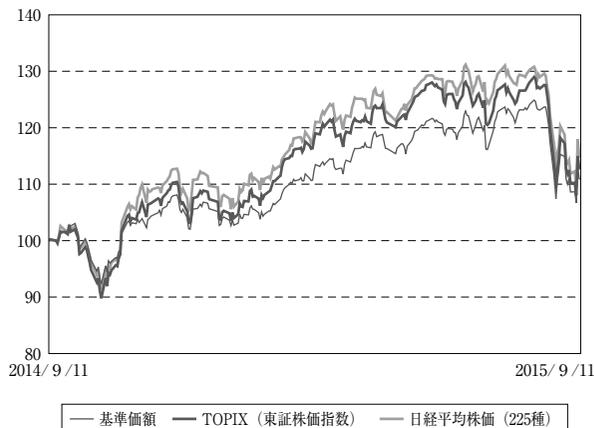
(2014年9月12日～2015年9月11日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数として東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

基準価額と参考指数の推移



(注) 上記グラフは、期首の基準価額及び東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) を100として指数化したものです。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、中国の景気動向や米国の利上げなどに対する警戒感から一時的に調整することも想定されますが、国内景気の回復や企業業績の拡大が続くと見られることに加え、バリュエーションに割安感があると考えられることなどから、中長期的には緩やかに上昇すると考えております。

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング (業績動向、配当利回り、P E R など) により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング (企業の競争力、株主還元策、配当政策など) を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入株式全体の予想配当利回り (加重平均) が市場平均 (加重平均、今期予想ベース) を上回るようポートフォリオを構築します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年9月12日～2015年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 64	% 0.315	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(64)	(0.315)	
合 計	64	0.315	
期中の平均基準価額は、20,151円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年9月12日～2015年9月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,427 (△ 187)	千円 4,875,626 ( )	千株 5,709	千円 4,745,937

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年9月12日～2015年9月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,621,563千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,463,068千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年9月12日～2015年9月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円 4,875	百万円 2,468	% 50.6	百万円 4,745	百万円 1,584	% 33.4
株 式						

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	15,522千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	6,563千円
(B)／(A)	42.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年9月11日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業(－%)			
石油資源開発	7.2	—	—
建設業(6.6%)			
大東建託	12.6	12.6	154,728
積水ハウス	18.2	87.7	158,693
食料品(4.5%)			
柿安本店	0.5	—	—
日本たばこ産業	17.8	53.3	216,424
繊維製品(－%)			
グンゼ	61	—	—
住江織物	130	—	—
セーレン	26.5	—	—
化学(11.6%)			
クレハ	150	—	—
日本曹達	50	—	—
電気化学工業	—	310	152,210
中国塗料	6	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	35.4	252,756
アグロ カネショウ	12.8	—	—
荒川化学工業	30.9	—	—
有沢製作所	73.6	—	—
日東電工	—	20.3	148,068
医薬品(9.2%)			
武田薬品工業	—	24.2	139,004

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アステラス製薬	90	90	151,740
中外製薬	17	—	—
科研製薬	37	—	—
ゼリア新薬工業	14.7	—	—
大塚ホールディングス	3.8	36.1	147,053
石油・石炭製品(－%)			
昭和シェル石油	108.2	—	—
東燃ゼネラル石油	17	—	—
ユシロ化学工業	19.8	—	—
JXホールディングス	146.3	—	—
ゴム製品(－%)			
東洋ゴム工業	18.2	—	—
ガラス・土石製品(－%)			
ニチアス	24	—	—
非鉄金属(－%)			
日本軽金属ホールディングス	238	—	—
金属製品(－%)			
エスイー	10	—	—
機械(1.9%)			
アマダホールディングス	39.4	—	—
やまびこ	18.9	—	—
北越工業	57	—	—
アマノ	64	64	92,736
イーグル工業	5.6	—	—

日本好配当割安株オープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (7.4%)</b>			
オムロン	5	17.7	71,508
セイコーエプソン	—	72.6	137,940
日本信号	7.3	—	—
リオン	6.8	—	—
イリソ電子工業	3.4	—	—
カシオ計算機	30.1	65.4	145,580
スター精密	31.5	—	—
キャノン	8.8	—	—
リコー	72.7	—	—
<b>輸送用機器 (7.8%)</b>			
日産自動車	78.6	153.5	170,461
トヨタ自動車	16.1	28.3	200,137
プレス工業	31	—	—
マツダ	8.8	—	—
富士重工業	20.6	—	—
T B K	15	—	—
日本精機	9	—	—
<b>精密機器 (—%)</b>			
国際計測器	58.7	—	—
エー・アンド・デイ	63.5	—	—
<b>電気・ガス業 (2.5%)</b>			
電源開発	5.2	32.3	119,510
<b>陸運業 (—%)</b>			
鴻池運輸	22.7	—	—
山九	108	—	—
丸運	32.4	—	—
センコー	45	—	—
<b>空運業 (4.0%)</b>			
日本航空	10.4	45.8	190,528
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
日新	98	—	—
<b>情報・通信業 (17.5%)</b>			
ソフトクリエイトホールディングス	11	—	—
コーエーテクモホールディングス	26.1	108.3	214,434
アイティフォー	12.5	—	—
マーベラス	7.3	—	—
日本電信電話	13.3	46.6	212,426
KDD I	4.4	53.6	161,845
沖縄セルラー電話	6.2	—	—
NTTドコモ	—	101	246,692
<b>卸売業 (4.2%)</b>			
エレマテック	17.6	—	—
東京エレクトロン デバイス	23.5	—	—
伊藤忠商事	—	94.2	133,104
兼松	—	356	64,792
三井物産	77.7	—	—
住友商事	71.4	—	—
内田洋行	64	—	—
三菱商事	43.3	—	—
ユアサ商事	292	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>因幡電機産業</b>	10.3	—	—
東テク	1	—	—
江守グループホールディングス	7	—	—
ジェコス	14.6	—	—
<b>小売業 (2.8%)</b>			
ローソン	16	16	135,360
ハードオフコーポレーション	18.6	—	—
ブロッコリー	13	—	—
オンリー	6.7	—	—
コーナン商事	4.5	—	—
トップカルチャー	24.6	—	—
日本瓦斯	6.5	—	—
<b>銀行業 (11.4%)</b>			
あおぞら銀行	485	346	149,472
三菱UFJフィナンシャル・グループ	77.6	201.5	155,517
りそなホールディングス	106.4	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	2.7	49.6	237,212
東日本銀行	335	—	—
<b>証券・商品先物取引業 (5.9%)</b>			
大和証券グループ本社	26	164	135,660
いちよし証券	4.4	—	—
松井証券	18.2	133.1	143,215
<b>保険業 (2.7%)</b>			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	17.6	34.5	130,047
<b>不動産業 (—%)</b>			
ユニゾホールディングス	7	—	—
日本管理センター	12	—	—
サンセイランディック	8.7	—	—
スターツコーポレーション	11.4	—	—
<b>サービス業 (—%)</b>			
ノバレーゼ	14	—	—
夢真ホールディングス	24.3	—	—
アルプス技研	16.5	—	—
ジャパンマテリアル	7.4	—	—
リロ・ホールディング	6	—	—
三協フロンテア	16	—	—
セコム	18.6	—	—
合 計	4,322	2,853	4,768,860
株 数・金 額	101	30	<98.7%>
銘柄 数<比率>			

(注) 業種・銘柄欄の( )内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

## ○投資信託財産の構成

(2015年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,768,860	% 91.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	470,540	9.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,239,400	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,239,400,645 円
コール・ローン等	462,906,469
株式(評価額)	4,768,860,150
未収配当金	7,633,900
未収利息	126
(B) 負債	410,000,000
未払解約金	410,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,829,400,645
元本	2,410,027,061
次期繰越損益金	2,419,373,584
(D) 受益権総口数	2,410,027,061口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,039円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は2,0039円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,473,480,501円、期中追加設定元本額は305,841,073円、期中一部解約元本額は369,294,513円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本好配当割安株オープン(一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付)1,846,357,369円、日本好配当割安株オープンII(愛称 竹取物語)200,347,094円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)92,250,043円、ラップ・アプローチ(成長コース)196,959,885円、ラップ・アプローチ(安定成長コース)53,352,961円、ラップ・アプローチ(安定コース)20,759,709円です。

## ○損益の状況 (2014年9月12日～2015年9月11日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	109,793,761 円
受取配当金	109,536,150
受取利息	58,027
その他収益金	199,584
(B) 有価証券売買損益	342,058,695
売買益	761,110,035
売買損	△ 419,051,340
(C) 当期損益金(A+B)	451,852,456
(D) 前期繰越損益金	1,993,267,688
(E) 追加信託差損益金	346,658,927
(F) 解約差損益金	△ 372,405,487
(G) 計(C+D+E+F)	2,419,373,584
次期繰越損益金(G)	2,419,373,584

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
  - ①運用企画部の新設
  - ②投資調査部を投資情報部に改称
  - ③運用各部を投資対象資産別に再編
  - ④トレーディング部を運用本部から分離

# GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)

## 第 18 期 運用報告書 (全体版)

(決算日：2015年12月8日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)」は、去る12月8日に第18期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的としております。

当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指す運用を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。 株式および外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券の中から、収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年2回（原則として6月8日、12月8日）決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)」は以下「コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあ  
ります。

<お問い合わせ先>

J P モルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	式先物比率	純資産額
	(分配迄)	税分配金	込期中騰落率	(ベンチマーク)	期騰落率			
14期 (2013年12月9日)	円 9,234	100	% 17.6	11,267	16.6	% 98.6	% -	百万円 1,208
15期 (2014年6月9日)	9,747	190	7.6	12,328	9.4	96.9	-	1,071
16期 (2014年12月8日)	11,360	150	18.1	14,757	19.7	97.8	-	1,367
17期 (2015年6月8日)	11,764	150	4.9	15,507	5.1	98.5	-	1,188
18期 (2015年12月8日)	10,952	150	△5.6	14,697	△5.2	97.1	-	1,940

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。  
 (注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。  
 (注) 式先物比率は買建比率-売建比率です。  
 (注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております (以下同)。  
 (注) MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース) は、同社が発表したMSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) を委託会社にて円ベースに換算したものです (以下同)。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	式先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%
2015年6月8日	11,764	-	15,507	-	98.5	-
6月末	11,390	△3.2	14,945	△3.6	96.7	-
7月末	11,789	0.2	15,375	△0.9	97.9	-
8月末	10,835	△7.9	14,098	△9.1	98.7	-
9月末	10,072	△14.4	13,144	△15.2	95.8	-
10月末	11,054	△6.0	14,606	△5.8	95.4	-
11月末	11,113	△5.5	14,748	△4.9	94.7	-
(期末)	11,102	△5.6	14,697	△5.2	97.1	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また、騰落率は期首比です。  
 (注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。  
 (注) 式先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

◎海外株式市況

MSCIコクサイ・インデックス (価格指数、現地通貨ベース) は前期末比で下落しました。

- ◆期首から7月末にかけては、欧米経済において明るい兆しが確認されながらも、ギリシャ問題や、米国の利上げ時期に対する不透明感、原油価格の下落、更には中国本土市場が大幅下落したことなどが、投資家心理を悪化させ、株価は一進一退の展開となりました。
- ◆8月は、企業の景況感の悪化を背景に中国人民銀行 (中央銀行) が予想外の人民元切り下げを実施したことを受けて、中国の景気減速懸念が高まったほか、世界の経済成長率予想が下方修正されたことなどを背景に、世界の株式市場は大きく下落しました。
- ◆9月は、FRB (米連邦準備制度理事会) が利上げを見送ったことに加え、世界のインフレ見通しの引き下げや経済成長率および金融市場に対する懸念に言及したこと、また欧州ではフォルクスワーゲンの排ガス問題などが、株価下落に拍車をかけました。
- ◆10月に入ると、世界経済や企業の業績見通しが安定的で回復力に富んでいることが確認され、経済の減速に対する懸念が行き過ぎであったとの見方が台頭しました。欧州や日本市場では、発表された経済指標から景気の回復基調が確認されたことや、中央銀行が更なる金融緩和を行う用意があるとの姿勢を示したことなどを背景に、株価は上昇基調となりました。
- ◆11月から期末にかけては、ECB (欧州中央銀行) による追加緩和期待が下支えとなる一方で、12月上旬に発表された追加緩和の内容が市場予想を下回ったことで市場関係者の失望売りが広がったほか、原油価格の急落なども重石となる中、株価は上値の重い展開となり、前期末比でも下落となりました。

\*各市場の動向は、MSCIの各指数 (価格指数、現地通貨ベース) を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

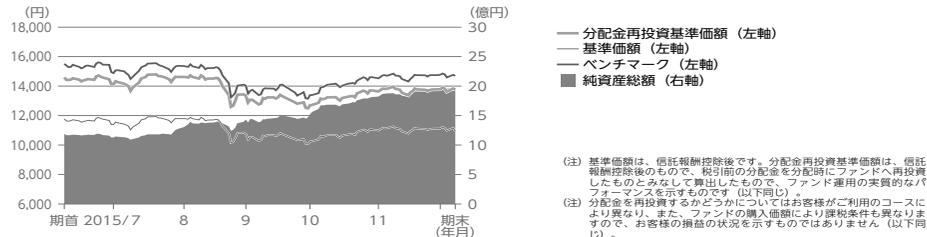
\*文中の銘柄については、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の株価上昇下落を示唆するものではありません。

## 運用経過

## ◎基準価額等の推移

○当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は－5.6%となりました。

○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は－5.2%となりました。



## ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有銘柄の株価が軟調であったことに加え、米ドルなどの投資通貨が対円で下落したことが、当ファンドの基準価額を押し下げました。

## ◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

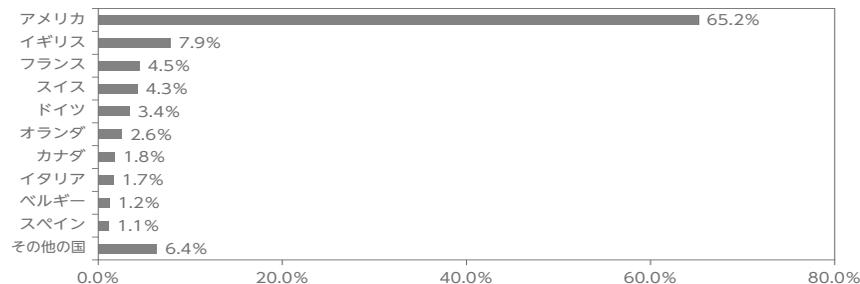
◆業種配分、地域配分については運用方針の下、いずれもベンチマーク・ウェイトから±5%以内に抑制しました。エマージング市場への投資は当期末時点で2%弱であり、中国、韓国、インド、ロシアの銘柄を組み入れました。エマージング市場は、割安感はあるものの、依然として景気及び業績の先行き不透明感が高かったため、低めの組入比率を維持しました。

◆バリュー特性とモメンタム特性のバランスの取れた銘柄の多い情報技術とヘルスケアセクターのオーバーウェイト幅を高めに保ちました。

◆一方、バリュエーション（株価評価）面での妙味が薄いと見ている生活必需品と公益事業セクターのアンダーウェイトを維持しました。

◆世界経済は概ね改善傾向にあるとの見通しの下、一年を通してシクリカル（景気敏感）寄りのポートフォリオを維持しました。

## &lt;期末の国別構成比率（マザーファンド）&gt;



\*比率は有価証券組入比率を100%として計算しています。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は-5.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は-5.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率とほぼ同水準となりました。

△主なプラス要因

・エネルギーセクターや資本財・サービスセクターにおける銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

・ヘルスケアセクターや一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆世界の株式市場には明るい兆候が多く見られます。しかし、今後の株式市場のリターンは金融危機後の回復局面ほど高くはならないと予想されることから、市場平均からの超過収益を追求するアクティブ運用の重要性が増すと考えられます。

◆夏場の金融市場の混乱にもかかわらず企業業績が堅調であることが7-9月期の業績発表で確認されたものの、好業績は売上の増加よりもむしろコスト管理などの経営努力がもたらした面が強いと見られます。

◆世界経済の成長加速が企業売上の成長加速につながるという状況は想定しにくい環境下、個別要因で高い売上成長が期待できる企業がアウトパフォームすると予想されます。

◆米国の利上げによるドル高が米国企業の業績や新興国経済にもたらす影響が懸念される中、先進国経済の回復基調の持続性が注目される状況に変わりはないものの、個別企業レベルでは割安な株価への修正が期待できる企業は多く存在すると見られることから、そうした企業に投資することの重要度がより高まっていると考えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

○マザーファンド

業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、グロース/モメンタムとバリューの双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続します。

◎ 1万口当たりの費用明細

(2015年6月9日～2015年12月8日)

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	47	0.421	(a) 信託報酬 = (期中の平均基準価額) × 信託報酬率、期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は11,042円です。
(投信会社)	(42)	(0.378)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.037	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(4)	(0.036)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	4	0.034	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(4)	(0.034)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	50	0.454	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(49)	(0.443)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	105	0.946	

(注) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券および投資証券の総称です (以下同じ)。

◎ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年6月9日～2015年12月8日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	千口 717,319	千円 1,061,350	千口 164,652	千円 248,534

(注) 単位未満は切捨てです。

◎ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,520,811千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,448,417千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎ 利害関係人との取引状況 (2015年6月9日～2015年12月8日)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年6月9日～2015年12月8日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎ 組入資産の明細

親投資信託残高

(2015年12月8日)

種 類	期 首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	千口 764,799	千円 1,317,466	千口 1,317,466	千円 1,973,828

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ◎投資信託財産の構成

(2015年12月8日)

項 目	当 期		末
	評 価	額	比 率
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券		1,973,828	99.5
コーラル・ローン等、その他		9,400	0.5
投資信託財産総額		1,983,228	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てず。なお、「コーラル・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。  
 (注) コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨換算資産(1,942,928千円)の投資信託財産額(1,989,136千円)に対する比率は97.7%です。  
 (注) 外貨換算資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=123.27円、1カナダドル=91.20円、1ユーロ=133.56円、1英ポンド=185.53円、1スイスフラン=123.21円、1スウェーデンクローネ=14.42円、1ノルウェークローネ=14.23円、1デンマーククローネ=17.90円、1オーストラリアドル=89.58円、1香港ドル=15.90円、100韓国ウォン=10.52円です。

## ◎特定資産の価格調査 (2015年6月9日～2015年12月8日)

当期において、当ファンドの主要投資対象である、G I Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)において行った取引の内、「投資信託及び投資法人に関する法律」により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、P w C あらた監査法人へその調査を委託しました。

対象期間中(2015年6月9日～2015年12月8日)に、価格等の調査が必要であった取引は、株式割当に伴う取得に係る1件があり、これらの有価証券取引については、銘柄、価格、数量、信託に係る信託財産を特定するために必要な事項、その他当該有価証券の内容に関することについて調査を委託いたしました。これらの取引については委託会社が提示した関係書類と照合し、すべて一致した旨の調査報告書を当該監査法人から受領いたしました。

## ◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年12月8日)

項 目	当 期	末
(A) 資 産	1,983,228,796円	
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1,973,828,797	
未 収 入 金	9,399,999	
(B) 負 債	42,382,877	
未 払 収 益 分 配 金	26,581,432	
未 払 解 約 金	9,399,999	
未 払 信 託 費 用	6,241,472	
そ の 他 未 払 費 用	159,974	
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,940,845,919	
元 本	1,772,095,467	
次 期 繰 越 損 益 金	168,750,452	
(D) 受 益 権 総 口 数	1,772,095,467口	
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,952円	

<注記事項>  
 期首元本額 1,010,149,279円  
 期中追加設定元本額 956,165,384円  
 期中一部解約元本額 204,222,196円  
 当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。  
 未払委託者報酬 560,136円  
 未払委託者報酬 5,681,336円

## ◎損益の状況

当期 自2015年6月9日 至2015年12月8日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△38,931,819円
売 買 損 益	8,879,628
売 買 損 益	△47,811,447
(B) 信 託 報 酬 等	△6,401,446
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△45,333,265
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	317,621,685
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△76,956,536
(配 当 等 相 当 額)	(545,983,736)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△622,940,272)
(F) 計 (C+D+E)	195,331,884
(G) 収 益 分 配 金	△26,581,432
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	168,750,452
追 加 信 託 差 損 益 金	△76,956,536
(配 当 等 相 当 額)	(547,526,475)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△624,483,011)
分 配 準 備 積 立 金	299,049,760
繰 越 損 益 金	△53,342,772

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (E)追加信託差損益金となるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,009,507円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託契約に規定する収益調整金(547,526,475円)および分配準備積立金(317,621,685円)より分配対象収益は873,157,665円(10,000口当たり14,927円)であり、うち26,581,432円(10,000口当たり150円)を分配金額としております。  
 (注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。  
 委託者報酬 560,136円  
 委託者報酬 5,681,336円

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は150円(税込)といたしました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	主として世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資します。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。  
 (注) 「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）」は以下「コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。  
 (注) 「JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）」は、2015年5月29日よりファンド名称を「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）」に変更しました。

# GIMコクサイ・ダイナミック ・マザーファンドⅡ （適格機関投資家専用）

## 第 9 期 運用報告書

（決算日：2015年10月9日）  
 （計算期間：2014年10月10日～2015年10月9日）

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	%	期騰落率	期騰落率			
5期 (2011年10月11日)	5,687	△11.2	5,656	△8.4	98.3	—	百万円 4,362
6期 (2012年10月9日)	6,945	22.1	6,868	21.4	99.0	—	3,270
7期 (2013年10月9日)	10,230	47.3	9,905	44.2	98.5	—	1,281
8期 (2014年10月9日)	12,818	25.3	12,523	26.4	96.5	—	933
9期 (2015年10月9日)	14,382	12.2	13,988	11.7	98.1	—	1,691

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。  
 (注) ベンチマークは投資時を10,000として指数化しています（以下同し）。  
 (注) MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性及び完全性はMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）は、同社が発表したMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです（以下同し）。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率
	円	%	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%				
2014年10月9日	12,818	—	12,523	—	96.5	—
10月末	13,028	1.6	12,738	1.7	98.3	—
11月末	14,613	14.0	14,277	14.0	98.9	—
12月末	14,842	15.8	14,510	15.9	97.2	—
2015年1月末	14,269	11.3	13,868	10.7	97.6	—
2月末	15,038	17.3	14,688	17.3	97.5	—
3月末	15,030	17.3	14,617	16.7	97.5	—
4月末	15,020	17.2	14,790	18.1	96.4	—
5月末	15,824	23.5	15,482	23.6	96.2	—
6月末	15,312	19.5	14,836	18.5	96.6	—
7月末	15,859	23.7	15,262	21.9	97.8	—
8月末	14,588	13.8	13,995	11.8	98.5	—
9月末	13,573	5.9	13,048	4.2	95.5	—
(期末)						
2015年10月9日	14,382	12.2	13,988	11.7	98.1	—

(注) 騰落率は期百比です。  
 (注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 投資環境

### ◎海外株式市況

- M S C I コクサイ・インデックス（価格指数、現地通貨ベース）は前期末比で上昇しました。
- ◆期首から2014年11月にかけては、10月末に日銀が電撃的な追加金融緩和を発表したことから、世界的に投資マインドが改善し、11月に入っても株価は上昇基調を継続しました。
  - ◆12月に入ると、原油価格の急落やスイスフランの暴騰により投資家心理が悪化し、株価は急落する局面があったものの、1月下旬にE C B（欧州中央銀行）が市場予想を上回る規模の量的緩和を発表したことを受け、ユーロ圏の景気の下振れに対する懸念が後退し、株価は大幅に反発する展開となりました。
  - ◆2月は、原油価格の下げ止まりやF R B（米連邦準備制度理事会）のハト派スタンス継続などが支援材料となり、投資家心理が改善したことで株価が大幅に反発しました。その後は、米国の経済指標の下振れや経済成長率見通しの下方修正、欧米の中央銀行による金融緩和の継続に対する思惑などで一進一退となりながらも、上昇基調を維持しました。
  - ◆6月から7月にかけては、欧米経済において明るい兆しが確認されながらも、ギリシャ問題や、米国の利上げ時期に対する不透明感、原油価格の下落、更には中国本土市場が大幅下落したことなどが、投資家心理を悪化させ、株価は一進一退の展開となりました。
  - ◆8月は、企業の景況感の悪化を背景に中国人民銀行（中央銀行）が予想外の人民元切り下げを実施したことを受けて、中国の景気減速懸念が高まったほか、世界の経済成長率予想が下方修正されたことなどを背景に、世界の株式市場は大きく下落しました。
  - ◆9月は、F R B が利上げを見送ったことに加え、世界のインフレ見通しの引き下げや経済成長率および金融市場に対する懸念に言及したこと、また欧州ではフォルクスワーゲンの排ガス問題などが、株価下落に拍車をかけました。
  - ◆期末にかけては、中国経済の減速に対する懸念が行き過ぎであったとの見方が台頭する中、株価は持ち直し、前期末比で上昇となりました。

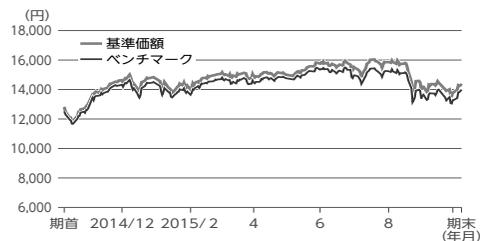
\*各市場の動向は、M S C I の各指数（価格指数、現地通貨ベース）を使用しています。M S C I の各指数は、M S C I Inc. が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をM S C I Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はM S C I Inc. に帰属しております。

\*文中の銘柄については、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の株価上昇下落を示唆するものではありません。

## 運用経過

### ◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+12.2%となりました。



### ◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価が堅調であったことに加え、米ドルなどの投資通貨が対円で上昇したことが、当ファンドの基準価額を押し上げました。

### ◎ポートフォリオについて

- ◆業種配分、地域配分については、当ファンドの運用方針通り、いずれもベンチマーク±5%以内に抑えました。エマージング市場に関しては、割安感はあるものの、依然として景気及び業績の先行き不透明感が高かったため、低めの組入比率を維持しました。期間中に投資していたエマージング市場は、中国、韓国、インド、ロシアです。
- ◆バリュー特性とモメンタム特性を併せ持つポートフォリオの維持・構築に努めました。両特性のバランスの取れた銘柄の多い情報技術と金融セクターの銘柄を高め組入比率とした一方、割高な銘柄の多い生活必需品や公益セクターに対しては慎重なスタンスで臨みました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+11.7%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

・金融セクターや情報技術セクターの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

・ヘルスケアセクターや、電気通信サービスセクターにおける銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆世界の株式市場には明るい兆候が多く見られます。しかし、今後の株式市場のリターンは金融危機後の回復局面ほど高くはならないと予想されることから、市場平均からの超過収益を追求するアクティブ運用の重要性が増すと考えられます。

◆夏場の金融市場の混乱にもかかわらず企業業績が堅調であることが7-9月期の業績発表で確認されたものの、好業績は売上の増加よりもむしろコスト管理などの経営努力がもたらした面が強いと見られます。

◆世界経済の成長加速が企業売上の成長加速につながるという状況は想定しにくい環境下、個別要因で高い売上成長が期待できる企業がアウトパフォームすると予想されます。

◆米国の利上げによるドル高が米国企業の業績や新興国経済にもたらす影響が懸念される中、先進国経済の回復基調の持続性が注目される状況に変わりはないものの、個別企業レベルでは割安な株価への修正が期待できる企業は多く存在すると見られることから、そうした企業に投資することの重要度がより高まっていると考えています。

◎今後の運用方針

業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、グロース/モメンタムとバリュウの双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続します。

◎1万円当たりの費用明細 (2014年10月10日～2015年10月9日)

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料	13	0.090
(株式)	(13)	(0.089)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	9	0.061
(株式)	(9)	(0.059)
(投資信託証券)	(0)	(0.002)
(c) その他費用	134	0.911
(保管費用)	(129)	(0.873)
(その他)	(6)	(0.038)
合計	156	1.062

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万円当たりの費用明細」をご参照ください。  
 (注) 各項目は簡便法により計算し、円未満は四捨五入です。  
 (注) 比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 (注) 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は14,749円です。  
 (注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です (以下同じ)。

◎期中の売買及び取引の状況 (2014年10月10日～2015年10月9日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,817 (48)	千米ドル 10,048 (73)	百株 1,204 (7)	千米ドル 6,400 (91)
	カナダ	99 (6)	千カナダドル 502 (-)	52	千カナダドル 271
	ドイツ	45	千ユーロ	26	千ユーロ
		578	162	174	46
		191	664	153	372
		87	214	31	98
	フランス	291 (165)	212 (7)	235 (159)	149 (3)
		40	164	14	106
	オーストリア	15	41	15	33
	フィンランド	19	32	14	39
ギリシャ	2	6	8	25	
ポルトガル	33	10	79	25	
イギリス	1,357 (-)	千英ポンド 575 (1)	822 (5)	千英ポンド 422 (1)	
	83	千スイスフラン 528	42 (-)	千スイスフラン 203 (4)	
スウェーデン	72	千スウェーデン クローネ 1,383	32	千スウェーデン クローネ 708	
	164	千ノルウェー クローネ 1,280	90	千ノルウェー クローネ 641	

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	デンマーク	15	千デンマーククローネ 448	6	千デンマーククローネ 199
	オーストラリア	295	千オーストラリアドル 221	200	千オーストラリアドル 202
	ニュージーランド	156	千ニュージーランド ドル 50	156	千ニュージーランド ドル 48
	香港	711 (40)	千香港ドル 868 (362)	1,106 (20)	千香港ドル 1,038 (362)
	シンガポール	39	千シンガポールドル 77	4	千シンガポールドル 8
	韓国	0.5	千韓国ウォン 30,138	1	千韓国ウォン 39,444

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。  
 (注) 株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。  
 (注) 下段に( )がある場合は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	イギリス	2,787	千英ポンド 22	757	千英ポンド 6
	オーストラリア	2,555	千オーストラリア ドル 38	404	千オーストラリア ドル 6

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,915,592千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,232,955千円
(c) 売買高比	2.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎当期中の主要な売買銘柄 (2014年10月10日～2015年10月9日)

株 式

銘	買 付				売 付			
	株 数	金 額	平均単価	円	株 数	金 額	平均単価	円
APPLE INC	2	29,442	13,487	円	1	18,835	14,601	円
MICROSOFT CORP	3	21,728	5,447	円	1	12,922	12,693	円
JOHNSON & JOHNSON	1	19,526	12,165	円	1	12,750	10,119	円
AMAZON.COM INC	0.343	19,447	56,697	円	1	12,512	12,218	円
GOOGLE INC-CL C	0.233	16,163	69,372	円	0.916	11,933	13,027	円
WELLS FARGO COMPANY	2	14,935	6,440	円	2	11,883	5,331	円
BANK OF AMERICA CORP	7	14,708	1,970	円	1	11,224	8,057	円
EXXON MOBIL CORPORATION	1	14,606	10,366	円	1	11,214	5,807	円
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	4	14,226	3,501	円	1	10,553	6,961	円
PFIZER INC	3	13,925	3,910	円	1	10,323	6,639	円
APPLE INC				円	1	18,835	14,601	円
THE WALT DISNEY CO.				円	1	12,922	12,693	円
PROCTER & GAMBLE CO				円	1	12,750	10,119	円
JOHNSON & JOHNSON				円	1	12,512	12,218	円
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV				円	0.916	11,933	13,027	円
MICROSOFT CORP				円	2	11,883	5,331	円
CONOCOPHILLIPS				円	1	11,224	8,057	円
VERIZON COMMUNICATIONS				円	1	11,214	5,807	円
MERCK & CO INC				円	1	10,553	6,961	円
CAMERON INTERNATIONAL CORPORATION				円	1	10,323	6,639	円

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

◎利害関係人との取引状況 (2014年10月10日～2015年10月9日)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2014年10月10日～2015年10月9日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細 (2015年10月9日)

下記は、コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ全体 (1,319,687千口) の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)					
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	6	8	47	5,660	保険
ANADARKO PETROLEUM CORP	3	7	53	6,448	エネルギー
ALCOA INC	21	—	—	—	素材
ABBOTT LABORATORIES	9	16	69	8,366	ヘルスケア機器・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	—	7	74	8,883	ソフトウェア・サービス
AETNA INC	3	5	59	7,141	ヘルスケア機器・サービス
ACE LTD	3	5	61	7,417	保険
ARCHER-DANIELS-MIDLAND COMPANY	6	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ALTRIA GROUP INC	11	21	121	14,555	食品・飲料・タバコ
APACHE CORP	3	—	—	—	エネルギー
ALLERGAN INC	2	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAKER HUGHES INC	4	—	—	—	エネルギー
BANK OF AMERICA CORP	44	101	160	19,272	銀行
BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	—	10	61	7,333	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	—	9	52	6,284	ソフトウェア・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	—	35	58	7,057	ヘルスケア機器・サービス
BEST BUY CO INC	—	11	41	4,925	小売
CHEVRON CORP	—	7	71	8,576	エネルギー
CITIGROUP INC	20	31	163	19,646	銀行
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	3	8	62	7,510	各種金融
CIGNA CORPORATION	—	3	44	5,387	ヘルスケア機器・サービス
CORNING INC	12	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMERICA INC	6	7	31	3,785	銀行
CVS HEALTH CORPORATION	5	10	102	12,296	食品・生活必需品小売り
CAMERON INTERNATIONAL CORPORATION	4	—	—	—	エネルギー
CONOCOPHILLIPS	9	—	—	—	エネルギー
DEVON ENERGY CORPORATION	5	—	—	—	エネルギー
DELTA AIR LINES INC	9	13	63	7,643	運輸
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	4	—	—	—	各種金融
DARDEN RESTAURANTS INC	—	6	45	5,495	消費者サービス
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	6	7	62	7,483	食品・飲料・タバコ
DOW CHEMICAL	7	15	75	9,020	素材
DANAHER CORPORATION	3	5	49	5,887	資本財
EXXON MOBIL CORPORATION	—	12	100	12,041	エネルギー
EMC CORP/MASS	13	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EDGEWELL PERSONAL CARE CO	2	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
EXELON CORPORATION	9	—	—	—	公益事業
EOG RESOURCES INC	3	—	—	—	エネルギー
ENTERGY CORPORATION	3	—	—	—	公益事業
EATON CORP PLC	—	9	54	6,555	資本財
NEXTERA ENERGY INC	—	4	49	5,953	公益事業
FREEMONT-MCMORAN INC	7	—	—	—	素材
FLUOR CORPORATION	—	11	55	6,627	資本財
FOOT LOCKER INC	6	7	50	6,065	小売
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	5	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HEWLETT-PACKARD COMPANY	10	17	51	6,183	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	8	11	53	6,438	保険
HOSPIRA INC	5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HALLIBURTON COMPANY	5	15	63	7,617	エネルギー
HUMANA INC	2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HESS CORPORATION	3	—	—	—	エネルギー
HDFC BANK LTD-ADR	6	8	55	6,679	銀行
HELMERICH & PAYNE INC	2	—	—	—	エネルギー
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	3	—	—	—	資本財
HANESBRANDS INC	3	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HCA HOLDINGS INC	2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HILL-ROM HOLDINGS INC	—	10	56	6,768	ヘルスケア機器・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	7	79	9,520	資本財
INTL BUSINESS MACHINES CORP	—	3	53	6,468	ソフトウェア・サービス
INGERSOLL-RAND PLC	5	9	54	6,569	資本財
ITT CORP	7	—	—	—	資本財
JOHNSON & JOHNSON	14	20	193	23,170	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
J.C.PENNEY COMPANY INC	34	—	—	—	小売

銘柄	期首(前期末)		当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		千円	千ドル	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円			
JONES LANG LASALLE INCORPORATED	2	3	54	6,528			不動産
JARDEN CORPORATION	4	8	42	5,084			耐久消費財・アパレル
JUNIPER NETWORKS INC	-	21	62	7,544			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KROGER CO	7	14	56	6,780			食品・生活必需品小売り
KIRBY CORPORATION	3	-	-	-			運輸
KORN/FERRY INTERNATIONAL	-	11	38	4,605			商業・専門サービス
ELI LILLY AND COMPANY	5	7	64	7,699			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LEGGETT & PLATT INC	-	11	51	6,222			耐久消費財・アパレル
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV-CL A	3	7	73	8,797			素材
LEAR CORPORATION	3	3	44	5,316			自動車・自動車部品
LOWE'S COMPANIES INC	-	10	78	9,394			小売
MERCK & CO INC	15	10	52	6,244			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORP	2	2	51	6,214			ヘルスケア機器・サービス
MOHAWK INDUSTRIES INC	-	2	49	5,948			耐久消費財・アパレル
MARATHON OIL CORP	9	-	-	-			エネルギー
MCCORMICK & COMPANY INC-NON VTG SHRS	-	6	54	6,533			食品・飲料・タバコ
MOLSON COORS BREWING COMPANY-B	4	-	-	-			食品・飲料・タバコ
MACY'S INC	5	-	-	-			小売
THE MOSAIC COMPANY	-	16	57	6,843			素材
MORGAN STANLEY	16	22	75	9,025			各種金融
METLIFE INC	6	14	72	8,727			保険
NORTHROP GRUMMAN CORPORATION	2	3	63	7,630			資本財
NORFOLK SOUTHERN CORP	2	-	-	-			運輸
NIKE INC-CL B	-	4	53	6,414			耐久消費財・アパレル
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	3	9	69	8,309			エネルギー
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	3	8	78	9,409			銀行
PROCTER & GAMBLE CO	7	-	-	-			家庭用品・パーソナル用品
PFIZER INC	32	52	173	20,837			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	4	-	-	-			保険
PENTAIR PLC	-	7	43	5,246			資本財
PULTEGROUP INC	-	28	56	6,804			耐久消費財・アパレル
RALPH LAUREN CORPORATION	1	-	-	-			耐久消費財・アパレル
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC	6	11	55	6,640			保険
PHILLIPS 66	3	9	83	10,067			エネルギー
PG&E CORPORATION	-	11	60	7,249			公益事業
QUANTA SERVICES INC	7	-	-	-			資本財
RAYTHEON COMPANY	3	5	56	6,792			資本財
RYDER SYSTEM INC	3	-	-	-			運輸
REYNOLDS AMERICAN INC	-	14	66	7,965			食品・飲料・タバコ
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	4	-	-	-			消費者サービス
REPUBLIC SERVICES INC	7	12	52	6,281			商業・専門サービス
REINSURANCE GROUP OF AMERICA INCORPORATE	3	4	45	5,507			保険
ROCKWELL AUTOMATION INC	-	4	45	5,477			資本財
SCHLUMBERGER LIMITED	3	7	58	7,071			エネルギー
STRYKER CORPORATION	-	4	45	5,501			ヘルスケア機器・サービス
STATE STREET CORP	5	-	-	-			各種金融
SUNTRUST BANKS INC	-	14	56	6,804			銀行
ST JUDE MEDICAL INC	-	6	41	5,019			ヘルスケア機器・サービス
TIME WARNER INC	7	13	98	11,813			メディア
THE WALT DISNEY CO.	3	-	-	-			メディア
TERADYNE INC	-	28	54	6,482			半導体・半導体製造装置
TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES-SP ADR	5	10	62	7,499			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2	-	-	-			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TE CONNECTIVITY LIMITED	5	9	57	6,855			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNITED STATES STEEL CORPORATION	8	-	-	-			素材
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	-	8	45	5,455			運輸
UGI CORPORATION	7	16	58	7,068			公益事業
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC-B	2	3	45	5,504			ヘルスケア機器・サービス
VALERO ENERGY CORPORATION	-	8	53	6,410			エネルギー
VISA INC-CLASS A SHARES	-	13	103	12,387			ソフトウェア・サービス
VERIFONE SYSTEMS INC	7	-	-	-			ソフトウェア・サービス
VOYA FINANCIAL INC	-	11	45	5,417			各種金融
VERIZON COMMUNICATIONS	19	11	48	5,853			電気通信サービス
WELLS FARGO COMPANY	22	37	195	23,477			銀行
ALLERGAN PLC	1	3	101	12,194			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE WESTERN UNION COMPANY	-	28	55	6,658			ソフトウェア・サービス
WHITING PETROLEUM CORPORATION	2	-	-	-			エネルギー

銘柄	期首(前期末)		当期		期末		業種等
	株数	株数	評価価額		千円	千ドル	
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円			
WABTEC CORPORATION	—	5	48	5,827	資本財		
XL GROUP PLC	8	14	52	6,249	保険		
XEROX CORPORATION	22	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	3	5	48	5,840	ヘルスケア機器・サービス		
AMERIPRISE FINANCIAL INC	2	—	—	—	各種金融		
ADVANCE AUTO PARTS INC	2	—	—	—	小売		
BALL CORPORATION	4	—	—	—	素材		
CENTURYLINK INC	8	—	—	—	電気通信サービス		
CONAGRA FOODS INC	1	13	54	6,570	食品・飲料・タバコ		
COVIDIEN PLC	3	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス		
CONSTELLATION BRANDS INC-A	3	3	53	6,380	食品・飲料・タバコ		
ENERGIZER HOLDINGS INC	—	11	46	5,563	家庭用品・パーソナル用品		
MARATHON PETROLEUM CORPORATION	—	9	49	5,963	エネルギー		
MARRIOTT VACATIONS WORLDWIDE CORPORATION	—	7	51	6,195	消費者サービス		
MALLINCKRODT PLC	—	5	36	4,416	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
MURPHY USA INC	5	—	—	—	小売		
PINNACLE FOODS INC	—	10	46	5,598	食品・飲料・タバコ		
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	5	8	46	5,623	商業・専門サービス		
SM ENERGY COMPANY	3	—	—	—	エネルギー		
SNAP-ON INC	2	3	54	6,558	資本財		
SEALED AIR CORPORATION	—	8	40	4,915	素材		
TRINITY INDUSTRIES INC	5	—	—	—	資本財		
TRIUMPH GROUP INC	4	—	—	—	資本財		
TIME INC	7	27	54	6,541	メディア		
THE ADT CORPORATION	8	—	—	—	商業・専門サービス		
STANLEY BLACK & DECKER INC	2	5	55	6,628	資本財		
SANTANDER CONSUMER USA HOLDINGS INC	—	23	49	5,886	各種金融		
(アメリカ・・・米国店頭市場)	—	3	161	19,320	小売		
AMAZON.COM INC	—	30	337	40,533	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
APPLE INC	21	9	49	5,931	半導体・半導体製造装置		
BROADCOM CORPORATION-CL A	7	39	109	13,161	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
CISCO SYSTEMS INC	22	21	129	15,592	メディア		
COMCAST CORP-CL A	10	—	—	—	メディア		
DISCOVERY COMMUNICATIONS INC-A	6	—	—	—	耐久消費財・アパレル		
DECKERS OUTDOOR CORPORATION	3	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
EBAY INC	—	18	44	5,395	ソフトウェア・サービス		
ELECTRONIC ARTS INC	—	7	49	5,953	ソフトウェア・サービス		
EXPEDIA INC	4	—	—	—	小売		
EAST WEST BANCORP INC	7	14	56	6,818	銀行		
FS NETWORKS INC	—	4	55	6,664	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
FORTINET INC	—	11	47	5,658	ソフトウェア・サービス		
FACEBOOK INC-A	9	15	146	17,519	ソフトウェア・サービス		
GILEAD SCIENCES INC	5	10	107	12,846	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
GOOGLE INC-CL A	1	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
GARMIN LTD	5	—	—	—	耐久消費財・アパレル		
HOLOGIC INC	—	11	41	4,985	ヘルスケア機器・サービス		
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	—	13	62	7,545	食品・飲料・タバコ		
LAM RESEARCH CORPORATION	4	7	52	6,283	半導体・半導体製造装置		
MICROSOFT CORP	33	51	243	29,202	ソフトウェア・サービス		
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	20	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
NASDAQ INC	—	11	60	7,208	各種金融		
NXP SEMICONDUCTORS NV	4	5	47	5,697	半導体・半導体製造装置		
NORTHERN TRUST CORPORATION	—	1	11	1,418	各種金融		
ORACLE CORPORATION	10	16	60	7,310	ソフトウェア・サービス		
OLD DOMINION FREIGHT LINE INC	4	—	—	—	運輸		
PACCAR INC	—	11	63	7,619	資本財		
PRICELINE GROUP INC/THE	—	0.44	57	6,886	小売		
ROSS STORES INC	4	10	53	6,405	小売		
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	3	7	53	6,477	運輸		
SANDISK CORPORATION	1	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
TEXAS INSTRUMENTS INC	7	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
WESTERN DIGITAL CORPORATION	3	4	34	4,194	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
YAHOO! INC	9	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	4	4	49	5,992	半導体・半導体製造装置		
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORP-A	—	8	58	7,070	ソフトウェア・サービス		
CELGENE CORP	3	7	91	11,012	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
FAIRCHILD SEMICONDUCTOR INTL INC	15	—	—	—	半導体・半導体製造装置		

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	外 貨 建 立 額	
(アメリカ・・・米国店頭市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
GOOGLE INC-CL C	1	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NAVIENT CORPORATION	—	21	25	3,048	各種金融
PAYPAL HOLDINGS INC	—	13	42	5,061	ソフトウェア・サービス
AMAG PHARMACEUTICALS INC	—	8	31	3,788	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C	—	3	198	23,851	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 : 1,025 銘柄数 < 比率 > : 140	1,680 135	9,247 —	1,109,574 <65.6%>	
(カナダ・・・トロント市場)	百株	百株	千カナダドル	千円	
BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC-CL A	—	18	77	7,161	不動産
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	2	7	75	6,946	銀行
CENOVUS ENERGY INC	—	28	62	5,764	エネルギー
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	12	—	—	—	素材
LOBLAW COMPANIES LIMITED	5	10	69	6,431	食品・生活必需品小売り
MAGNA INTERNATIONAL INC	2	10	68	6,321	自動車・自動車部品
SUNCOR ENERGY INC	8	17	66	6,096	エネルギー
THE TORONTO-DOMINION BANK	6	—	—	—	銀行
小 計	株 数 : 39 銘柄数 < 比率 > : 6	92 6	419 —	38,720 <2.3%>	
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ALLIANZ SE-REG	2	—	—	—	保険
BAYER AG	4	8	93	12,691	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	2	—	—	—	自動車・自動車部品
CONTINENTAL AG	1	2	46	6,281	自動車・自動車部品
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	4	4	32	4,355	自動車・自動車部品
FRESSENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA	3	7	53	7,201	ヘルスケア機器・サービス
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	2	4	46	6,254	家庭用品・パーソナル用品
HEIDELBERGCEMENT AG	3	7	47	6,437	素材
OSRAM LICHT AG	—	10	50	6,788	資本財
VOLKSWAGEN AG PFD	1	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数 : 26 銘柄数 < 比率 > : 9	44 7	369 —	50,009 <3.0%>	
(ユーロ・・・イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENEL SPA	51	120	48	6,518	公益事業
INTESA SANPAOLO	128	258	82	11,147	銀行
MEDIOBANCA SPA	—	49	45	6,146	各種金融
TELECOM ITALIA SPA	238	423	45	6,197	電気通信サービス
UBI BANCA-UNIONE DI BANCHE ITALIANE SCPA	29	—	—	—	銀行
小 計	株 数 : 447 銘柄数 < 比率 > : 4	852 4	221 —	30,009 <1.8%>	
(ユーロ・・・フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
AXA	15	31	72	9,826	保険
ALTRAN TECHNOLOGIES SA	22	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BNP PARIBAS	—	11	62	8,509	銀行
CAP GEMINI	3	5	46	6,289	ソフトウェア・サービス
CREDIT AGRICOLE SA	19	35	39	5,335	銀行
ORANGE SA	—	40	54	7,386	電気通信サービス
ENGIE	10	—	—	—	公益事業
KERING	1	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PUBLICIS GROUPE	—	5	36	4,966	メディア
RENAULT SA	—	5	41	5,621	自動車・自動車部品
SOCIETE GENERALE-A	7	—	—	—	銀行
SANOFI	7	11	96	13,019	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAFRAN SA	—	7	49	6,766	資本財
TECHNICOLOR SA-REGR	31	—	—	—	メディア
TOTAL SA	10	—	—	—	エネルギー
TELEPERFORMANCE	4	6	44	6,054	商業・専門サービス
VINCI S.A.	—	7	46	6,233	資本財
VALEO SA	1	3	45	6,182	自動車・自動車部品
小 計	株 数 : 134 銘柄数 < 比率 > : 12	172 12	636 —	86,193 <5.1%>	
(ユーロ・・・オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
APERAM	7	—	—	—	素材
HEINEKEN NV	3	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ING GROEP NV-CVA	26	53	68	9,293	銀行
NN GROUP NV	—	19	53	7,306	保険
UNILEVER NV-CVA	—	20	77	10,436	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株 数 : 38 銘柄数 < 比率 > : 3	93 3	199 —	27,036 <1.6%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
BANKINTER SA	18	—	—	—	銀行	
FERROVIAL SA	12	23	52	7,075	資本財	
IBERDROLA SA	37	82	50	6,859	公益事業	
REPSOL SA	10	34	43	5,827	エネルギー	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	79 4	140 3	145 —	19,763 <1.2%>	
(ユーロ・・・ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円		
AGEAS	—	13	53	7,213	保険	
BPOST SA	10	21	46	6,269	運輸	
DELHAIZE GROUP	—	5	47	6,396	食品・生活必需品小売り	
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	4	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	15 2	40 3	146 —	19,879 <1.2%>	
(ユーロ・・・フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
SAMPO OYJ-A SHS	5	—	—	—	保険	
UPM-KYMMENE OYJ	17	27	40	5,436	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	22 2	27 1	40 —	5,436 <0.3%>	
(ユーロ・・・ギリシャ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
FF GROUP	6	—	—	—	小売	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6 1	— —	— —	<-%>	
(ユーロ・・・ポルトガル)	百株	百株	千ユーロ	千円		
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	46	—	—	—	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	46 1	— —	— —	<-%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	817 38	1,372 33	1,760 —	238,327 <14.1%>	
(イギリス・・・ロンドン市場)	百株	百株	千英ポンド	千円		
ASTRAZENECA PLC	5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AVIVA PLC	28	—	—	—	保険	
BT GROUP PLC	44	73	31	5,860	電気通信サービス	
BARCLAYS PLC	106	200	50	9,395	銀行	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	11	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	41	55	35	6,605	耐久消費財・アパレル	
CARILLION PLC	40	—	—	—	資本財	
DIRECT LINE INSURANCE GROUP PLC	55	91	34	6,365	保険	
GLENCORE PLC	60	—	—	—	素材	
HOME RETAIL GROUP PLC	86	—	—	—	小売	
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	9	13	47	8,668	食品・飲料・タバコ	
3I GROUP PLC	39	67	32	5,980	各種金融	
ITV PLC	75	143	35	6,602	メディア	
INVESTEC PLC	27	—	—	—	各種金融	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	248	573	43	8,054	銀行	
PREMIER OIL PLC	45	—	—	—	エネルギー	
PERSIMMON PLC	12	17	34	6,428	耐久消費財・アパレル	
PRUDENTIAL ORD GBP0.05	13	27	41	7,641	保険	
RIO TINTO PLC	8	24	60	11,185	素材	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	29	57	104	19,181	エネルギー	
SHIRE PLC	—	8	36	6,718	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
STANDARD CHARTERED PLC	13	—	—	—	銀行	
SMITH & NEPHEW PLC	17	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
VODAFONE GROUP PLC	135	333	69	12,889	電気通信サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,157 23	1,686 14	659 —	121,579 <7.2%>	
(スイス・・・スイス電子市場)	百株	百株	千スイスフラン	千円		
ADECCO SA-REG	—	7	57	7,101	商業・専門サービス	
ACTELION LTD-REG	2	3	37	4,593	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	11	—	—	—	各種金融	
LONZA GROUP AG -REG	2	3	52	6,573	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NOVARTIS AG-REG SHS	10	18	164	20,450	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	2	5	132	16,422	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SWISS RE AG	—	5	44	5,493	保険	
UBS AG-REG	22	—	—	—	各種金融	
UBS GROUP AG	—	48	92	11,453	各種金融	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	50 6	92 7	580 —	72,090 <4.3%>	

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)	百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円		
ELECTROLUX AB-SER B	9	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SVENSKA CELLULOSA AB-B	—	15	344	5,015	—	家庭用品・パーソナル用品
SWEDBANK AB-A SHARES	11	—	—	—	—	銀行
SWEDISH MATCH AB	—	14	369	5,373	—	食品・飲料・タバコ
TRELLEBORG AB-B SHS	—	30	401	5,840	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20 2	60 3	1,116 —	16,228 —	<1.0%>
(ノルウェー・・・オスロ市場)	百株	百株	千ノルウェークローネ	千円		
NORSK HYDRO ASA	34	77	241	3,550	—	素材
STATOIL ASA	11	39	549	8,100	—	エネルギー
YARA INTERNATIONAL ASA	5	8	289	4,268	—	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	51 3	125 3	1,080 —	15,920 —	<0.9%>
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場)	百株	百株	千デンマーククローネ	千円		
DANSKE BANK A/S	8	16	335	6,088	—	銀行
PANDORA A/S	3	4	361	6,555	—	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11 2	20 2	697 —	12,643 —	<0.7%>
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	11	—	—	—	—	銀行
CHALLENGER LIMITED	37	—	—	—	—	各種金融
ECHO ENTERTAINMENT GROUP LTD	—	143	70	6,190	—	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	48 2	143 1	70 —	6,190 —	<0.4%>
(香港・・・香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円		
BANK OF CHINA LTD-H	620	—	—	—	—	銀行
CHEUNG KONG	20	—	—	—	—	不動産
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	120	100	251	3,893	—	不動産
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	420	720	401	6,219	—	銀行
WYNN MACAU LIMITED	80	—	—	—	—	消費者サービス
CK HUTCHISON HOLDINGS LIMITED	—	25	256	3,970	—	資本財
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDINGS LTD	—	40	233	3,619	—	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,260 5	885 4	1,143 —	17,702 —	<1.0%>
(シンガポール・・・シンガポール市場)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	—	35	60	5,219	—	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	35 1	60 —	5,219 —	<0.3%>
(韓国・・・韓国市場)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
HYUNDAI MOTOR COMPANY	1	—	—	—	—	自動車・自動車部品
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	0.32	0.43	54,610	5,706	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1 2	0.43 1	54,610 —	5,706 —	<0.3%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,483 229	6,194 210	—	1,659,902 —	<98.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
(注) 邦貨換算金額欄の「>」内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。  
(注) 株数・評価額の単位未満は四捨五入です。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。  
(注) 株数に「-」印がある場合は組入れなしを表します。  
(注) 「>」内には、各証券の発行通貨の国名および取引市場を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または上場取引所の国/地域に基づき分類された国名を記載しております。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
(アメリカ)			千米ドル		千円	
AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	200	200	35		4,277	
小 計	口 数	金 額	200	200	35	4,277
	銘柄数 < 比率 >		1	1	-	<0.3%>
(イギリス)			千英ポンド		千円	
BRITISH LAND COMPANY PLC-REIT	2,157	4,187	35		6,496	
小 計	口 数	金 額	2,157	4,187	35	6,496
	銘柄数 < 比率 >		1	1	-	<0.4%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		千円	
LEND LEASE GROUP-STPL	2,032	4,183	51		4,508	
小 計	口 数	金 額	2,032	4,183	51	4,508
	銘柄数 < 比率 >		1	1	-	<0.3%>
合 計	口 数	金 額	4,389	8,570	-	15,281
	銘柄数 < 比率 >		3	3	-	<0.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する国別投資証券評価額の比率です。  
 (注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。  
 (注) 一切がある場合は組入れなしをします。  
 (注) 上記「外国投資信託証券」のうち、以下の銘柄はステープル証券という形態の証券で、実質的には複数の証券で構成されたものです。  
 LEND LEASE GROUP-STPLは、株式会社であるLend Lease Corporationおよび外国投資信託受益権であるLend Lease Trustで構成されています。

◎投資信託財産の構成

(2015年10月9日)

項 目	当 期		期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
株 式	1,659,902		95.3	%
投 資 信 託 証 券	15,281		0.9	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	66,042		3.8	
投 資 信 託 財 産 総 額	1,741,225		100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。  
 (注) 当期末における外貨純資産(1,692,961千円)の投資信託財産総額(1,741,225千円)に対する比率は97.2%です。  
 (注) 外貨純資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=119.99円、1カナダドル=92.32円、1ユーロ=135.36円、1豪ポンド=184.26円、1スイスフラン=124.15円、1スウェーデンのクローナ=14.54円、1ノルウェーのクローナ=14.73円、1デンマークのクローネ=18.14円、1オーストラリアドル=87.20円、1香港ドル=15.48円、1シンガポールドル=85.60円、100韓国ウォン=10.45円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年10月9日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,742,338,151円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,593,338
株 式(評価額)	1,659,902,903
投 資 信 託 証 券(評価額)	15,281,567
未 収 入 金	31,545,476
未 収 配 当 金	1,014,863
未 収 利 息	4
(B) 負 債	50,440,522
未 払 金	41,440,523
未 払 解 約 金	8,999,999
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,691,897,629
本 金	1,176,386,028
次 期 繰 越 損 益 金	515,511,601
(D) 受 益 権 総 口 数	1,176,386,028口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,382円

<注記事項>  
 期首元本額 728,069,781円  
 期中追加設定元本額 848,147,839円  
 期中一部解約元本額 399,831,592円  
 元本の内訳  
 G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用) 1,174,005,425円  
 J F M資産分散ファンド 2,380,603円

◎損益の状況

当期 自2014年10月10日 至2015年10月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	27,714,164円
受 取 配 当 金	24,937,941
受 取 利 息	10,656
そ の 他 取 益 金	2,765,567
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	111,653,454
売 買 損 益	228,125,053
売 買 損 益	△116,471,599
(C) そ の 他 費 用 等	△11,563,624
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	127,803,994
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	205,137,113
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	378,148,111
(G) 解 約 差 損 益 金	△195,577,617
(H) 計 (D+E+F+G)	515,511,601
次 期 繰 越 損 益 金(H)	515,511,601

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- 平成26年12月1日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。
- 平成27年5月29日付けで、米国におけるボルカー・ルールに対応するため、信託約款に投資信託の名称の変更および当該名称の変更にかかる所要の変更を行っております。

# GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版)

第36期 (決算日: 2015年12月7日)

第37期 (決算日: 2016年3月7日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)」は、去る3月7日に第37期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の新興国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投資信託／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	GIMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。為替ヘッジは行いません。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年4回 (原則として3月、6月、9月、12月の各6日) 決算日に基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) T G I Mエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) は以下「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

J P モルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmanasset.co.jp/>

T E L 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

J P モルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額 (分配先)	期 中		MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (ベンチマーク)	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率				
28期 (2013年12月6日)	4,398	円	%	11,759	%	%	百万円 687
29期 (2014年3月6日)	4,194	30	△4.0	11,364	△3.4	99.2	635
30期 (2014年6月6日)	4,499	30	8.0	12,364	8.8	97.4	598
31期 (2014年9月8日)	4,813	30	7.6	13,554	9.6	97.5	587
32期 (2014年12月8日)	5,183	30	8.3	14,147	4.4	99.5	561
33期 (2015年3月6日)	4,946	30	△4.0	13,901	△1.7	99.7	503
34期 (2015年6月8日)	5,143	30	4.6	14,729	6.0	96.8	465
35期 (2015年9月7日)	3,863	30	△24.3	11,338	△23.0	98.1	547
36期 (2015年12月7日)	4,190	30	9.2	12,107	6.8	95.7	798
37期 (2016年3月7日)	3,637	30	△12.5	10,943	△9.6	95.1	911

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
 (注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます。(以下同じ)。  
 (注) 当ファンドはマザー・ファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。  
 (注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。(以下同じ)。  
 (注) MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。(以下同じ)。  
 (注) 株式先物比率は興建比率・元建比率です。  
 (注) オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことであり(以下同じ)。

過去6ヵ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (ベンチマーク)	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
第36期	(期 首) 2015年9月7日	円	%	11,338	%	%
	9月末	3,863	△0.4	11,255	△0.7	96.2
	10月末	4,259	10.3	12,401	9.4	97.3
	11月末	4,255	10.1	12,280	8.3	95.4
	(期 末) 2015年12月7日	4,220	9.2	12,107	6.8	95.7
第37期	(期 首) 2015年12月7日	円	%	12,107	%	%
	12月末	4,190	△3.7	11,693	△3.4	93.4
	2016年1月末	3,610	△13.8	10,407	△14.0	95.6
	2月末	3,432	△18.1	10,246	△15.4	95.3
	(期 末) 2016年3月7日	3,667	△12.5	10,943	△9.6	95.1

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。  
 (注) 当ファンドはマザー・ファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。  
 (注) 株式先物比率は興建比率・元建比率です。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前作成期末比で上昇しました。

◆期首から9月中旬にかけては上昇基調で始まったものの、FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げの先送りが決定されると、悪材料先送りへの失望感や、米国が利上げを躊躇するほど世界の実体経済が悪化しているとの見方も現れたことから下落に転じました。

◆10月に入ると、米国の雇用統計が市場予想を下回り、米国の利上げ先送り観測が台頭したことから投資家心理に改善が見られ株価は反発したものの、11月に入ると米国の利上げが年内に実施されるとの見方が強まったことなどから資金流出や通貨安が懸念され、株価は下落しました。

◆12月は、FRB(米連邦準備制度理事会)が市場の予想通りに利上げを実施し、発表された声明文などで利上げのペースが緩やかになると言及した点などが好感され株価が反発する場面もあったものの、原油安などを背景に投資家のリスク回避の姿勢が強まったことなどを背景に2016年1月中旬にかけて続落しました。

◆1月下旬以降は、原油価格の一段安や欧州の大手金融機関の決算が赤字となったことなどを背景に下落する場面もあったものの、産油国が原油の生産調整を模索する動きを見せたことを背景とした原油価格の反発や欧州の金融機関の信用不安が後退したことなどを背景に上昇基調で推移しました。

\*市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index: 現地通貨ベース)に準拠しております。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

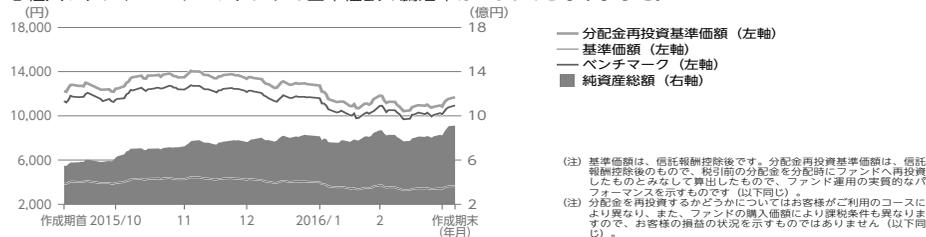
南アフリカ・ランドやインド・ルピーをはじめとした多くの新興国通貨が対円で軟調な展開となりました。

## 運用経過

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-4.4%となりました。

○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は-3.9%となりました。



### ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、多くの投資通貨が対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

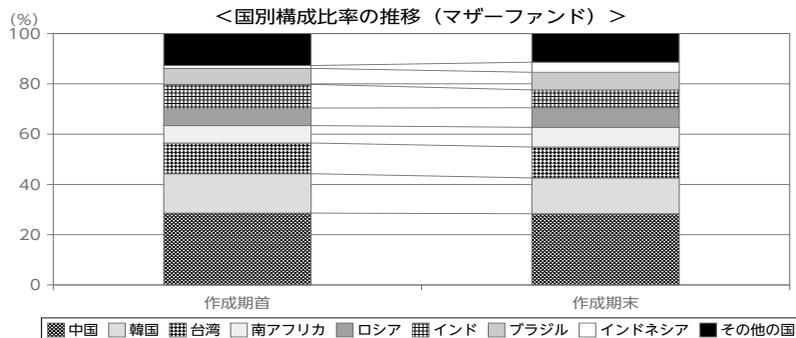
### ◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるもので、その結果、国別では、インドネシアや南アフリカなどの投資比率が上昇した一方、インドや韓国の投資比率が低下しました。セクター別では、保険や各種金融の投資比率が上昇した一方、銀行やソフトウェア・サービスの投資比率は低下しました。



\*比率は組入有益証券を100%として計算しています。

### ◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は-3.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は-3.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・ 軟調に推移した南アフリカの投資比率を低めにしたことや、市場全体よりも大幅に下落したポーランドを非保有としたこと
- ・ 韓国の銘柄選択が奏功したこと
- ・ 保険や各種金融セクターの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・ 軟調に推移したベンチマーク外のサウジアラビアの銘柄を保有していたことや、市場全体よりも大幅に上昇したマレーシアの投資比率を低めとしていたこと
- ・ インドや台湾などの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・ 半導体・半導体製造装置や食品・生活必需品小売りセクターの銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆中国の経済減速に伴う不良債権やデフレへの懸念が新興国株式市場の重石となっています。しかし現在の中国の経済構造を考慮すると、依然金融緩和の余地があり、外貨準備が潤沢にあることから、流動性懸念に十分対処できると考えられます。また、通貨政策に一貫性を欠き、市場への伝達が不十分であったことで、人民元は足元で変動性が高まりましたが、通貨危機や資本流出の拡大といった極端な事態に陥る可能性は低いと考えます。
- ◆2016年2月の株式市場は商品関連など、これまで下げ幅が大きかったセクターを中心に反発しました。今後もこうしたセクターが市場の上昇を主導するかには留意が必要と考えており、むしろ、収益性が高くフリー・キャッシュ・フロー創出力の高い優良企業を選好することが重要と考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

(2015年9月8日～2016年3月7日)

項目	第36期～第37期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	18	0.462	(a) 信託報酬 = (当作成期中の平均基準価額) × 信託報酬率、当作成期中の平均基準価額(月末値の平均値)は3,906円です。
(投信会社)	(16)	(0.403)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(2)	(0.054)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.090	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(4)	(0.090)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税	3	0.068	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(3)	(0.068)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	9	0.229	(d) その他費用 = $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(8)	(0.215)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.010)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.004)	
合計	34	0.849	

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の内米満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年9月8日～2016年3月7日)

決算期	第 36 期 ～ 第 37 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エマージング株式マザーファンド受益証券	千口 283,344	千円 449,800	千口 24,611	千円 41,643

(注) 単位未満は切捨てです。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第 36 期 ～ 第 37 期
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,946,702千円
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,325,771千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況 (2015年9月8日～2016年3月7日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年9月8日～2016年3月7日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

(2016年3月7日)

種 類	前作成期末 (第35期末)		当 作 成 期 末 (第37期末)	
	口	数	口	評 価 額
エマージング株式マザーファンド受益証券		352,984		611,717
		千円		千円
				920,940

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

(2016年3月7日)

項 目	評 当 作 成 期 末 (第37期末)		率
	千円	比	
エマージング株式マザーファンド受益証券	920,940		100.0
投資信託財産総額	920,940		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) エマージング株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (5,056,793千円) の投資信託財産総額 (5,096,004千円) に対する比率は99.2%です。  
 (注) 外貨建純資産は、当作成期末の時価において、当対客通信売買相場の仲通により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.70円、1ブラジルレアル=30.29円、1英ポンド=161.58円、1トルコ・リラ=39.15円、1ポランドズロチ=28.91円、1香港ドル=14.64円、1タイバツ=3.20円、100インドネシアルピア=0.97円、100韓国ウォン=9.50円、1新台湾ドル=3.45円、1インドルピー=27.17円、1南アフリカランド=7.40円です。

◎特定資産の価格調査 (2015年9月8日～2016年3月7日)

当作成期において、当ファンドの主要投資対象である、G I M エマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) において行った取引の内、「投資信託及び投資法人に関する法律」により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、P w C あらた監査法人へその調査を委託しました。

対象期間中 (2015年9月8日～2016年3月7日) に、価格等の調査が必要であった取引は、株式割当に伴う取得に係る1件があり、これらの有価証券取引については、銘柄、価格、数量、信託に係る信託財産を特定するために必要な事項、その他当該有価証券の内容に関することについて調査を委託いたしました。これらの取引については委託会社が提示した関係書類と照合し、すべて一致した旨の調査報告書を当該監査法人から受領いたしました。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年12月7日)、(2016年3月7日)

項 目	第 36 期 末	第 37 期 末
(A) 資 産	806,350,253円	920,940,968円
エマージング株式マザー ファンド受益証券(評価額)	806,350,253	920,940,968
(B) 負 債	7,358,127	9,425,577
未払収益分配金	5,720,540	7,518,171
未払信託報酬	1,600,399	1,864,087
その他未払費用	37,188	43,319
(C) 純資産総額(A-B)	798,992,126	911,515,391
元 本	1,906,846,800	2,506,057,015
次 期 繰 越 損 益 金	△1,107,854,674	△1,594,541,624
(D) 受益権総口数	1,906,846,800口	2,506,057,015口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,190円	3,637円

<注記事項>

期首元本額	1,418,106,936円	1,906,846,800円
期中追加設定元本額	548,664,291円	607,962,310円
期中一部解約元本額	59,924,427円	8,752,095円
各期末における未払信託報酬 (消費税相当額を含む) の内訳は以下の通りです。		
未払受益者報酬	186,091円	216,762円
未払委託者報酬	1,414,308円	1,647,325円

◎損益の状況

第36期 (自2015年9月8日 至2015年12月7日)  
 第37期 (自2015年12月8日 至2016年3月7日)

項 目	第 36 期	第 37 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	53,982,828円	△96,442,983円
売 買 損 益	56,375,975	404,819
△2,391,147		△96,847,802
(B) 信 託 報 酬 等	△1,637,587	△1,907,406
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	52,345,241	△98,350,389
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△21,605,478	24,922,056
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,132,873,897	△1,515,595,120
(配当等相当額)	(239,380,992)	(350,588,717)
(売買損益相当額)	(△1,372,254,889)	(△1,864,183,837)
(F) 計 (C+D+E)	△1,102,134,134	△1,587,023,453
(G) 次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	△5,720,540	△5,718,171
△1,107,854,674		△1,594,541,624
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,132,873,897	△1,515,595,120
(配当等相当額)	(239,545,922)	(350,874,933)
(売買損益相当額)	(△1,372,419,819)	(△1,864,470,053)
分 配 準 備 積 立 金	112,427,268	105,980,682
繰 越 損 益 金	△87,408,045	△186,927,186

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等は信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額を指します。

(注) 第36期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,381,322円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (239,545,922円) および分配準備積立金 (116,766,486円) より分配戻り収益は357,693,730円 (10,000口当たり1,875円) であり、うち5,720,540円 (10,000口当たり30円) を分配額としております。

(注) 第37期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,508,219円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (350,874,933円) および分配準備積立金 (111,990,634円) より分配戻り収益は462,375,786円 (10,000口当たり1,852円) であり、うち5,718,171円 (10,000口当たり30円) を分配額としております。

(注) 各期末における信託報酬 (消費税相当額を含む) の内訳は以下の通りです。

	第36期	第37期
受益者報酬	186,091円	216,762円
委託者報酬	1,414,308円	1,647,325円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で60円 (税込) としました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を旨とした運用を行います。
主要運用対象	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。  
 (注) 「G I Mエマーシング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は以下「エマーシング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。  
 (注) J P Mエマーシング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)は、2015年5月29日よりファンド名称をG I Mエマーシング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)に変更しました。

# G I Mエマーシング株式 マザーファンド (適格機関投資家専用)

## 第 9 期 運用報告書

(決算日：2015年7月27日)  
 (計算期間：2014年7月29日～2015年7月27日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%			%	%	百万円
5期(2011年7月26日)	12,566	8.9	11,540	7.5	97.6	—	3,602
6期(2012年7月26日)	11,035	△12.2	9,342	△19.0	97.5	—	2,333
7期(2013年7月26日)	15,466	40.2	12,958	38.7	96.0	—	2,437
8期(2014年7月28日)	18,097	17.0	15,219	17.4	98.1	—	2,144
9期(2015年7月27日)	18,874	4.3	15,976	5.0	95.7	—	4,081

(注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同)。  
 (注) 株式先物比率は興建比率－売建比率です。  
 (注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています(以下同)。  
 (注) オプション証券は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証券)のことであり、同インデックスに関する情報の確実性および完全性をMSCI Inc.が保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同)。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%			%	%
2014年7月28日	18,097	—	15,219	—	98.1	—
7月末	18,351	1.4	15,370	1.0	99.1	—
8月末	18,539	2.4	15,660	2.9	98.4	—
9月末	18,091	△0.0	15,356	0.9	97.7	—
10月末	18,446	1.9	15,288	0.5	98.8	—
11月末	20,333	12.4	16,625	9.2	98.9	—
12月末	19,683	8.8	16,144	6.1	98.9	—
2015年1月末	19,637	8.5	16,053	5.5	98.7	—
2月末	19,985	10.4	16,593	9.0	98.6	—
3月末	19,678	8.7	16,290	7.0	97.7	—
4月末	21,066	16.4	17,687	16.2	95.7	—
5月末	20,915	15.6	17,630	15.8	97.3	—
6月末	19,740	9.1	16,638	9.3	96.9	—
(期末)						
2015年7月27日	18,874	4.3	15,976	5.0	95.7	—

(注) 騰落率は期間比です。  
 (注) 株式先物比率は興建比率－売建比率です。

## 投資環境

### ◎新興国株式市況

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（価格指数、現地通貨ベース）は前期末比で下落しました。

- ◆2014年9月から10月中旬にかけては、米国の早期利上げに対する警戒感、市場予想を下回る中国の主要経済指標などが重石となったことに加え、世界的な景気減速懸念が強まったことを背景に下落基調となりました。
- ◆10月下旬には、米国企業の好調な決算発表や日本銀行が大方の予想に反し追加金融緩和を発表したことなどが好感され、株価は反発したものの、12月に入り、原油価格の続落が投資家心理の悪化につながり、株価は急落する展開となりました。
- ◆その後は、12月中旬に発表されたFOMC（米連邦公開市場委員会）の声明文の内容が好感されたことに加え、2015年1月下旬に発表された中国の市場予想を上回る2014年10-12月期のGDP（国内総生産）や、ECB（欧州中央銀行）の量的緩和の発表などが好感され、株価は続伸しました。
- ◆4月に入ると、原油価格が安定的に推移したことや、米国の雇用統計の数値が市場予想を下回ったことから低金利が継続するとの観測が浮上したこと、更には中国政府の期待感などが好材料となり、株価は急上昇しました。
- ◆4月下旬以降は、利益確定売りの動きや米国の年内利上げ観測、年初来急騰していた中国本土の株式市場が一転して下落したことなどを背景に株価は下落基調となりました。さらに、7月初旬にはEU（欧州連合）が求める財政緊縮策への賛否を問うギリシャの国民投票において、反対票が賛成票を大きく上回ったことを受けて、ギリシャの財政破綻やユーロ圏離脱への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価は急落しました。
- ◆その後は、ギリシャが緊縮策を受け入れ、議会在財政改革法案を可決したことを受けて、EUとECBが同国への融資を再開したことが好感され反発したものの、中国の景気減速への懸念が一段と強まる中、中国政府が6月半ば以降の株価急落でとってきた対策を縮小するのではないかと観測が浮上し、中国株式市場が急落したことから、新興国株式市場も反落して期末を迎えました。

\*各市場の動向は、MSCIの各指数（Price Index：現地通貨ベース）を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および正確性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

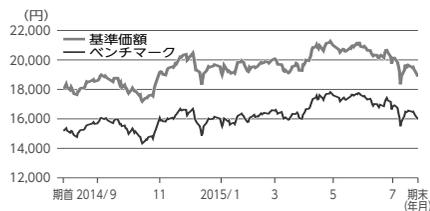
### ◎為替市況

ロシア・ルーブルやブラジル・リアルなどが対円で軟調な展開となった一方、米ドルや香港ドル、台湾ドルをはじめとした多くの通貨が対円で上昇しました。

## 運用経過

### ◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+4.3%となりました。



### ◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価下落が当ファンドのマイナス要因となったものの、多くの投資通貨が対円で上昇したことが基準価額を押し上げました。

### ◎ポートフォリオについて

国別、セクター別の配分は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、国別では、中国の投資比率が上昇した一方、ブラジルの投資比率が低下しました。セクター別では、ソフトウェア・サービスの投資比率が上昇した一方、エネルギーの投資比率が低下しました。

### ◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+5.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・円ベースで堅調に推移した中国の投資比率を高めとしていたことや、堅調に推移したベンチマーク外のペラルーシの銘柄を保有していたこと
- ・ブラジルやカタールの銘柄選択が奏功したこと
- ・自動車・自動車部品セクターやソフトウェア・サービスセクターの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・軟調に推移したベンチマーク外のパナマの銘柄を保有していたことや、軟調に推移したブラジルの投資比率を高めとしていたこと
- ・中国や台湾の銘柄選択が振るわなかったこと
- ・半導体・半導体製造装置セクターや公益事業セクターの銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆ギリシャのユーロ圏離脱問題は、ギリシャを含む関連諸国にとっては重要な問題であると思われるものの、それ以外の国々にとってはその影響は限定的であると見られることから、当社グループでは、足元の株価調整は長期的には優良銘柄の買い増しの好機であると考えています。
- ◆新興国株式市場については、足元ではバリュエーション（株価評価）が魅力的な水準にあると見られることや、以前よりも新興国通貨の割高感が薄らいだと見られることなどが株価の支援材料になると考えます。

◎今後の運用方針

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

◎1万口当たりの費用明細（2014年7月29日～2015年7月27日）

項目	当期	
	金額（円）	比率（%）
(a) 売買委託手数料 (株式)	35 (35)	0.178 (0.178)
(b) 有価証券取引税 (株式)	30 (30)	0.154 (0.154)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	108 (103) (5)	0.551 (0.526) (0.025)
合計	173	0.883

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。  
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。  
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 (注) 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は19,538円です。

◎期中の売買及び取引の状況

(2014年7月29日～2015年7月27日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 1,969 (267)	千米ドル 5,496 (-)	百株 1,538	千米ドル 3,419
	ブラジル	3,587 (41)	千ブラジルレアル 7,441 (-)	2,105	千ブラジルレアル 3,328
	イギリス	464	千英ポンド 454	397	千英ポンド 373
	トルコ	2,170	千トルコ・リラ 3,380	1,227	千トルコ・リラ 2,127
	ポーランド	91	千ポーランドズロチ 330	196	千ポーランドズロチ 645
	香港	37,131 (610)	千香港ドル 54,442 (-)	23,878	千香港ドル 30,323
	タイ	1,607	千タイバーツ 38,456	615	千タイバーツ 16,573
	インドネシア	15,858	千インドネシア ルピア 6,550,927	24,345	千インドネシア ルピア 7,297,033
	韓国	564	千韓国ウォン 4,780,604	344	千韓国ウォン 2,680,558
	台湾	8,570 (147)	千新台幣ドル 100,523 (-)	5,830	千新台幣ドル 58,522
国	インド	2,356 (191)	千インドルピー 155,413 (2,057)	759 (34)	千インドルピー 59,434 (494)
	カタール	24	千カタールリアル 485	63	千カタールリアル 1,340
	南アフリカ	1,373	千南アフリカランド 27,581	156	千南アフリカランド 3,621

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は四捨五入です。  
 (注) 下段に( ) がある場合は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) オプション証券等

	買 付		売 付	
	証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国		千米ドル		千米ドル
アメリカ	140,683	1,286	370	5

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は四捨五入です。

(3) 公社債

外国	アメリカ	買 付 額	売 付 額
		千米ドル	千米ドル
		619	16

(注) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません）。なお、単位未満は四捨五入です。  
 (注) 社債等には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。  
 (注) 株価連動社債とは、ある株式（複数の銘柄の場合を含みます。）の価格に連動する投資成果を得ることを目的とし組成される社債をいいます（以下同じ）。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,746,739千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,931,887千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎当期中の主要な売買銘柄 (2014年7月29日～2015年7月27日)

株 式

買 銘柄	当 付			期 売 銘柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
TURKIYE HALK BANKASI	千株	千円	円	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	千株	千円	円
MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	173	126,625	728	INFOSYS LTD-SP ADR	209	112,911	540
MEDIA TEK INC	20	122,527	5,843	GREAT WALL MOTOR COMPANY LIMITED-H	18	73,060	3,890
TENCENT HOLDINGS LIMITED	63	109,219	1,733	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	105	69,154	658
MTN GROUP LTD	48	100,246	2,058	S-OIL CORPORATION	29	68,841	2,366
SK HYNIX INC	43	99,236	2,261	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	9	63,477	7,051
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	20	98,931	4,842	BANK OF CHINA LTD-H	2,323	61,143	26
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	8	85,791	10,176	COMPANHIA ENERGETICA DE MINAS GERAIS-PRF	916	60,223	65
NAVER CORP	284	81,293	285	LG ELECTRONICS INC	116	52,484	450
TECH MAHINDRA LTD	1	80,040	77,709	EPAM SYSTEMS INC	8	48,948	5,562
	72	78,025	1,075		6	45,915	6,822

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

◎利害関係人との取引状況 (2014年7月29日～2015年7月27日)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2014年7月29日～2015年7月27日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細 (2015年7月27日)

下記は、エマージング株式マザーファンド全体 (2,162,552千円) の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
CREDICORP LIMITED	12	17	227	28,100	銀行
EMBRAER SA-ADR	54	—	—	—	資本財
EPAM SYSTEMS INC	65	54	404	50,032	ソフトウェア・サービス
MOBILE TELESYSTEMS PJSC-SP ADR	—	453	350	43,291	電気通信サービス
SK TELECOM CO LTD-ADR	145	177	403	49,882	電気通信サービス
VALE SA-SP ADR	220	—	—	—	素材
COPA HOLDINGS SA-CLASS A	6	53	404	50,004	運輸
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	—	60	504	62,428	ソフトウェア・サービス
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
INFOSYS LTD-SP ADR	100	328	566	70,058	ソフトウェア・サービス
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)					
LUKOIL PJSC-SPON ADR	119	126	531	65,734	エネルギー
MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	—	191	1,028	127,176	食品・生活必需品小売り
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	7	9	510	63,163	テクノロジ・ハードウェアおよび機器
SBERBANK OF THE RUSSIA-SPONSORED ADR LI	653	609	302	37,457	銀行
小 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	1,385	2,083	5,233	647,331	
	銘柄数 < 比率 >	10	11	—	<15.9%>
(ブラジル・・・サンパウロ市場)			千ブラジルレアル		
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	289	477	1,377	50,784	銀行
BANCO DO BRASIL SA	384	699	1,427	52,631	銀行
AMBEV SA	485	918	1,748	64,448	食品・飲料・タバコ
COMPANHIA ENERGETICA DE MINAS GERAIS-PRF	383	110	100	3,705	公益事業
CIA BRASILEIRA DE DISTRIBUICAO-PREF	—	86	603	22,232	食品・生活必需品小売り
CCR SA	—	580	839	30,956	運輸
LOJAS RENNER S.A.	76	144	1,542	56,860	小売
MRV ENGENHARIA E PARTICIPACOES SA	570	693	516	19,031	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	2,189	3,711	8,156	300,651	
	銘柄数 < 比率 >	6	8	—	<7.4%>
(イギリス・・・ロンドン市場)			千英ポンド		
ANGLO AMERICAN PLC	114	—	—	—	素材
STANDARD CHARTERED PLC	—	377	365	70,119	銀行
TULLOW OIL PLC	195	—	—	—	エネルギー
小 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	309	377	365	70,119	
	銘柄数 < 比率 >	2	1	—	<1.7%>

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(トルコ・・・イスタンブール市場)	百株	百株	千トルコ・リラ	千円	
ARCELIK A.S.	235	—	—	—	耐久消費財・アパレル
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	72	70	232	10,479	自動車・自動車部品
KOC HOLDING AS	309	—	—	—	資本財
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	73	—	—	—	エネルギー
TURKIYE HALK BANKASI	—	1,565	1,839	82,828	銀行
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	691	1,635	2,072	93,308	
(ポーランド・・・ワルシャワ市場)	株 数	株 数	金 額	金 額	
EUROCASH SA	105	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	105	—	—	—	
(香港・・・香港市場)	株 数	株 数	金 額	金 額	
ANHUI CONCH CEMENT COMPANY LIMITED-H	885	825	2,136	34,102	素材
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	—	295	1,269	20,268	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK OF CHINA LTD-H	7,082	4,622	2,042	32,605	銀行
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	2,700	2,160	1,820	29,061	耐久消費財・アパレル
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	1,200	1,580	4,179	66,698	不動産
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	—	1,180	2,424	38,701	公益事業
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	1,425	1,295	1,970	31,457	エネルギー
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	1,904	3,914	8,180	130,557	銀行
DONGFENG MOTOR GROUP COMPANY LIMITED-H	—	1,960	1,797	28,685	自動車・自動車部品
GREAT WALL MOTOR COMPANY LIMITED-H	1,090	770	2,217	35,392	自動車・自動車部品
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	4,550	8,650	2,958	47,214	自動車・自動車部品
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	4,690	8,550	4,753	75,870	銀行
LENOVO GROUP LIMITED	1,340	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MGM CHINA HOLDINGS LTD	980	1,156	1,962	31,327	消費者サービス
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	390	495	4,803	76,671	保険
SANDS CHINA LTD	472	1,356	4,590	73,257	消費者サービス
SUN ART RETAIL GROUP LTD	1,205	2,630	1,717	27,409	食品・生活必需品小売り
TENCENT HOLDINGS LIMITED	256	642	9,726	155,231	ソフトウェア・サービス
WEICHAI POWER CO LTD-H	—	670	743	11,869	資本財
WEICHAI POWER CO LTD-H NEW	—	610	677	10,806	資本財
WYNN MACAU LIMITED	808	—	—	—	消費者サービス
CHINA AUTO RENTAL INCORPORATED	—	1,480	2,447	39,068	運輸
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	30,977	44,840	62,422	996,258	
(タイ・・・タイ市場)	株 数	株 数	金 額	金 額	
KASIKORN BANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	598	927	16,639	59,070	銀行
SIAM CEMENT PCL NVDR	—	262	13,519	47,993	素材
TOTAL ACCESS COMMUNICATION PCL-NVDR	512	913	6,893	24,470	電気通信サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	1,110	2,102	37,052	131,534	
(インドネシア・・・インドネシア市場)	株 数	株 数	金 額	金 額	
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	4,097	7,287	4,845,855	44,581	自動車・自動車部品
PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	11,677	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	15,774	7,287	4,845,855	44,581	
(韓国・・・韓国市場)	株 数	株 数	金 額	金 額	
SK HYNIX INC	—	177	682,335	72,054	半導体・半導体製造装置
HANKOOK TIRE CO LTD	46	86	349,920	36,951	自動車・自動車部品
KIA MOTORS CORPORATION	118	181	760,551	80,314	自動車・自動車部品
LG ELECTRONICS INC	43	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LG CHEM LTD	14	30	792,441	83,681	素材
NAVER CORP	—	9	593,750	62,700	ソフトウェア・サービス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	2	266,693	28,162	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	23	—	—	—	銀行
S-OIL CORPORATION	27	—	—	—	エネルギー
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	15	23	644,639	68,073	保険
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	5	2	247,689	26,155	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	294	513	4,338,018	458,094	
(台湾・・・台北市場)	株 数	株 数	金 額	金 額	
ASUSTEK COMPUTER INC	280	490	14,308	56,373	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELTA ELECTRONICS INC	—	780	12,324	48,556	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	2,610	2,370	14,314	56,400	各種金融
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	1,213	1,930	17,475	68,852	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIA TECH INC	180	750	24,450	96,333	半導体・半導体製造装置
RADIANT OPTO-ELECTRONICS CORPORATION	220	400	3,464	13,648	半導体・半導体製造装置
SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES COMPANY	1,850	3,810	14,097	55,542	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	1,090	—	—	—	半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾・・・台湾店頭市場) SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	百株 200	百株 -	千新台幣ドル -	千円 -	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	7,643 8	10,530 7	100,432 -	395,705 <9.7%>	
(インド・・・インド国立証券市場) BHARTI AIRTEL LIMITED HCL TECHNOLOGIES LIMITED HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION ITC LIMITED MAHINDRA & MAHINDRA LTD TATA MOTORS LIMITED TECH MAHINDRA LTD	258 67 - - 179 391 -	- 290 255 614 - 765 725	千インドルピー - 27,701 34,756 19,332 -	- 53,740 67,428 37,504 - 57,946 71,938	電気通信サービス ソフトウェア・サービス 銀行 食品・飲料・タバコ 自動車・自動車部品 自動車・自動車部品 ソフトウェア・サービス
小計	897 4	2,652 5	148,741 -	288,558 <7.1%>	
(カタール・・・カタール証券取引所) QATAR NATIONAL BANK	80	40	千カタールリアル 753	25,630	銀行
小計	80 1	40 1	753 -	25,630 <0.6%>	
(南アフリカ・・・ヨハネスブルグ市場) BIDVEST GROUP LIMITED LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDINGS PTE LTD MTN GROUP LTD MR PRICE GROUP LIMITED NASPERS LIMITED-N SHS	76 - - 166 -	196 558 405 262 37	千南アフリカランド 5,946 2,085 8,675 6,513 6,933	58,277 20,442 85,020 63,834 67,945	資本財 ヘルスケア機器・サービス 電気通信サービス 小売 メディア
小計	243 2	1,460 5	30,155 -	295,520 <7.2%>	
合計	61,700 66	77,235 72	3,747,294 -	3,747,294 <91.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。  
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。  
(注) 株数に「印」がある場合は組入れなしを表します。

(2) オプション証券等

銘柄	株数	株数	期末	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ) MIDEA GROUP(UBS)20160608 P-NT CW MIDEA GROUP(UBS)20160620 P-NT CW NATIONAL COMMERCIAL(ML)2017 P-NT CW AL-RAJHI BANK(ML)2017 P-NT CW	- - - -	証券 91,200 7,700 21,680 19,733	証券 千米ドル 504 42 381 344	千円 62,415 5,269 47,165 42,612
合計	- -	140,313 4	1,273 -	157,462 <3.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。  
(注) 評価額・評価額の単位未満は切捨てです。  
(注) 証券数・評価額の単位未満は切捨てです。なお、証券数が単位未満の場合は小数で記載しております。  
(注) 証券数に「印」がある場合は組入れなしを表します。

(3) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	額面金額	当		組入比率	うちBBB格 以下組入比率	未		
		外貨建金額	邦貨換算金額			残存期間別組入比率		
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	33	595	73,630	1.8	-	-	0.8	1.0
合計	33	595	73,630	1.8	-	-	0.8	1.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。  
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。  
(注) 「印」は組入れなしを表します。  
(注) 評価については金融情報提供事業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。  
(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B) 債券銘柄別開示  
外国(外貨建)公社債

種類	銘柄名	当 期			末	
		利率	額面金額	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
株価連動社債券	(アメリカ) NATIONAL COMMERCIAL(HSBC)2017 P-NT ELN	%	千米ドル	千米ドル	千円	2017/11/20
	AL-RAJHI BANK(HSBC)2016 P-NT ELN	—	14	256	31,744	
合 計	—	—	19	338	41,886	2016/8/22
		—	—	33	73,630	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

(2015年7月27日)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比	評 価 額	率
株 式	千円	%	千円	%
オ プ シ ョ ン 証 券 等	3,747,294		3,747,294	88.0
公 社 債	157,462	3.7	157,462	3.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	73,630	1.7	73,630	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	281,896	6.6	281,896	6.6
	4,260,282	100.0	4,260,282	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。  
(注) 当期末における外貨建純資産(4,059,884千円)の投資信託財産総額(4,260,282千円)に対する比率は95.3%です。  
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=123.68円、1ブラジルレアル=36.86円、1英ポンド=192.09円、1トルコリラ=45.02円、1ポーランドズロチ=32.76円、1香港ドル=15.96円、1タイバーツ=3.55円、100インドネシアピア=0.92円、100韓国ウォン=10.56円、1新台幣ドル=3.94円、1インドルピー=1.94円、1カタールリアル=34.02円、1南アフリカランド=9.80円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年7月27日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,377,573,892円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	238,151,426
株 式(評価額)	3,747,294,866
オ プ シ ョ ン 証 券 等(評価額)	157,462,975
公 社 債(評価額)	73,630,949
未 取 入 金	128,835,102
未 収 配 当 金	32,198,556
未 収 利 息	18
(B) 負 債	296,025,007
未 払 金	283,802,801
未 払 解 約 金	12,222,206
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,081,548,885
元 本	2,162,552,166
次 期 繰 越 損 益 金	1,918,996,719
(D) 受 益 権 総 口 数	2,162,552,166口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,874円

<注記事項>  
期首元本額 1,185,228,733円  
期中追加設定元本額 1,819,613,233円  
期中一部解約元本額 842,289,800円  
期末の内訳  
JPMエマージング株式ファンド 411,487,311円  
GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用) 235,597,029円  
JPMエマージング株式ファンド(毎月決算型) 219,885,340円  
JPM資産分岐ファンド 1,151,404円  
GIM/COFを用新興国株F(適格機関投資家限定) 1,294,431,082円

◎損益の状況

当期 自2014年7月29日 至2015年7月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	88,329,132円
受 取 配 当 金	88,297,396
受 取 利 息	31,736
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△82,071,228
売 買 損 益	594,233,848
売 買 損 益	△676,305,076
(C) そ の 他 費 用 等	△16,644,011
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△10,386,107
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	959,677,793
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,743,313,039
(G) 解 約 差 損 益 金	△773,608,006
(H) 計 (D+E+F+G)	1,918,996,719
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,918,996,719

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- ・平成26年12月1日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。
- ・平成27年1月9日付けで、マザーファンドに投資を行うベビーファンドの新規設定に伴い、当該ベビーファンドの運用委託報酬にかかる記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。
- ・平成27年5月29日付けで、米国におけるボルカー・ルールに対応するため、信託約款に投資信託の名称の変更および当該名称の変更にかかる所要の変更を行っております。

## 国内債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

# 国内債券マザーファンド

## 第8期 運用状況のご報告

決算日：2015年10月19日

「国内債券マザーファンド」は、2015年10月19日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	期中騰落率	騰落率	ポイント	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2011年10月18日)	11,017	0.3	335.353	0.6	97.3	—	532
5期(2012年10月18日)	11,239	2.0	342.988	2.3	94.8	—	1,631
6期(2013年10月18日)	11,466	2.0	351.198	2.4	94.3	—	501
7期(2014年10月20日)	11,734	2.3	358.026	1.9	95.2	—	100
8期(2015年10月19日)	12,003	2.3	366.084	2.3	73.9	—	884

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)は、参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

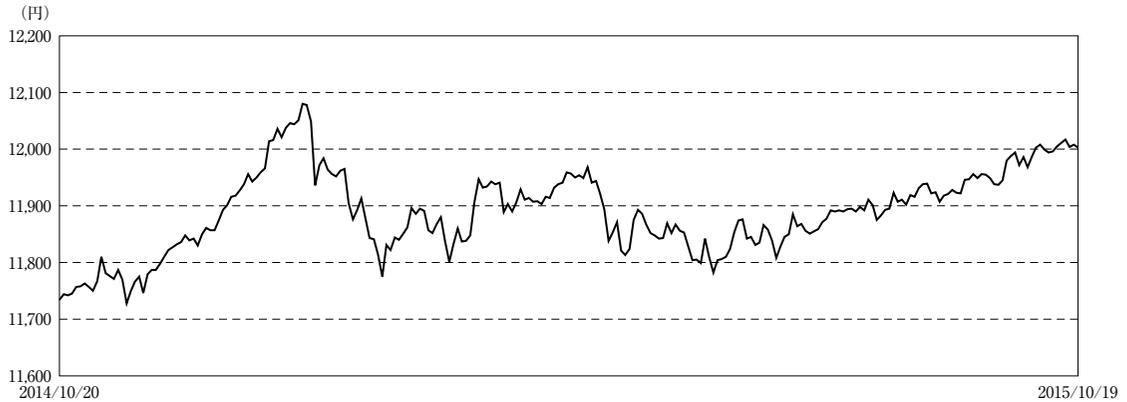
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2014年10月20日	11,734	—	358.026	—	95.2	—
10月末	11,767	0.3	359.079	0.3	92.1	—
11月末	11,827	0.8	361.194	0.9	94.8	—
12月末	11,959	1.9	364.961	1.9	97.7	—
2015年1月末	11,962	1.9	365.067	2.0	99.4	—
2月末	11,895	1.4	363.039	1.4	94.6	—
3月末	11,890	1.3	363.279	1.5	89.0	—
4月末	11,921	1.6	364.501	1.8	93.0	—
5月末	11,867	1.1	362.770	1.3	90.2	—
6月末	11,858	1.1	362.542	1.3	91.0	—
7月末	11,898	1.4	363.584	1.6	84.8	—
8月末	11,921	1.6	364.201	1.7	80.0	—
9月末	11,968	2.0	365.235	2.0	78.9	—
(期末)						
2015年10月19日	12,003	2.3	366.084	2.3	73.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2014年10月21日～2015年10月19日)



## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による利息収入が積み上がったことや、債券利回りの低下に伴う債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・特にありません。

## 投資環境

(2014年10月21日～2015年10月19日)

2014年10月末、日銀が追加金融緩和を決定し、国債需給のひっ迫感が強く意識されたことや世界的なインフレ率低下を受け、2015年1月末にかけて長期債利回りが低下しました。その後、6月にかけては、原油価格の反発や欧州のデフレ懸念の後退に加え、米国の年内利上げ観測の高まりから、長期債利回りは上昇傾向となりました。しかし、7月以降は、ギリシャ債務問題や、中国の景気減速に対する懸念が高まり、世界的に株価が下落したことに加え、国内景気の先行き不透明感が高まり、長期債利回りは低下基調を辿りました。

## 当ファンドのポートフォリオ

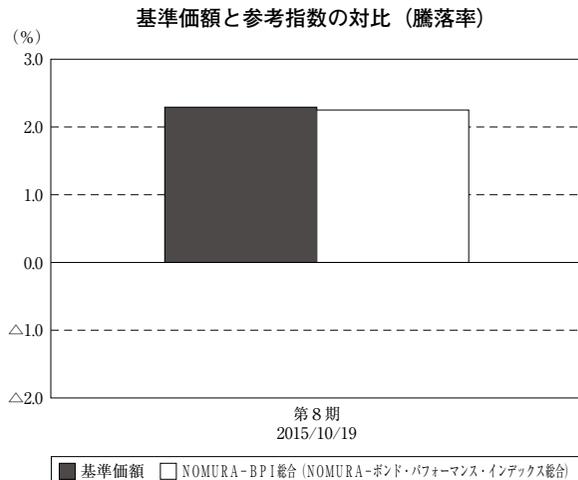
(2014年10月21日～2015年10月19日)

国内債券の組入れは、流動性を重視し、投資対象は国債のみとしました。債券組入比率は、67%～99%台で推移させ、当期末は73.9%となっています。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いるデュレーションは、概ね8.0～9.0年の範囲で推移させ、当期末は8.41年となっています。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

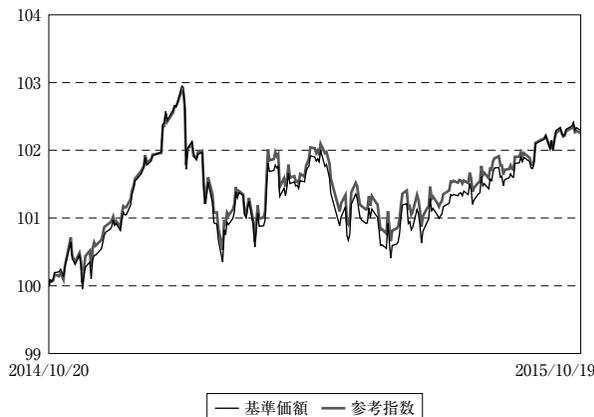
(2014年10月21日～2015年10月19日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は参考指数としているNOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の騰落率とほぼ同じとなりました。



(注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）です。

基準価額と参考指数の推移



(注) 基準価額、および参考指数は期首を100として指数化しております。

## 今後の運用方針

### (投資環境)

国内経済は、生産や輸出の停滞に加え、中国をはじめとする世界経済の減速懸念を背景に、先行きの下振れリスクが高まっています。また、消費者物価指数（生鮮食品除く総合）は、原油安の継続から伸び率はゼロ近辺で推移しており、日本銀行の2%のインフレ目標を大きく下回っています。このため、日本銀行の量的・質的金融緩和による大規模な国債買入れが継続するものと考えられ、長期債利回りが低水準で推移することが想定されます。

### (運用方針)

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数を構成する銘柄を主要投資対象とします。投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指してまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年10月21日～2015年10月19日)

当ファンドには、信託報酬はありません。

また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生していません。

## ○売買及び取引の状況

(2014年10月21日～2015年10月19日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 618,659	千円 66,482

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年10月21日～2015年10月19日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 3	% 0.5		百万円 66	百万円 -	% -

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年10月19日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率				
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%	
国債証券	634,000 (231,000)	653,295 (235,051)	73.9 (26.6)	— (—)	58.2 (21.1)	15.7 (5.4)	— (—)	— (—)	
合計	634,000 (231,000)	653,295 (235,051)	73.9 (26.6)	— (—)	58.2 (21.1)	15.7 (5.4)	— (—)	— (—)	

(注) ( ) 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S &amp; PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	当		期		末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第121回利付国債（5年）	0.1	19,000	19,044	2019/9/20	
第122回利付国債（5年）	0.1	30,000	30,068	2019/12/20	
第123回利付国債（5年）	0.1	15,000	15,033	2020/3/20	
第124回利付国債（5年）	0.1	48,000	48,100	2020/6/20	
第306回利付国債（10年）	1.4	5,000	5,295	2020/3/20	
第309回利付国債（10年）	1.1	10,000	10,483	2020/6/20	
第311回利付国債（10年）	0.8	10,000	10,362	2020/9/20	
第318回利付国債（10年）	1.0	7,000	7,379	2021/9/20	
第322回利付国債（10年）	0.9	20,000	21,039	2022/3/20	
第323回利付国債（10年）	0.9	15,000	15,804	2022/6/20	
第326回利付国債（10年）	0.7	4,000	4,166	2022/12/20	
第328回利付国債（10年）	0.6	5,000	5,170	2023/3/20	
第331回利付国債（10年）	0.6	10,000	10,335	2023/9/20	
第332回利付国債（10年）	0.6	10,000	10,333	2023/12/20	
第335回利付国債（10年）	0.5	13,000	13,289	2024/9/20	
第337回利付国債（10年）	0.3	30,000	30,107	2024/12/20	
第338回利付国債（10年）	0.4	23,000	23,253	2025/3/20	
第339回利付国債（10年）	0.4	25,000	25,234	2025/6/20	
第340回利付国債（10年）	0.4	60,000	60,460	2025/9/20	
第146回利付国債（20年）	1.7	16,000	18,030	2033/9/20	
第148回利付国債（20年）	1.5	14,000	15,242	2034/3/20	
第149回利付国債（20年）	1.5	31,000	33,675	2034/6/20	
第150回利付国債（20年）	1.4	34,000	36,249	2034/9/20	
第151回利付国債（20年）	1.2	57,000	58,644	2034/12/20	
第153回利付国債（20年）	1.3	53,000	55,114	2035/6/20	
第154回利付国債（20年）	1.2	70,000	71,376	2035/9/20	
合計		634,000	653,295		

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年10月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	653,295	73.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	230,839	26.1
投 資 信 託 財 産 総 額	884,134	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	884,134,999
コール・ローン等	229,816,250
公社債(評価額)	653,295,340
未収利息	622,544
前払費用	400,865
(B) 純資産総額(A)	884,134,999
元本	736,588,996
次期繰越損益金	147,546,003
(C) 受益権総口数	736,588,996口
1万口当たり基準価額(B/C)	12,003円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,2003円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は85,707,811円、期中追加設定元本額は708,043,187円、期中一部解約元本額は57,162,002円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)103,011,591円、ラップ・アプローチ(安定コース)325,275,746円、ラップ・アプローチ(安定成長コース)222,146,450円、ラップ・アプローチ(成長コース)86,155,209円です。

## ○損益の状況 (2014年10月21日～2015年10月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,353,934
受取利息	1,353,934
(B) 有価証券売買損益	5,412,020
売買益	5,700,530
売買損	△ 288,510
(C) 当期損益金(A+B)	6,765,954
(D) 前期繰越損益金	14,861,234
(E) 追加信託差損益金	136,556,813
(F) 解約差損益金	△ 10,637,998
(G) 計(C+D+E+F)	147,546,003
次期繰越損益金(G)	147,546,003

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ＜お知らせ＞

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

①運用企画部の新設②投資調査部を投資情報部に改称③運用各部を投資対象資産別に再編④トレーディング部を運用本部から分離

## 世界高金利債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

### 世界高金利債券マザーファンド 第9期 運用状況のご報告 決算日：2016年4月18日

「世界高金利債券マザーファンド」は、2016年4月18日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期 (2012年4月18日)	9,629	2.8	298.41	1.0	95.6	—	3,876
6期 (2013年4月18日)	11,924	23.8	379.41	27.1	94.6	—	4,408
7期 (2014年4月18日)	12,231	2.6	414.27	9.2	94.8	—	3,614
8期 (2015年4月20日)	13,326	9.0	464.07	12.0	96.5	—	3,236
9期 (2016年4月18日)	12,077	△ 9.4	435.68	△ 6.1	89.3	—	2,584

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマークを設けておりません。参考指数としているシティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

(注) 参考指数は、当該日前営業日の現地終値を使用しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

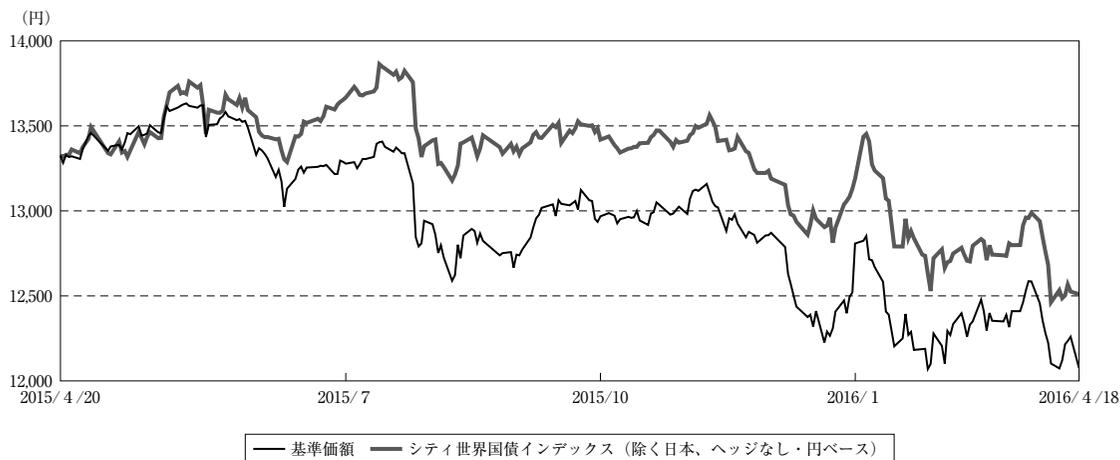
年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年4月20日	円 13,326	% —	ポイント 464.07	% —	% 96.5	% —
4月末	13,440	0.9	467.47	0.7	96.1	—
5月末	13,588	2.0	477.01	2.8	96.1	—
6月末	13,369	0.3	468.92	1.0	97.3	—
7月末	13,278	△0.4	475.96	2.6	95.3	—
8月末	12,922	△3.0	467.18	0.7	95.6	—
9月末	12,743	△4.4	465.88	0.4	92.2	—
10月末	12,968	△2.7	467.32	0.7	95.6	—
11月末	12,982	△2.6	467.10	0.7	94.8	—
12月末	12,871	△3.4	459.32	△1.0	95.6	—
2016年1月末	12,808	△3.9	459.28	△1.0	94.7	—
2月末	12,206	△8.4	444.84	△4.1	95.3	—
3月末	12,587	△5.5	451.28	△2.8	95.8	—
(期 末) 2016年4月18日	12,077	△9.4	435.68	△6.1	89.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2015年4月21日～2016年4月18日)



(注) 参考指数は、シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) です。

(注) 参考指数は、期首 (2015年4月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・ 米国やカナダなどの国債の利回り低下により、価格が上昇したこと。
- ・ 保有債券の利息収入を獲得したこと。

## (主なマイナス要因)

- ・ オーストラリアなどの国債の利回り上昇により、価格が下落したこと。
- ・ 投資対象国の通貨が全般的に対円で下落したこと。

**投資環境**

(2015年4月21日～2016年4月18日)

債券市場は、ドイツの物価下振れ観測の後退等を背景に、ドイツ10年国債利回りが急上昇した影響を受けて、投資対象国の国債利回りが上昇して始まりました。しかし、2015年半ば以降、中国株の下落や商品市況の悪化等を受けて質への逃避の動きが強まったことや、日欧の金融緩和を背景に、利回りが低下しました。

為替市場は、中国景気減速懸念等を背景に、市場でリスク警戒感が強まったことから、主要通貨が対円で軟調に推移しました。特に、2016年1月以降については、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測の後退を背景に、米ドルが対円で下値を試す展開となりました。また、欧州通貨は、英国の欧州連合（EU）離脱懸念が強まったことも、対円での下落要因となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2015年4月21日～2016年4月18日)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合となるような運用を行いました。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めました。債券組入比率に関しては、概ね高位を維持しましたが、期末にかけては、為替変動リスク抑制のため、組入比率を若干低下させて運用を行いました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2015年4月21日～2016年4月18日)

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数としているシティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を3.3%下回りました。

**今後の運用方針**

債券市場は、原油価格など商品市況が底堅く推移すると見込まれるものの、日欧の強力な金融緩和を背景とした債券投資需要の高まり等を背景に、利回りが低位で推移すると予想されます。米国債については、追加利上げ観測の高まりから利回りが上昇する局面も想定されますが、先進国の中でも相対的に利回りの高い米国債への需要は強いと考えており、利回りの上昇は限定的となると見えています。

為替市場は、日本の経常黒字拡大や、年初来の急速な円高局面を受けた市場参加者のリスク警戒感により、当面は主要通貨が対円で下値不安が残る展開が予想されます。しかし、日銀の金融緩和策の継続や中国経済指標の改善、商品市況の反発等を背景に、主要通貨が対円で下支えされる展開を想定しています。

運用方針は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合で投資を行う方針です。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年4月21日～2016年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 4 (4)	% 0.028 (0.028)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	4	0.028	
期中の平均基準価額は、12,980円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年4月21日～2016年4月18日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 136	千米ドル 2,855
	カナダ	国債証券	千カナダドル 4,536	千カナダドル 912 (2,000)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	299
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 810	千イギリスポンド 1,031
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 24,025	千スウェーデンクローナ 26,261
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 3,449	千ノルウェークローネ 3,381
	国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 2,842
ニュージーランド		国債証券	千ニュージーランドドル 1,293	千ニュージーランドドル 2,329

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年4月21日～2016年4月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年4月18日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 2,900	千米ドル 3,870	千円 418,034	% 16.2	% -	% 16.2	% -	% -
カ ナ ダ	千カナダドル 3,600	千カナダドル 4,145	345,286	13.4	-	7.1	-	6.2
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	800	1,198	146,291	5.7	-	5.7	-	-
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 1,200	千イギリスポンド 1,544	236,689	9.2	-	4.5	2.1	2.6
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 12,000	千スウェーデンクローナ 13,335	176,962	6.8	-	6.8	-	-
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 15,000	千ノルウェークローネ 16,907	220,140	8.5	-	1.7	6.8	-
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 1,000	千デンマーククローネ 1,071	17,570	0.7	-	-	-	0.7
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 3,600	千オーストラリアドル 4,112	339,967	13.2	-	10.2	-	3.0
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 5,100	千ニューージーランドドル 5,474	407,541	15.8	-	1.4	-	14.4
合 計	-	-	2,308,484	89.3	-	53.6	8.8	26.9

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当期末のファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B 格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) -印は組み入れがありません。

世界高金利債券マザーファンド

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	当期					償還年月日	
	利率	額面金額	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B 6.25	6.25	600	796	86,040	2023/8/15	
	US TREASURY N/B 8.125	8.125	2,300	3,073	331,994	2021/5/15	
小計					418,034		
カナダ		千カナダドル	千カナダドル				
国債証券	CANADA-GOV' T 2.5	2.5	800	881	73,396	2024/6/1	
	CANADA-GOV' T 4	4.0	1,100	1,104	91,986	2016/6/1	
	CANADA-GOV' T 4	4.0	800	830	69,162	2017/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	900	1,329	110,741	2023/6/1	
小計					345,286		
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ				
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	800	1,198	146,291	2024/1/4
小計					146,291		
イギリス		千イギリスポンド	千イギリスポンド				
国債証券	TREASURY 4.75	4.75	300	348	53,327	2020/3/7	
	TREASURY 6	6.0	500	750	115,056	2028/12/7	
	TREASURY 8.75	8.75	400	445	68,305	2017/8/25	
小計					236,689		
スウェーデン		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ				
国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	1.0	6,000	6,126	81,299	2026/11/12	
	SWEDISH GOVRMNT 3.5	3.5	6,000	7,209	95,663	2022/6/1	
小計					176,962		
ノルウェー		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ				
国債証券	NORWEGIAN GOV' T 3.75	3.75	3,000	3,446	44,870	2021/5/25	
	NORWEGIAN GOV' T 4.5	4.5	12,000	13,461	175,270	2019/5/22	
小計					220,140		
デンマーク		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ				
国債証券	DENMARK - BULLET 4	4.0	1,000	1,071	17,570	2017/11/15	
小計					17,570		
オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル				
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	700	840	69,522	2023/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	2,000	2,342	193,661	2021/5/15	
	AUSTRALIAN GOVT. 6	6.0	900	928	76,784	2017/2/15	
小計					339,967		
ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル				
国債証券	NEW ZEALAND GVT 5.5	5.5	400	477	35,547	2023/4/15	
	NEW ZEALAND GVT 6	6.0	4,700	4,997	371,993	2017/12/15	
小計					407,541		
合計					2,308,484		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,308,484	% 89.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	275,875	10.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,584,359	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,354,165千円)の投資信託財産総額(2,584,359千円)に対する比率は91.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=108.01円、1カナダドル=83.29円、1ユーロ=122.04円、1イギリスポンド=153.22円、1スウェーデンクローナ=13.27円、1ノルウェークローネ=13.02円、1デンマーククローネ=16.40円、1オーストラリアドル=82.67円、1ニュージーランドドル=74.44円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,586,610,281 円
コール・ローン等	232,434,736
公社債(評価額)	2,308,484,432
未収入金	2,261,580
未収利息	38,953,131
前払費用	4,476,402
(B) 負債	2,251,767
未払金	2,251,205
未払利息	562
(C) 純資産総額(A-B)	2,584,358,514
元本	2,139,889,706
次期繰越損益金	444,468,808
(D) 受益権総口数	2,139,889,706口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,077円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.2077円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,428,684,923円、期中追加設定元本額は329,855,710円、期中一部解約元本額は618,650,927円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、私募08-03世界高金利債券ファンド(適格機関投資家専用)1,352,966,855円、私募世界高金利債券ファンド(適格機関投資家専用)423,563,261円、世界3資産分散ファンド136,738,437円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)41,045,342円、ラップ・アプローチ(安定コース)29,606,965円、ラップ・アプローチ(安定成長コース)47,540,817円、ラップ・アプローチ(成長コース)108,428,029円です。

## ○損益の状況 (2015年4月21日~2016年4月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	139,099,572 円
受取利息	139,100,134
支払利息	△ 562
(B) 有価証券売買損益	△436,139,468
売買益	18,984,997
売買損	△455,124,465
(C) 保管費用等	△ 891,436
(D) 当期損益金(A+B+C)	△297,931,332
(E) 前期繰越損益金	807,757,008
(F) 追加信託差損益金	96,044,290
(G) 解約差損益金	△161,401,158
(H) 計(D+E+F+G)	444,468,808
次期繰越損益金(H)	444,468,808

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ＜お知らせ＞

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日:2016年1月15日)

# GIM F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版)

第99期 (決算日: 2015年10月26日) 第102期 (決算日: 2016年1月26日)  
 第100期 (決算日: 2015年11月26日) 第103期 (決算日: 2016年2月26日)  
 第101期 (決算日: 2015年12月28日) 第104期 (決算日: 2016年3月28日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)」は、去る3月28日に第104期の決算を行いました。

当ファンドは新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資することにより、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	新興国のソブリン債券 (政府または政府機関の発行する債券) を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長をはかることを目的とし運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日 (原則毎月26日) に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)」は以下「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

J P モルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmanasset.co.jp/>

T E L 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

J P モルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			J.P.モルガンGB1ーエマーヅィング・ マーケット・グローバル(円ベース)		債組入比率	優先物比率	純資産額
	(分配落)	税分 配金	期中 騰落 率	騰落 率	騰落 率			
	円	%	%		%	%	%	百万円
75期(2013年10月28日)	6,312	27	2.7	11,803	1.9	96.5	—	2,315
76期(2013年11月26日)	6,196	31	△1.3	11,738	△0.5	97.0	—	2,239
77期(2013年12月26日)	6,306	27	2.2	11,956	1.9	99.4	—	2,237
78期(2014年1月27日)	5,858	104	△5.5	11,333	△5.2	97.4	—	2,086
79期(2014年2月26日)	5,985	27	2.6	11,653	2.8	98.1	—	2,121
80期(2014年3月26日)	6,038	19	1.2	11,770	1.0	95.6	—	2,069
81期(2014年4月28日)	6,142	23	2.1	12,037	2.3	96.7	—	2,014
82期(2014年5月26日)	6,311	30	3.2	12,416	3.1	94.8	—	2,036
83期(2014年6月26日)	6,308	29	0.4	12,482	0.5	97.4	—	1,981
84期(2014年7月28日)	6,272	94	0.9	12,623	1.1	98.7	—	1,937
85期(2014年8月26日)	6,254	25	0.1	12,634	0.1	97.6	—	1,891
86期(2014年9月26日)	6,280	21	0.8	12,755	1.0	97.3	—	1,856
87期(2014年10月27日)	6,216	22	△0.7	12,688	△0.5	98.2	—	1,805
88期(2014年11月26日)	6,726	20	8.5	13,714	8.1	97.0	—	1,886
89期(2014年12月26日)	6,397	32	△4.4	13,090	△4.5	98.6	—	1,754
90期(2015年1月26日)	6,339	97	0.6	13,175	0.6	98.4	—	1,720
91期(2015年2月26日)	6,143	23	△2.7	12,782	△3.0	94.8	—	1,637
92期(2015年3月26日)	5,938	18	△3.0	12,487	△2.3	95.9	—	1,583
93期(2015年4月27日)	5,992	19	1.2	12,569	0.7	96.9	—	1,596
94期(2015年5月26日)	6,048	21	1.3	12,814	1.9	97.8	—	1,600
95期(2015年6月26日)	5,985	25	△0.6	12,765	△0.4	96.5	—	1,554
96期(2015年7月27日)	5,689	78	△3.6	12,341	△3.3	98.1	—	1,467
97期(2015年8月26日)	5,108	22	△9.8	11,301	△8.4	90.5	—	1,424
98期(2015年9月28日)	4,981	15	△2.2	10,942	△3.2	92.7	—	1,469
99期(2015年10月26日)	5,200	18	4.8	11,452	4.7	96.0	—	1,607
100期(2015年11月26日)	5,223	22	0.9	11,539	0.8	95.8	—	1,666
101期(2015年12月28日)	4,941	19	△5.0	10,950	△5.1	96.3	—	1,604
102期(2016年1月26日)	4,598	63	△5.7	10,409	△4.9	94.0	—	1,540
103期(2016年2月26日)	4,589	18	0.2	10,366	△0.4	94.8	—	1,614
104期(2016年3月28日)	4,854	15	6.1	10,944	5.6	97.5	—	1,719

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
 (注) 当ファンドはマザー・ファンドを納入しますので、各比率は実質比率を記載しております。  
 (注) 債券先物比率は買建比率ー売建比率です。  
 (注) J.P.モルガンGB1ーエマーヅィング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJ.P.モルガンGB1ーエマーヅィング・マーケット(円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJ.P.モルガンGB1ーエマーヅィング・マーケット・グローバル(円ベース)を使用し、設定時を10,000として指数化しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものではありません。(以下同し)。  
 (注) J.P.モルガンGB1ーエマーヅィング・マーケット、及び、J.P.モルガンGB1ーエマーヅィング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。(以下同し)。

過去6ヵ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		J.P.モルガンGB1ーエマーヅィング・ マーケット・グローバル(円ベース)		債組入比率	優先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
		円	%		%	%	%
第99期	(期首) 2015年9月28日	4,981	—	10,942	—	92.7	—
	9月末	4,916	△1.3	10,705	△2.2	92.0	—
	(期末) 2015年10月26日	5,218	4.8	11,452	4.7	96.0	—
第100期	(期首) 2015年10月26日	5,200	—	11,452	—	96.0	—
	10月末	5,160	△0.8	11,349	△0.9	93.2	—
	(期末) 2015年11月26日	5,245	0.9	11,539	0.8	95.8	—
第101期	(期首) 2015年11月26日	5,223	—	11,539	—	95.8	—
	11月末	5,160	△1.2	11,477	△0.5	94.8	—
	(期末) 2015年12月28日	4,960	△5.0	10,950	△5.1	96.3	—
第102期	(期首) 2015年12月28日	4,941	—	10,950	—	96.3	—
	12月末	4,956	0.3	11,006	0.5	96.0	—
	(期末) 2016年1月26日	4,661	△5.7	10,409	△4.9	94.0	—
第103期	(期首) 2016年1月26日	4,598	—	10,409	—	94.0	—
	1月末	4,795	4.3	10,598	1.8	93.5	—
	(期末) 2016年2月26日	4,607	0.2	10,366	△0.4	94.8	—
第104期	(期首) 2016年2月26日	4,589	—	10,366	—	94.8	—
	2月末	4,559	△0.7	10,408	0.4	94.3	—
	(期末) 2016年3月28日	4,869	6.1	10,944	5.6	97.5	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。  
 (注) 当ファンドはマザー・ファンドを納入しますので、各比率は実質比率を記載しております。  
 (注) 債券先物比率は買建比率ー売建比率です。

## 投資環境

### ◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は上昇しました。

- ◆作成期首から2015年12月にかけては、中国を始めとした新興国経済に対する懸念が和らいだことや、世界的に金融緩和環境が継続するとの見方が広がったことから、概ね上昇基調で推移しました。
- ◆12月前半には原油価格の下落や米国の利上げを巡る不透明感を背景に、売り圧力が強まる場面が見られましたが、その後は米国での利上げの決定を受けて先行き不透明感が後退したほか、原油価格の反発や欧州および日本における追加金融緩和への期待などが支援材料となり、新興国現地通貨建て債券市場は作成期末にかけて概ね上昇基調で推移しました。

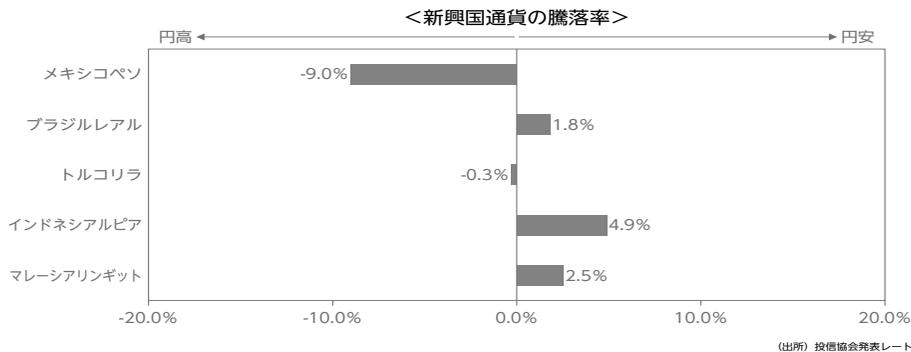
\*市場の動向は、J.P.モルガンGB Iーエマージング・マーケット・グローバル (現地通貨ベース) を使用しています。J.P.モルガンGB Iーエマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティティーズ・エルエルシーに帰属しております。



\* J.P.モルガンGB Iーエマージング・マーケット・グローバル指数 (現地通貨ベース)  
(出所) プルームバーグ

### ◎為替市場

為替市場では、投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景に、多くの新興国通貨が対円で下落した中、特に南アフリカランドやペルーヌエボソルの下落が目立ちました。南アフリカランドは、資源価格の下落や南アフリカの財政を巡る不透明感の高まりなどが重石となり、対円で軟調な推移となりました。

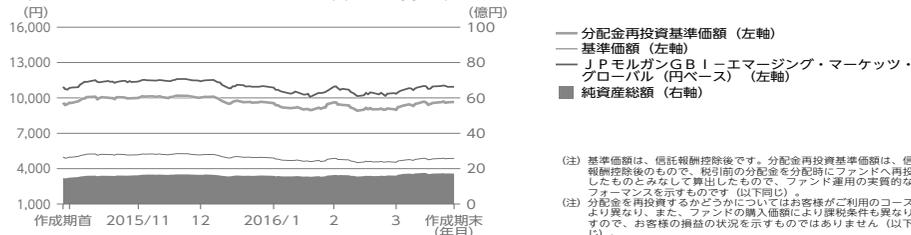


## 運用経過

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+0.6%となりました。

○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+1.0%となりました。



### ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、投資通貨が対円で下落したことはマイナス寄与となったものの、保有債券の価格上昇や利息収益が基準価額を押し上げました。

### ◎ポートフォリオについて

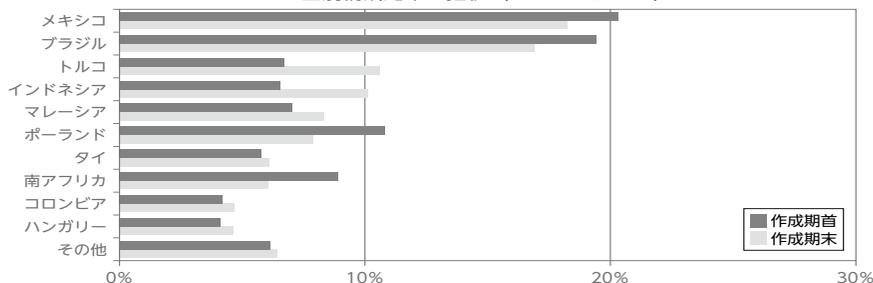
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

主な投資行動については、メキシコおよびブラジルへの投資比率を引き続き高めに維持しました。主な投資行動については、トルコやインドネシアなどの保有比率を引き上げた一方、ブラジルやポーランドなどの保有比率を引き下げました。また、フィリピンを再度組み入れました。

< 国別構成比率の推移 (マザーファンド) >



\*組入有価証券を100%として計算しています。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

◆足元の新興国債券市場ではやや落ち着いた様子が見られており、資金動向など需給面で改善が見られることは支援材料であると考えます。

◆今後の見通しについては慎重な見方を維持しており、引き続き商品価格および中国経済の動向を注視しています。

◆中国政府は経済安定化のため政策を打ち出しているものの、依然として先行きに対する不透明感が残ることから、当面市場の変動性が高まる可能性に留意が必要と考えます。

### ◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

○マザーファンド

新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

(2015年9月29日～2016年3月28日)

項目	第99期～第104期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	20	0.397	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率、当作成期中の平均基準価額(月末値の平均値)は4,924円です。
(投信会社)	(19)	(0.376)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) その他費用	10	0.199	(b) その他費用＝ $\frac{[当作成期中の平均受益権口数]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保管費用)	(9)	(0.188)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合計	30	0.596	

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。  
 (注) 各項目の円未満は四捨五入です。  
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年9月29日～2016年3月28日)

決算期	第99期		第104期	
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	339,002	391,400	137,165	160,532

(注) 単位未満は切捨てです。

◎利害関係人との取引状況 (2015年9月29日～2016年3月28日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年9月29日～2016年3月28日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

(2016年3月28日)

種類	第17作成期末(第98期末)		第18作成期末(第104期末)	
	口数	評価額	口数	評価額
	千口	千円	千口	千円
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	1,274,364	1,476,201	1,275,974	1,725,974

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。  
 (注) 株式、新株予約権証券及び株式の債権を有するオプション証券等は組入れていません。

◎投資信託財産の構成

(2016年3月28日)

項目	第18作成期末(第104期末)	
	評価額	比率
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	1,725,974	99.4%
コール・ローン等、その他	9,988	0.6%
投資信託財産総額	1,735,962	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。  
 (注) 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡにおいて、当作成期末における外貨建純資産(8,049,240千円)の投資信託財産総額(8,151,469千円)に対する比率は98.7%です。  
 (注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝113.44円、1メキシコペソ＝6.46円、1ブラジルレアル＝30.84円、100ロンドンポンド＝3.69円、1ポンド＝1.56ポンド＝3.362円、1トルコ・リラ＝39.47円、100シンガポールドル＝40.34円、1ポーランドズロチ＝29.70円、1ロシアルーブル＝1.66円、100ルーマニアレイ＝2,834.00円、1マレーシアリンギット＝28.09円、1タイバーツ＝3.21円、1フィリピンペソ＝2.45円、100インドネシアルピア＝0.86円、100韓国ウォン＝9.70円、1南アフリカランド＝7.33円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年10月26日)、(2015年11月26日)、(2015年12月28日)、(2016年1月26日)、(2016年2月26日)、(2016年3月28日)

項目	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末
(A) 資産	1,613,665,826円	1,674,976,050円	1,612,155,962円	1,562,572,333円	1,622,256,736円	1,735,962,624円
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券(併価額)	1,613,665,826	1,674,976,050	1,612,155,962	1,562,572,333	1,622,256,736	1,725,974,804
未収入金	-	-	-	-	-	9,987,820
(B) 負債	6,544,217	8,167,035	7,334,352	22,128,449	7,442,122	16,483,915
未払収益分配金	5,563,431	7,020,893	6,170,661	21,104,518	6,333,486	5,314,067
未払解約金	-	-	-	-	-	9,987,820
未払信託報酬	954,985	1,115,989	1,133,074	996,993	1,079,473	1,150,932
その他未払費用	25,801	30,153	30,617	26,938	29,163	31,096
(C) 純資産総額(A-B)	1,607,121,609	1,666,809,015	1,604,821,610	1,540,443,884	1,614,814,614	1,719,478,709
元本	3,090,795,189	3,191,315,153	3,247,716,513	3,349,923,586	3,518,603,340	3,542,711,773
次期繰越損益金	△1,483,673,580	△1,524,506,138	△1,642,894,903	△1,809,479,702	△1,903,788,726	△1,823,233,064
(D) 受益権総口数	3,090,795,189口	3,191,315,153口	3,247,716,513口	3,349,923,586口	3,518,603,340口	3,542,711,773口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,200円	5,223円	4,941円	4,598円	4,589円	4,854円

<注記事項>  
 前期元本額 2,949,726,586円 3,090,795,189円 3,191,315,153円 3,247,716,513円 3,349,923,586円 3,518,603,340円  
 期中追加決定元本額 151,127,603円 122,072,301円 138,304,329円 106,746,631円 172,656,319円 108,280,411円  
 期中一部解約元本額 10,039,000円 21,552,327円 81,902,969円 4,539,558円 3,976,559円 64,171,978円  
 各期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。  
 未払委託者報酬 38,719円 45,245円 45,939円 40,419円 43,761円 46,661円  
 未払委託者報酬 916,266円 1,070,744円 1,087,135円 956,574円 1,035,712円 1,104,271円

◎損益の状況

第99期(自2015年9月29日 至2015年10月26日) 第102期(自2015年12月29日 至2016年1月26日)  
 第100期(自2015年10月27日 至2015年11月26日) 第103期(自2016年1月27日 至2016年2月26日)  
 第101期(自2015年11月27日 至2015年12月28日) 第104期(自2016年2月27日 至2016年3月28日)

項目	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
(A) 有価証券売買損益	73,480,334円	15,561,004円	△81,880,304円	△90,808,412円	2,643,522円	99,700,120円
売 買 益	73,488,669	15,602,567	282,206	140,098	2,744,709	101,777,218
売 買 損	△8,335	△41,563	△2,162,510	△90,948,510	△1,101,187	△2,077,098
(B) 信託報酬等	△980,786	△1,146,142	△1,163,691	△1,023,931	△1,108,336	△1,182,028
(C) 当期損益金(A+B)	72,499,548	14,414,862	△83,043,995	△91,832,343	1,534,886	98,518,092
(D) 前期繰越損益金	△753,506,334	△681,923,163	△657,438,900	△745,639,795	△856,672,609	△840,932,277
(E) 追加信託差損益金	△797,103,363	△849,976,944	△896,241,347	△950,903,046	△1,042,317,517	△1,075,504,812
(配当等相当額)	(2,241,471)	(2,475,587)	(2,633,653)	(2,878,435)	(2,594,103)	(2,212,563)
(売買損益相当額)	(△799,344,834)	(△852,452,531)	(△898,875,000)	(△953,781,481)	(△1,044,911,620)	(△1,077,717,375)
(F) 計(C+D+E)	△1,478,110,149	△1,517,485,245	△1,636,724,242	△1,788,375,184	△1,897,455,240	△1,817,918,997
(G) 収益分配金	△5,563,431	△7,020,893	△6,170,661	△21,104,518	△6,333,486	△5,314,067
次期繰越損益金(F+G)	△1,483,673,580	△1,524,506,138	△1,642,894,903	△1,809,479,702	△1,903,788,726	△1,823,233,064
追加信託差損益金	△797,103,363	△849,976,944	△896,241,347	△951,814,225	△1,042,873,457	△1,075,504,812
(配当等相当額)	(2,355,646)	(2,570,249)	(2,772,683)	(2,469,436)	(2,197,422)	(2,312,906)
(売買損益相当額)	(△799,459,009)	(△852,547,193)	(△899,014,030)	(△954,283,661)	(△1,045,070,879)	(△1,077,817,718)
分配準備積立金	1,102,747	417,982	563,136	6,197	2,822	1,869,511
繰越損益金	△687,672,964	△674,947,176	△747,216,692	△857,671,674	△860,918,091	△749,597,763

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金となるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分を含みます。  
 (注) 第99期計算期末における費用控除後の配当等収益(6,584,485円)、費用控除後の有価証券等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,355,646円)および分配準備積立金(771,693円)より分配対象収益は9,021,824円(10,000口当たり29円)であり、うち5,563,431円(10,000口当たり18円)を分配金額としております。  
 (注) 第100期計算期末における費用控除後の配当等収益(6,343,522円)、費用控除後の有価証券等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,570,249円)および分配準備積立金(1,095,283円)より分配対象収益は9,509,054円(10,000口当たり29円)であり、うち5,170,661円(10,000口当たり19円)を分配金額としております。  
 (注) 第101期計算期末における費用控除後の配当等収益(6,326,405円)、費用控除後の有価証券等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,772,683円)および分配準備積立金(407,332円)より分配対象収益は9,506,489円(10,000口当たり29円)であり、うち5,170,661円(10,000口当たり19円)を分配金額としております。  
 (注) 第102期計算期末における費用控除後の配当等収益(5,774,178円)、費用控除後の有価証券等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,753,362円)および分配準備積立金(6,190円)より分配対象収益は8,533,730円(10,000口当たり24円)であり、うち6,333,486円(10,000口当たり18円)を分配金額としております。  
 (注) 第103期計算期末における費用控除後の配当等収益(7,180,822円)、費用控除後の有価証券等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,312,906円)および分配準備積立金(2,756円)より分配対象収益は9,496,484円(10,000口当たり24円)であり、うち5,314,067円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。  
 (注) 各期末における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
委託者報酬	38,719円	45,245円	45,939円	40,419円	43,761円	46,661円
委託者報酬	916,266円	1,070,744円	1,087,135円	956,574円	1,035,712円	1,104,271円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で155円(税込)といたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

# GIM新興国現地通貨 ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

## 第 18 期 運用報告書

(決算日：2016年2月15日)  
(計算期間：2015年8月18日～2016年2月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券を投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示術未滿四捨五入です。  
(注) 「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)」は以下「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあ  
ります。

### 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		JPMorganGBI-EM Emerging Markets Global (円ベース)		債 組 入 比 率	券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
14期 (2014年2月17日)	円	%			%	%	百万円
	12,149	1.3	12,736	1.6	96.8	—	14,057
15期 (2014年8月15日)	13,322	9.7	13,848	8.7	96.2	—	13,184
16期 (2015年2月16日)	13,693	2.8	14,198	2.5	93.5	—	11,351
17期 (2015年8月17日)	12,829	△6.3	13,385	△5.7	94.3	—	9,454
18期 (2016年2月15日)	10,895	△15.1	11,325	△15.4	93.0	—	7,593

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。  
(注) JPMorganGBI-EM Emerging Markets Global (円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJPMorganGBI-EM Emerging Markets (円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJPMorganGBI-EM Emerging Markets Global (円ベース)を使用し、設定時を10,000として指数化しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、ベンチマークではありません。(以下同じ)。  
(注) JPMorganGBI-EM Emerging Markets Global (円ベース)及び、JPMorganGBI-EM Emerging Markets Global (円ベース)は、J.P.Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。(以下同じ)。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		JPMorganGBI-EM Emerging Markets Global (円ベース)		債 組 入 比 率	券 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首)	円	%			%	%
2015年8月17日	12,829	—	13,385	—	94.3	—
8月末	12,188	△5.0	12,691	△5.2	90.1	—
9月末	11,423	△11.0	11,864	△11.4	92.0	—
10月末	12,038	△6.2	12,579	△6.0	93.2	—
11月末	12,097	△5.7	12,720	△5.0	94.8	—
12月末	11,672	△9.0	12,198	△8.9	96.0	—
2016年1月末	11,455	△10.7	11,746	△12.2	93.5	—
(期 末)	10,895	△15.1	11,325	△15.4	93.0	—

(注) 騰落率は期首比です。  
(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

## 投資環境

### ◎新興国現地通貨建て債券市場

当期の新興国現地通貨建て債券市場は、前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2015年9月下旬にかけては、中国の景気減速懸念が広がったことや、9月中旬にF R B（米連邦準備制度理事会）が世界経済に対する懸念から利上げを見送ったことなどをを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから新興国債券市場は軟調に推移しました。
- ◆9月末以降は、新興国経済の減速に対する過度な懸念が薄れたことや、世界的に金融緩和環境が継続することの視点が広がったことなどをを受け、新興国債券市場は上昇基調で推移しました。
- ◆12月前半は、原油価格の下落やF O M C（米連邦公開市場委員会）を控えて米国の利上げ観測が高まったことなどを背景に、新興国債券市場では売り圧力が強まりました。しかしその後は、F R Bが利上げを決定したことから、先行き不透明感が後退したほか、E C B（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したことなどが新興国債券市場の支援材料となり、前期末比で上昇となりました。

\*市場の動向は、J P モルガン G B I - エマーゼンダ・マーケット・グローバル（現地通貨ベース）を使用しています。J P モルガン G B I - エマーゼンダ・マーケット・グローバルは、J . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

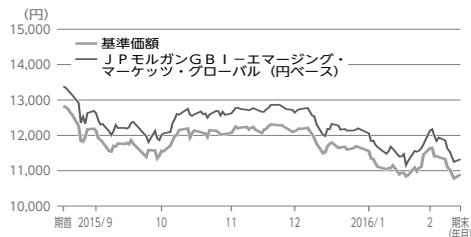
### ◎為替市場

為替市場では、投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景に多くの新興国通貨が対円で下落した中、とくに南アフリカランドやブラジルレアルの下落が目立ちました。南アフリカランドは資源価格の下落や財政を巡る不透明感の高まりなどが重石となり、対円で軟調な推移となりました。

## 運用経過

### ◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は-15.1%となりました。



### ◎基準価額の主な変動要因

保有債券からの利息収入はプラスに寄与したものの、投資比率の高いブラジルレアルやメキシコペソなどの投資通貨が対円で下落したことが主にマイナスに寄与し、基準価額を押し下げました。国別では、多くの国への投資がマイナスに寄与し、特にブラジル、メキシコ、南アフリカなどへの投資が振るいませんでした。

### ◎ポートフォリオについて

引き続きメキシコおよびブラジルの投資比率を高めに維持しました。主な投資行動については、トルコやインドネシアの投資比率を引き上げた一方、ブラジルや南アフリカの投資比率を引き下げました。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆新興国債券市場については、短期的には慎重な見方をしています。
- ◆引き続き商品価格および中国経済の動向が懸念材料になると見えています。中国政府は経済安定化のため政策を打ち出しているものの、依然として先行きに対する不透明感が残ることから、当面市場の変動性が高まる可能性に留意が必要と考えます。
- ◆バリュエーション（価格評価）面では、足元の新興国債券には割安感があると思われます。
- ◆このような環境下、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が良好で十分な市場流動性を有する国から投資妙味のある銘柄を選別し、投資を行って参ります。

### ◎今後の運用方針

新興国のソブリン債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細 (2015年8月18日～2016年2月15日)

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) その他費用 (保管費用)	22 (22)	0.189 (0.189)
合計	22	0.189

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。  
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。  
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 (注) 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は11,812円です。

◎期中の売買及び取引の状況 (2015年8月18日～2016年2月15日)

公社債

		買付額	売付額
外	メキシコ 国債証券	千メキシコペソ 65,528	千メキシコペソ 81,337
	ブラジル 国債証券	千ブラジルレアル 7,316	千ブラジルレアル 16,719
	コロンビア 国債証券	千コロンビアペソ 4,227,334	千コロンビアペソ 3,638,834
	ペルー 国債証券	千ペルーヌエボソル -	千ペルーヌエボソル 2,209
	トルコ 国債証券	千トルコ・リラ 6,387	千トルコ・リラ 2,418
	ハンガリー 国債証券	千ハンガリーフォリント 1,542,626	千ハンガリーフォリント 1,254,538
	ポーランド 国債証券	千ポーランドズロチ 17,398	千ポーランドズロチ 22,313
	ロシア 国債証券	千ロシアルーブル 25,854	千ロシアルーブル 101,309
	ルーマニア 国債証券	千ルーマニアレイ 6,085	千ルーマニアレイ 2,221
	マレーシア 国債証券	千マレーシアリンギット 3,657	千マレーシアリンギット 1,287

		買付額	売付額
外	タイ 国債証券	千タイバーツ 26,043	千タイバーツ 31,344
	フィリピン 国債証券	千フィリピンペソ 9,281	千フィリピンペソ -
	インドネシア 国債証券	千インドネシアルピア 29,155,811	千インドネシアルピア 20,224,909
	南アフリカ 国債証券	千南アフリカランド 45,748	千南アフリカランド 55,096
	ナイジェリア 国債証券	千ナイジェリアナaira -	千ナイジェリアナaira 26,942

(注) 金額は受渡し代金です (経過利子は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。  
 (注) 下段に ( ) がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎当期中の主要な売買銘柄 (2015年8月18日～2016年2月15日)

公社債

		当	期	
		付	付	
銘	柄	金	額	
		千円		
HUNGARY 3.5% JUN20 20/B		174,683	BRAZIL 10% JAN17 NTNf	374,793
MEXICO GOVT 8% JUN20		158,353	POLAND GOVT 3.25% JUL25	349,058
HUNGARY 6.5% JUN19 19/A		156,799	MEXICO GOVT 10% DEC24	262,391
POLAND 5.75% OCT21 1021		150,003	POLAND GOVT 5% APR16	231,195
MEXICO GOVT 6.5% JUN22		143,183	S.AFRICA10.5% DEC26 R186	177,553
HUNGARY 5.5% JUN25 25/B		143,140	HUNGARY 6.5% JUN19 19/A	177,012
POLAND GOVT 5.75% SEP22		127,216	S.AFRICA 7% FEB31 R213	151,879
TURKEY GOVT 8% MAR25		126,330	ID SBSN IDR 8.25% MAR18	130,329
S.AFRICA10.5% DEC26 R186		111,576	MEXICO GOVT 6.5% JUN22	128,817
ROMANIA GOVT 5.95% JUN21		105,113	HUNGARY 5.5% DEC16 16/D	95,726

(注) 金額は受渡し代金です (経過利子は含まれておりません)。

◎利害関係人との取引状況 (2015年8月18日～2016年2月15日)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年8月18日～2016年2月15日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

## ◎組入資産の明細 (2016年2月15日)

下記は、新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ全体 (6,969,406千円) の内容です。

公社債

## (A) 債券種類別開示

外国 (外貨建) 公社債

区 分	額 面 金 額	当		期		末		
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
メ キ シ コ	千メキシコペソ 178,328	千メキシコペソ 201,571	千円 1,209,428	% 15.9	% -	% 12.8	% 1.7	% 1.4
ブ ラ ジ ル	千ブラジルレアル 51,360	千ブラジルレアル 41,533	1,175,800	15.5	15.5	3.9	7.2	4.4
コ ロ ン ビ ア	千コロンビアペソ 9,331,500	千コロンビアペソ 8,678,205	290,719	3.8	-	3.1	0.8	-
ペ ル -	千ペルーヌエボソル 2,370	千ペルーヌエボソル 2,136	69,044	0.9	-	0.9	-	-
ト ル コ	千トルコ・リラ 18,887	千トルコ・リラ 17,353	671,067	8.8	8.8	4.7	2.4	1.8
ハ ン ガ リ -	千ハンガリーフォリント 879,880	千ハンガリーフォリント 957,151	393,197	5.2	5.2	2.4	2.8	-
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 19,928	千ポーランドズロチ 21,898	633,975	8.3	-	5.7	1.4	1.3
ロ シ ア	千ロシアルーブル 132,164	千ロシアルーブル 116,001	168,202	2.2	2.2	2.1	0.1	-
ル - マ ニ ア	千ルーマニアレイ 5,010	千ルーマニアレイ 5,555	157,940	2.1	-	0.7	0.4	1.0
マ レ - シ ア	千マレーシアリンギット 21,406	千マレーシアリンギット 22,017	600,646	7.9	-	1.8	6.1	-
タ イ	千タイバーツ 132,490	千タイバーツ 146,738	466,628	6.1	-	4.6	-	1.5
フ ィ リ ピ ン	千フィリピンペソ 7,000	千フィリピンペソ 9,996	23,790	0.3	-	0.3	-	-
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシアルピア 81,940,000	千インドネシアルピア 83,793,297	703,863	9.3	9.3	8.7	0.6	-
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 76,467	千南アフリカランド 70,078	500,363	6.6	-	6.6	-	-
合 計	-	-	7,064,668	93.0	41.0	58.3	23.5	11.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) -印は組入れなしを表します。

(注) 評価については電利業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注) 債券の格付については、原則としてS&amp;PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B) 債券銘柄別開示  
外国（外貨建）公社債

種類	銘柄名	当 期 末					
		利率	額面金額	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額	償還年月日		
国債証券	(メキシコ)	%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円		
	MEXICO GOVT 10% DEC24	10.0	7,301	9,352	56,112	2024/12/5	
	MEXICO GOVT 10% NOV36	10.0	12,988	17,529	105,179	2036/11/20	
	MEXICO GOVT 6.5% JUN21	6.5	32,220	33,878	203,268	2021/6/10	
	MEXICO GOVT 6.5% JUN22	6.5	41,000	42,905	257,431	2022/6/9	
	MEXICO GOVT 7.5% JUN27	7.5	4,200	4,626	27,761	2027/6/3	
	MEXICO GOVT 7.75% DEC17	7.75	17,088	18,255	109,530	2017/12/14	
	MEXICO GOVT 7.75% MAY31	7.75	13,600	15,069	90,417	2031/5/29	
	MEXICO GOVT 8% JUN20	8.0	19,500	21,609	129,659	2020/6/11	
	MEXICO GOVT 8.5% MAY29	8.5	24,800	29,388	176,332	2029/5/31	
	MEXICO GOVT 8.5% NOV38	8.5	5,100	6,025	36,152	2038/11/18	
	MEXICO I/L 4% NOV40	4.0	530	2,930	17,581	2040/11/15	
	小計		-	-	-	1,209,428	-
	国債証券	(ブラジル)	%	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル	千円	
BRAZIL 0% JAN18 LTN		-	9,000	6,926	196,091	2018/1/1	
BRAZIL 0% JAN19 LTN		-	4,190	2,760	78,136	2019/1/1	
BRAZIL 10% JAN17 NTFN		10.0	4,863	4,755	134,617	2017/1/1	
BRAZIL 10% JAN21 NTFN		10.0	20,000	16,551	468,571	2021/1/1	
BRAZIL 10% JAN23 NTFN		10.0	8,717	6,788	192,186	2023/1/1	
BRAZIL 10% JAN25 NTFN		10.0	4,380	3,249	91,993	2025/1/1	
BRAZIL I/L 6% AUG50 NTFN		6.0	210	501	14,203	2050/8/15	
小計		-	-	-	1,175,800	-	
国債証券	(コロンビア)	%	千コロンビアペソ	千コロンビアペソ	千円		
	COLOMBIA 6% APR28 GDN	6.0	950,000	708,149	23,722	2028/4/28	
	COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27	9.85	2,105,000	2,273,842	76,173	2027/6/28	
	COLOMBIA GOVT4.375%MAR23	4.375	450,000	353,826	11,853	2023/3/21	
	COLOMBIA GOVT7.75% APR21	7.75	540,000	526,132	17,625	2021/4/14	
	COLOMBIA TES 10% JUL24	10.0	1,181,500	1,247,817	41,801	2024/7/24	
	COLOMBIA TES 5% NOV18	5.0	1,870,000	1,738,482	58,239	2018/11/21	
	COLOMBIA TES 6% APR28	6.0	585,000	432,537	14,489	2028/4/28	
COLOMBIA TES 7.75% SEP30	7.75	1,650,000	1,397,418	46,813	2030/9/18		
小計		-	-	-	290,719	-	
国債証券	(ペルー)	%	千ペルーヌエボソル	千ペルーヌエボソル	千円		
	PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN	6.9	1,000	886	28,665	2037/8/12	
	PERU GOVT6.95% AUG31 GDN	6.95	1,370	1,249	40,378	2031/8/12	
小計		-	-	-	69,044	-	
国債証券	(トルコ)	%	千トルコ・リラ	千トルコ・リラ	千円		
	TURKEY GOVT 10.4% MAR24	10.4	942	935	36,178	2024/3/20	
	TURKEY GOVT 10.5% JAN20	10.5	779	779	30,132	2020/1/15	
	TURKEY GOVT 7.1% MAR23	7.1	2,491	2,070	80,058	2023/3/8	
	TURKEY GOVT 7.4% FEB20	7.4	1,300	1,168	45,176	2020/2/5	
	TURKEY GOVT 8% MAR25	8.0	3,558	3,055	118,156	2025/3/12	
	TURKEY GOVT 8.5% JUL19	8.5	1,210	1,138	44,030	2019/7/10	
	TURKEY GOVT 8.5% SEP22	8.5	147	134	5,182	2022/9/14	
	TURKEY GOVT 9% JUL24	9.0	3,200	2,952	114,155	2024/7/24	
	TURKEY GOVT 9% MAR17	9.0	3,557	3,490	134,992	2017/3/8	
TURKEY GOVT 9.4% JUL20	9.4	1,700	1,629	63,003	2020/7/8		
小計		-	-	-	671,067	-	
国債証券	(ハンガリー)	%	千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント	千円		
	HUNGARY 3% JUN24 24/B	3.0	200,000	198,310	81,465	2024/6/26	
	HUNGARY 3.5% JUN20 20/B	3.5	219,100	231,192	94,973	2020/6/24	
	HUNGARY 5.5% DEC18 18/A	5.5	194,550	213,983	87,904	2018/12/20	
	HUNGARY 5.5% JUN25 25/B	5.5	177,210	210,004	86,269	2025/6/24	
	HUNGARY 6% NOV23 23/A	6.0	26,390	31,952	13,125	2023/11/24	
HUNGARY 6.5% JUN19 19/A	6.5	62,630	71,709	29,458	2019/6/24		
小計		-	-	-	393,197	-	
国債証券	(ポーランド)	%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円		
	POLAND 1.5% APR20 0420	1.5	2,000	1,957	56,663	2020/4/25	
	POLAND 5.75% OCT21 1021	5.75	4,060	4,793	138,770	2021/10/25	
	POLAND GOVT 3.25% JUL25	3.25	4,140	4,256	123,214	2025/7/25	
	POLAND GOVT 4% OCT23	4.0	1,060	1,152	33,367	2023/10/25	
	POLAND GOVT 5% APR16	5.0	3,320	3,341	96,733	2016/4/25	
	POLAND GOVT 5.5% OCT19	5.5	1,500	1,694	49,052	2019/10/25	
	POLAND GOVT 5.75% APR29	5.75	1,848	2,312	66,936	2029/4/25	
	POLAND GOVT 5.75% SEP22	5.75	2,000	2,391	69,236	2022/9/23	
小計		-	-	-	633,975	-	

種類	銘柄名	当期末				
		利率	額面金額	評価額	償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
				千円	千円	
国債証券	(ロシア)	%	千ロシアルーブル			
	RUSSIA 7% AUG23 6215	7.0	34,114	28,525	41,361	2023/8/16
	RUSSIA 7% JAN23 6211	7.0	11,000	9,292	13,474	2023/1/25
	RUSSIA 7.5% MAR18 6204	7.5	5,900	5,621	8,151	2018/3/15
	RUSSIA 7.6% APR21 6205	7.6	61,950	55,654	80,698	2021/4/14
RUSSIA 7.6% JUL22 6209	7.6	19,200	16,907	24,515	2022/7/20	
小計		-	-	-	168,202	-
国債証券	(ルーマニア)	%	千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ	千円	
	ROMANIA GOVT 4.75% FEB25	4.75	490	542	15,413	2025/2/24
	ROMANIA GOVT 5.75% APR20	5.75	1,000	1,141	32,442	2020/4/29
	ROMANIA GOVT 5.9% JUL17	5.9	2,400	2,566	72,970	2017/7/26
ROMANIA GOVT 5.95% JUN21	5.95	1,120	1,305	37,114	2021/6/11	
小計		-	-	-	157,940	-
国債証券	(マレーシア)	%	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	千円	
	MALAYSIA 3.492% MAR20	3.492	700	700	19,107	2020/3/31
	MALAYSIA 3.955% SEP25	3.955	750	751	20,511	2025/9/15
	MALAYSIA 4.048% SEP21	4.048	116	117	3,214	2021/9/30
	MALAYSIA 4.16% JUL21	4.16	1,200	1,227	33,474	2021/7/15
	MALAYSIA 4.254% MAY35	4.254	190	183	5,012	2035/5/31
	MALAYSIA 4.378% NOV19	4.378	15,750	16,257	443,507	2019/11/29
MALAYSIA 4.498% APR30	4.498	2,700	2,779	75,818	2030/4/15	
小計		-	-	-	600,646	-
国債証券	(タイ)	%	千タイバーツ	千タイバーツ	千円	
	THAI GOVT 3.25% JUN17	3.25	35,200	36,064	114,684	2017/6/16
	THAI GOVT 3.58% DEC27	3.58	16,530	18,663	59,348	2027/12/17
	THAI GOVT 3.625% JUN23	3.625	15,000	16,692	53,081	2023/6/16
	THAI GOVT 3.65% DEC21	3.65	27,060	29,913	95,123	2021/12/17
THAI GOVT 3.85% DEC25	3.85	29,700	34,484	109,662	2025/12/12	
THAI GOVT 4.75% DEC24	4.75	9,000	10,920	34,727	2024/12/20	
小計		-	-	-	466,628	-
国債証券	(フィリピン)	%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
PHIL GOVT 8% JUL31 2017	8.0	7,000	9,996	23,790	2031/7/19	
小計		-	-	-	23,790	-
国債証券	(インドネシア)	%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
	INDON 8.25% JUL21 FR53	8.25	16,227,000	16,482,250	138,450	2021/7/15
	INDON 8.25% MAY36 FR72	8.25	3,500,000	3,464,685	29,103	2036/5/15
	INDON 8.375% MAR24 FR70	8.375	21,976,000	22,388,269	188,061	2024/3/15
	INDON 8.375% MAR34 FR68	8.375	8,357,000	8,287,469	69,614	2034/3/15
	INDON 8.375% SEP26 FR56	8.375	2,520,000	2,591,568	21,769	2026/9/15
	INDON 8.75% MAY31 FR73	8.75	7,130,000	7,401,653	62,173	2031/5/15
	INDON 9% MAR29 FR71	9.0	17,230,000	18,056,350	151,673	2029/3/15
INDON 9% OCT18 OR12	9.0	5,000,000	5,121,050	43,016	2018/10/15	
小計		-	-	-	703,863	-
国債証券	(南アフリカ)	%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
	S.AFRICA 9% JAN40 2040	9.0	1,850	1,680	11,997	2040/1/31
	S.AFRICA 10.5% DEC26 R186	10.5	22,726	24,682	176,233	2026/12/21
	S.AFRICA 6.25% MAR36 R209	6.25	14,964	10,344	73,861	2036/3/31
	S.AFRICA 6.75% MAR21 R208	6.75	8,100	7,401	52,845	2021/3/31
	S.AFRICA 7.75% FEB23 2023	7.75	5,700	5,308	37,906	2023/2/28
	S.AFRICA 8.25% MAR32 2032	8.25	4,700	4,128	29,474	2032/3/31
	S.AFRICA 8.75% FEB35 2035	8.75	8,517	7,815	55,800	2035/2/28
	S.AFRICA 8.75% FEB48 2048	8.75	9,908	8,717	62,243	2048/2/28
小計		-	-	-	500,363	-
合計		-	-	-	7,064,668	-

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電売売相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。  
 (注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は含まれていません。

◎投資信託財産の構成

(2016年2月15日)

項目	当期末	
	評価額	比率
公債	千円	%
社債	7,064,668	89.4
その他の	838,967	10.6
投資信託財産総額	7,903,635	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。  
 (注) 当期末における外貨建資産(7,583,389千円)の投資信託財産総額(7,903,635千円)に対する比率は95.9%です。  
 (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電売売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.33円、1メキシコペソ=6.00円、1ブラジルレアル=28.31円、100コロンビアペソ=3.35円、1ペルーヌエボソル=32.32円、1トルコリラ=38.67円、100ハンガリーフォント=41.08円、1ポランドズロチ=28.99円、1ロシアルーブル=1.45円、100ルーマニアレイ=2.84300円、1マレーシアリンギット=27.28円、1タイバーツ=3.18円、1フィリピンペソ=2.38円、100インドネシアルピア=0.84円、100韓国ウォン=9.38円、1南アフリカランド=7.14円です。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年2月15日)

項目	当期末
(A) 資産	14,820,103,657円
コール・ローン等	387,303,408
公社債(評価額)	7,064,668,615
未収入金	7,247,812,668
未収利息	92,594,390
前払費用	24,105,223
差入委託証拠金	3,619,353
(B) 負債	7,227,032,193
未払借金	7,223,363,752
未払解約金	3,668,441
(C) 純資産総額(A-B)	7,593,071,464
元本	6,969,406,868
次期繰越損益金	623,664,596
(D) 受益権総口数	6,969,406,868口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,895円

&lt;注記事項&gt;

期首元本額	7,369,619,239円
期中追加設定元本額	390,738,445円
期中一部解約元本額	790,950,816円
元本の内訳	
JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)	4,195,846,190円
GIM FOF 5 新興国現地通貨ソブリン・ファンドE(資格機関投資家専用)	1,445,456,428円
GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドVA(資格機関投資家専用)	1,328,104,250円

## ◎損益の状況

当期 自2015年8月18日 至2016年2月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	263,408,580円
受取利息	263,301,105
その他収益金	107,475
(B) 有価証券売買損益	△1,633,325,535
売買益	328,149,907
売買損	△1,961,475,442
(C) その他費用等	△15,986,411
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,385,903,366
(E) 前期繰越損益金	2,084,571,718
(F) 追加信託差損益金	69,177,345
(G) 解約差損益金	△144,181,101
(H) 計(D+E+F+G)	623,664,596
次期繰越損益金(H)	623,664,596

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## Jリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

### Jリート・マザーファンド 第11期 運用状況のご報告 決算日：2015年11月20日

「Jリート・マザーファンド」は、2015年11月20日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産総額
		騰	落	(参考指数)	騰		
7期(2011年11月21日)	円 9,345		% △14.8	ポイント 1,237.60	% △14.6	% 96.9	百万円 4,070
8期(2012年11月20日)	12,436		33.1	1,682.84	36.0	98.9	7,334
9期(2013年11月20日)	17,859		43.6	2,398.75	42.5	97.8	28,073
10期(2014年11月20日)	23,068		29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701
11期(2015年11月20日)	23,744		2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 東証REIT指数(配当込み)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

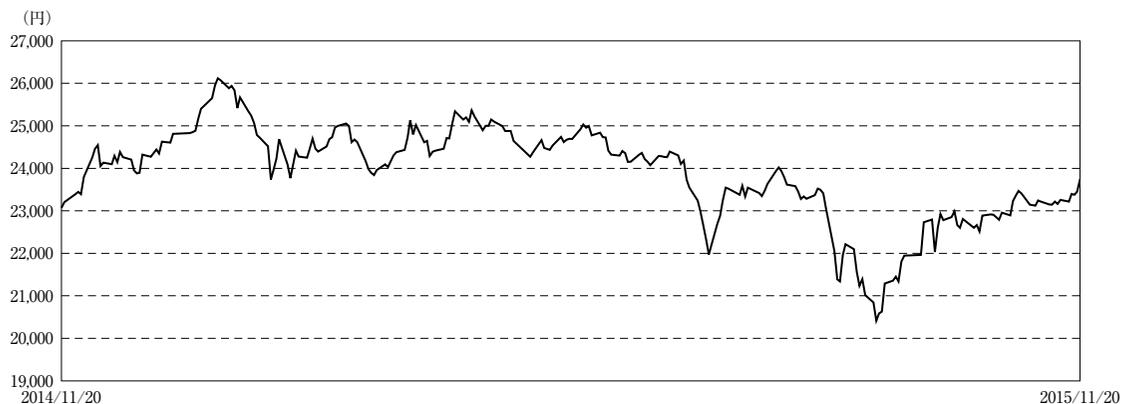
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2014年11月20日	円 23,068	% —	ポイント 3,053.73	% —	% 98.7
11月末	23,795	3.2	3,139.72	2.8	98.4
12月末	24,812	7.6	3,273.60	7.2	98.2
2015年1月末	24,728	7.2	3,260.64	6.8	98.0
2月末	24,997	8.4	3,306.03	8.3	98.4
3月末	24,643	6.8	3,241.62	6.2	98.7
4月末	24,879	7.9	3,267.36	7.0	98.9
5月末	24,776	7.4	3,257.97	6.7	98.6
6月末	24,103	4.5	3,157.69	3.4	98.4
7月末	23,629	2.4	3,100.40	1.5	98.3
8月末	22,099	△4.2	2,881.06	△5.7	97.7
9月末	22,605	△2.0	2,964.58	△2.9	97.9
10月末	23,411	1.5	3,061.58	0.3	98.0
(期 末) 2015年11月20日	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2014年11月21日～2015年11月20日)



## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

**(主なプラス要因)**

- ・インヴィンシブル投資法人やジャパン・ホテル・リート投資法人などが基準価額にプラスに寄与しました。

**(主なマイナス要因)**

- ・日本プロロジスリート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人などが基準価額にマイナスに寄与しました。

**投資環境**

(2014年11月21日～2015年11月20日)

Jリート市場は、10年国債利回りが低下したことから2015年1月半ばにかけて上昇基調で推移しました。その後、10年国債利回りが不安定な動きとなったことから、下落に転じました。6月までは一進一退となりましたが、その後、9月上旬にかけては公募増資の増加、中国経済、米利上げに対する懸念などから、Jリート市場は下落しました。9月中旬以降はJリートの割安感が高まったことや、国内株式市場が反発したことなどから、期末にかけてJリート市場は持ち直す展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2014年11月21日～2015年11月20日)

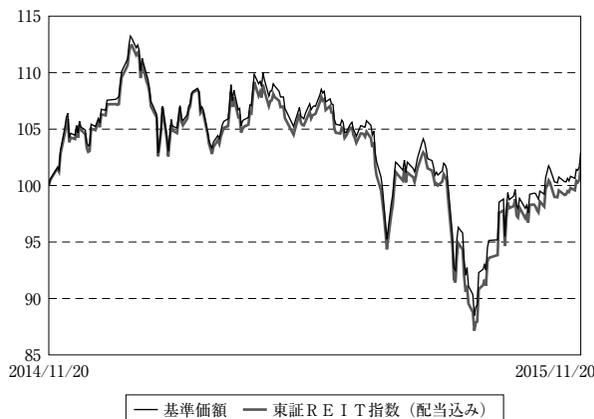
当期の運用につきましては、Jリートの組入比率を概ね高位に維持しました。旺盛な宿泊需要を背景に賃料上昇余地が大きいと考えられるホテルへ投資する銘柄の高位組入れを継続したほか、電子商取引市場の拡大を背景に賃料増額余地が大きいと考えられる物流・インフラ施設に投資する銘柄の組入比率を高めました。また当期には、郊外のオフィスや商業施設に投資するトーセイ・リート投資法人などを新規に組み入れました。当期末では、市場での時価総額の構成比に対して、ジャパン・ホテル・リート投資法人などをオーバーウェイトとする一方、野村不動産マスターファンド投資法人などをアンダーウェイトとしています。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年11月21日～2015年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と東証REIT指数（配当込み）の推移



(注) 上記グラフは期首の基準価額及東証REIT指数（配当込み）を100として指数化したものです。

## 今後の運用方針

Jリート市場は堅調な展開になると予想しています。オフィスビルの空室率低下を受けて、オフィス物件には賃料上昇圧力が強まると考えられ、Jリートの収益および分配金は成長トレンドが継続すると見えています。また、日銀の緩和的な金融政策によって、10年国債利回りは低位で推移すると予想され、Jリートの相対的な利回り魅力は高いと考えられることから、Jリートへの資金流入が促されるものと思われれます。

当ファンドの運用は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。具体的には保有物件の賃料上昇などによる収益成長余地が大きい銘柄、バリュエーション面で割安感のある銘柄を選別し、投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 47 (47)	% 0.198 (0.198)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	47	0.198	
期中の平均基準価額は、24,039円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年11月21日～2015年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	—	170	73,277
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	2,020	637,919	275	82,360
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	4,180	644,502	3,970	624,121
	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	100	66,737
	産業ファンド投資法人 投資証券	825 ( 676)	455,773 ( —)	720	397,700
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	735	362,737	590	340,159
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	100	30,310	2,598	691,416
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,044	367,920	1,150	379,013
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	460 ( 1,110)	489,226 ( —)	190	130,298
	G L P 投資法人 投資証券	6,540	763,547	1,570	210,047
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	700 ( 23)	168,906 ( 6,123)	720	178,609
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	23 (△ 23)	6,123 (△ 6,123)	—	—
	内	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,265	530,999	1,420
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		2,600 (△ 3,697)	386,610 (△ 544,220)	2,780	410,805
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		239 ( 6)	321,449 ( 6,972)	220	262,794

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
	口	千円	口	千円	
国	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	6 (△ 6)	6,972 (△ 6,972)	—	—
	S I A不動産投資法人 投資証券	1,085	545,132	380	186,597
	イオンリート投資法人 投資証券	312	44,701	1,290	215,452
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,660	278,366	1,410	238,510
	日本リート投資法人 投資証券	561	205,471	1,023	301,586
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	570	70,122	1,230	124,611
	日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	—	20	4,211
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,192	404,848	—	—
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	3,048	394,322	—	—
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,417 ( 32)	396,074 ( 6,929)	90	20,496
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	32 (△ 32)	6,929 (△ 6,929)	—	—
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	100	10,135	100	8,390
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	450 ( 3,697)	69,058 ( 544,220)	—	—
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	33	3,498	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	700	418,955	1,117	625,414
	ジャパニアルエステイト投資法人 投資証券	786	449,603	720	405,596
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,600	900,818	2,150	534,322
	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,236 ( 24)	386,556 ( 3,587)	6,650	1,097,196
	オリックス不動産投資法人 投資証券	24 (△ 24)	3,587 (△ 3,587)	—	—
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	230	97,540	2,413	958,251
	プレミア投資法人 投資証券	745 ( 1,620)	475,611 ( —)	470	248,952
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	1,620	248,690
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	500	225,704	130	48,423
	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	200	118,256	215	106,044
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,470	625,730	5,050	938,814
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	540	131,262	2,495	590,697
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	5,950	361,553	9,027	515,732
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	580	325,274	990	523,577
	平和不動産リート投資法人 投資証券	5,460	524,874	580	50,545
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	280	69,768	2,580	644,370
内	福岡リート投資法人 投資証券	40	8,742	1,430	294,925
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	370	239,756	850	514,691
	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	4,850	573,908	—	—

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付			
	口 数	金 額	口 数	金 額		
国	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	口 5,182 ( 98)	千円 485,599 ( 8,742)	口 1,070	千円 92,273	
	いちご不動産投資法人 投資証券	98 (△ 98)	8,742 (△ 8,742)	—	—	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,325 ( 13)	832,680 ( 7,579)	480	305,483	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	13 (△ 13)	7,579 (△ 7,579)	—	—	
	阪急リート投資法人 投資証券	— ( 1,240)	— ( —)	1,550	202,707	
	スターツプロシード投資法人 投資証券	1,425	290,441	1,950	380,360	
	トップリート投資法人 投資証券	789	406,925	280	129,132	
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	— ( 502)	— ( —)	1,004	259,624	
	内	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	9,525	769,051	8,200	635,840
		日本賃貸住宅投資法人 投資証券	644	50,396	2,750	251,464
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		—	—	4,417	649,272	
合 計	83,759 ( 5,148)	16,390,584 ( —)	82,204	16,563,960		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月21日～2015年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 16,390	百万円 6,976	% 42.6	百万円 16,563	百万円 6,313	% 38.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	51,878千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	21,553千円
(B)／(A)	41.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2015年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当		期		末		
		口	数	口	数	評	価	額	比	率
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券		320		150			千円		%
MCUBS MidCity投資法人	投資証券		165		1,910		721,025			2.8
森ヒルズリート投資法人	投資証券		5,029		5,239		791,612			3.1
野村不動産レジデンシャル投資法人	投資証券		100		—		—			—
産業ファンド投資法人	投資証券		625		1,406		778,924			3.0
大和ハウスリート投資法人	投資証券		830		975		489,450			1.9
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券		3,533		1,035		273,240			1.1
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	投資証券		2,077		1,971		587,160			2.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券		720		2,100		1,066,800			4.2
GLP投資法人	投資証券		6,060		11,030		1,343,454			5.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券		1,880		1,883		433,090			1.7
日本プロロジスリート投資法人	投資証券		4,730		5,575		1,219,810			4.8
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券		3,877		—		—			—
星野リゾート・リート投資法人	投資証券		389		414		499,698			1.9
SIA不動産投資法人	投資証券		60		765		367,200			1.4
イオンリート投資法人	投資証券		3,308		2,330		328,064			1.3
ヒューリックリート投資法人	投資証券		2,581		2,831		458,905			1.8
日本リート投資法人	投資証券		462		—		—			—
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券		660		—		—			—
日本ヘルスケア投資法人	投資証券		20		—		—			—
積水ハウス・リート投資法人	投資証券		—		3,192		411,768			1.6
トーセイ・リート投資法人	投資証券		—		3,048		344,119			1.3
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券		—		1,359		322,762			1.3
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券		—		4,147		665,178			2.6
いちごホテルリート投資法人	投資証券		—		33		3,498			0.0
日本ビルファンド投資法人	投資証券		2,880		2,463		1,428,540			5.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券		2,943		3,009		1,757,256			6.8
日本リテールファンド投資法人	投資証券		4,800		6,250		1,475,625			5.7
オリックス不動産投資法人	投資証券		6,104		1,714		274,925			1.1
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券		3,290		1,107		459,405			1.8
プレミアム投資法人	投資証券		60		1,955		233,036			0.9
東急リアル・エステート投資法人	投資証券		1,620		—		—			—
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券		160		530		231,080			0.9
野村不動産オフィスファンド投資法人	投資証券		15		—		—			—

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
			千円	%		
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	6,577	4,997	833,499	3.2		
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	2,820	865	176,114	0.7		
インヴィンシブル投資法人 投資証券	18,866	15,789	1,168,386	4.6		
フロンティア不動産投資法人 投資証券	410	—	—	—		
平和不動産リート投資法人 投資証券	440	5,320	481,992	1.9		
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,300	—	—	—		
福岡リート投資法人 投資証券	1,615	225	45,472	0.2		
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,625	1,145	628,605	2.4		
積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人 投資証券	665	5,515	611,613	2.4		
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,780	5,990	518,734	2.0		
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,120	1,978	1,228,338	4.8		
阪急リート投資法人 投資証券	310	—	—	—		
スターツプロシード投資法人 投資証券	2,016	1,491	254,811	1.0		
トップリート投資法人 投資証券	40	549	251,716	1.0		
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	502	—	—	—		
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	13,263	14,588	1,299,790	5.1		
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	8,190	6,084	491,587	1.9		
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	4,417	—	—	—		
合 計	口 数 ・ 金 額	126,254	132,957	25,019,964		
	銘 柄 数<比 率>	47	40	<97.5%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) —印は組み入れがありません。

## ○投資信託財産の構成

(2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	25,019,964	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	824,764	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	25,844,728	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,844,728,220
コール・ローン等	427,030,841
投資証券(評価額)	25,019,964,000
未収入金	263,743,689
未収配当金	133,989,574
未収利息	116
(B) 負債	179,351,086
未払金	39,351,086
未払解約金	140,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	25,665,377,134
元本	10,809,210,376
次期繰越損益金	14,856,166,758
(D) 受益権総口数	10,809,210,376口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,744円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は2,3744円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は11,141,961,048円、期中追加設定元本額は2,535,764,225円、期中一部解約元本額は2,868,514,897円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本Jリートオープン(毎月分配型)9,672,960,027円、三重県応援ファンド219,328,710円、福井県応援ファンド59,311,454円、香川県応援ファンド268,937,231円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)31,341,265円、円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン(毎月決算型)(愛称トキ子育て応援ファンド)333,060,640円、日本Jリートオープン(1年決算型)124,569,679円、ラップ・アプローチ(安定成長コース)21,272,410円、ラップ・アプローチ(安定コース)12,839,886円、ラップ・アプローチ(成長コース)65,589,074円です。

## ○損益の状況 (2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	830,041,165
受取配当金	827,963,117
受取利息	52,050
その他収益金	2,025,998
(B) 有価証券売買損益	△ 176,847,562
売買益	1,528,530,020
売買損	△ 1,705,377,582
(C) 当期損益金(A+B)	653,193,603
(D) 前期繰越損益金	14,559,993,095
(E) 追加信託差損益金	3,659,185,775
(F) 解約差損益金	△ 4,016,205,715
(G) 計(C+D+E+F)	14,856,166,758
次期繰越損益金(G)	14,856,166,758

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
  - ①運用企画部の新設
  - ②投資調査部を投資情報部に改称
  - ③運用各部を投資対象資産別に再編
  - ④トレーディング部を運用本部から分離

## 北米リート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

### 北米リート・マザーファンド 第11期 運用状況のご報告 決算日：2015年9月15日

「北米リート・マザーファンド」は、2015年9月15日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投 資 制 限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE NAREIT Equity TR Index		為 替 レ ー ト (米ドル/円)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落			
7 期 (2011年9月15日)	円	%	ポイント	%	円	%	百万円
	8,659	△ 7.1	8,513.09	8.6	76.74	94.5	4,398
8 期 (2012年9月18日)	11,046	27.6	10,931.06	28.4	78.60	95.0	3,639
9 期 (2013年9月17日)	14,558	31.8	11,208.61	2.5	99.18	96.2	4,101
10期 (2014年9月16日)	17,253	18.5	12,771.65	13.9	107.17	95.7	4,552
11期 (2015年9月15日)	18,923	9.7	13,267.06	3.9	120.66	97.1	4,583

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) FTSE NAREIT Equity TR Indexは、当該日前営業日の現地終値を記載しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

※FTSE NAREIT Equity TR Indexは、FTSE Groupが発表する米国リートの代表的な指数です。配当を考慮したトータルリターン・ベースで、1971年12月31日を100として算出しています。同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

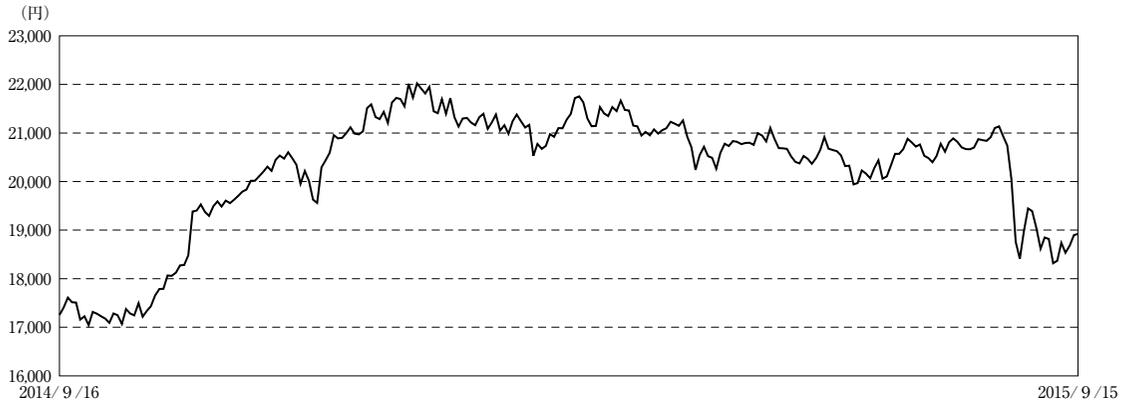
年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT Equity TR Index		為 替 レ ー ト (米ドル/円)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2014年9月16日	円 17,253	% —	ポイント 12,771.65	% —	円 107.17	% 95.7
9月末	17,280	0.2	12,679.72	△ 0.7	109.45	96.4
10月末	18,481	7.1	13,635.91	6.8	109.34	97.6
11月末	20,197	17.1	14,032.32	9.9	118.23	97.4
12月末	21,115	22.4	14,488.99	13.4	120.55	97.2
2015年1月末	21,948	27.2	15,419.16	20.7	118.25	96.4
2月末	20,983	21.6	14,559.65	14.0	119.27	96.1
3月末	21,534	24.8	14,948.19	17.0	120.17	96.1
4月末	20,921	21.3	14,274.61	11.8	119.00	97.4
5月末	20,946	21.4	14,201.86	11.2	123.73	97.5
6月末	19,940	15.6	13,456.12	5.4	122.45	96.6
7月末	20,613	19.5	14,045.37	10.0	124.04	97.4
8月末	19,389	12.4	13,601.44	6.5	121.18	97.4
(期 末) 2015年9月15日	18,923	9.7	13,267.06	3.9	120.66	97.1

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2014年9月17日～2015年9月15日)



## ○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

**(主なプラス要因)**

- ・米国のホーム・プロパティーズやカナダのカナディアン・アパートメント・プロパティーズなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対ドルで円安となったことがプラスに寄与しました。

**(主なマイナス要因)**

- ・カナダのドリームオフィス・リアルエステート・インベストメント・トラストやカナダのアーティス R E I Tなどが下落したことがマイナス寄与となりました。

**投資環境**

(2014年9月17日～2015年9月15日)

米国のリート市場は、インフレ期待の低下を背景に長期金利が低下したことなどをを受けて、上昇基調を辿りました。しかし2015年1月下旬以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）が景気判断を上方修正したことや、経済指標が総じて良好な内容となったことなどをを受けて、早期利上げへの警戒感が強まり反落し、軟調に推移しました。7月に入ってから、複数のリートが4-6月期の分配金を前期比で増額すると発表したことなどが好感され、反発する動きになりましたが、8月下旬は、世界経済の減速に対する警戒感が強まり、急落する展開になりました。9月中旬にかけては、利上げ開始時期を巡り方向感の定まらない中、一進一退の値動きになりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2014年9月17日～2015年9月15日)

リーートの組入比率は、概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っておりません。

北米の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、資金の流出入に合わせて国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

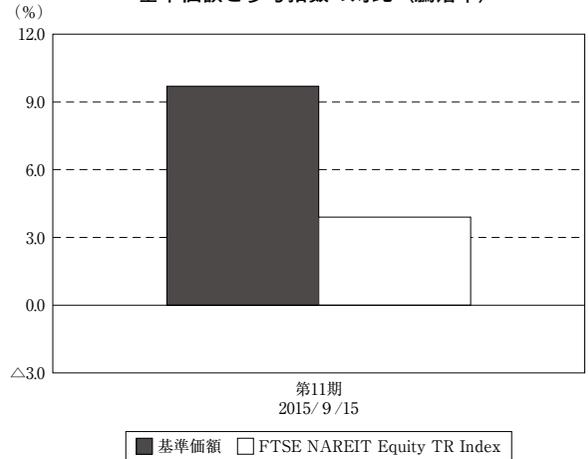
米国のアメリカン・リアルティ・キャピタルプロパティーズやデューク・リアルティ（優先株）を全株売却した一方、米国のホスピタリティ・プロパティーズ・トラストやスピリット・リアルティ・キャピタルを新規に買い付けました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2014年9月17日～2015年9月15日)

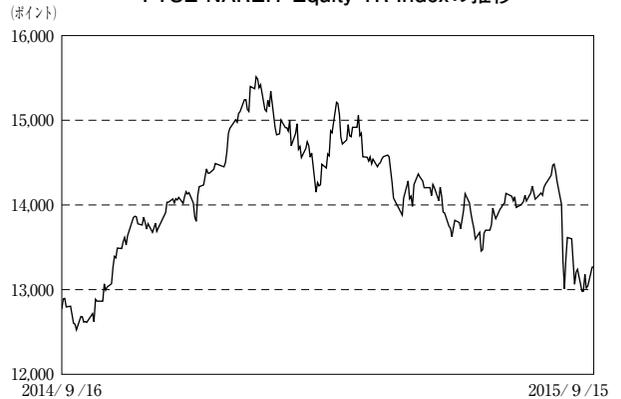
当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているFTSE NAREIT Equity TR Indexは上昇となりました。また、為替相場につきましては、米ドル/円は上昇となりました。

**基準価額と参考指数の対比 (騰落率)**

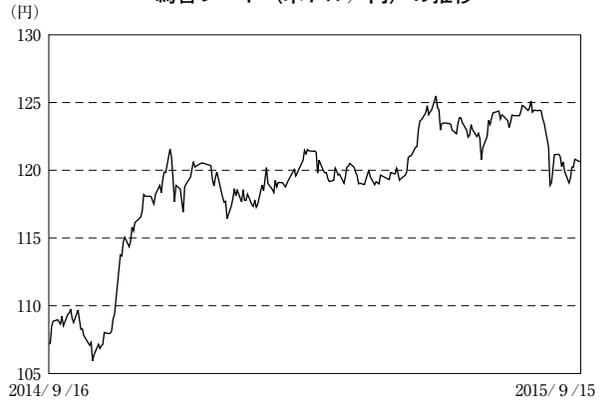


(注) 参考指数は、FTSE NAREIT Equity TR Indexです。

**FTSE NAREIT Equity TR Indexの推移**



為替レート（米ドル／円）の推移



## 今後の運用方針

### （投資環境）

米国リート市場は、市場の関心が利上げ時期から利上げペースへ移るなか、リーートの業績回復が継続していることから、徐々に持ち直す展開になると予想します。原油安や賃金の低い伸びを背景に物価上昇圧力は小さいと思われるほか、米国景気は緩やかな回復にとどまっていることから、利上げ開始後も利上げペースは実体経済の動きに合わせて緩やかになると考えられます。また、主要リート100社の4－6月期決算は概ね堅調な内容となったほか、引き続き経営陣が事業環境について強気の見通しを持っていることから、リーートの業績回復が相場を下支えする要因になると考えます。

### （運用方針）

当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、外貨建資産（北米のリート等）の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づきセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年9月17日～2015年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 19 (19)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	7 (7)	0.037 (0.036)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	26	0.133	
期中の平均基準価額は、20,278円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年9月17日～2015年9月15日)

## 投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	ALEXANDER'S INC	0.65	278	1	461
	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	11	436	1	59
	ASSOCIATED ESTATES REALTY CP	20	471	20	572
	BRANDYWINE REALTY TRUST	18	278	18	289
	CHESAPEAKE LODGING TRUST	1	72	3	112
	DUKE REALTY CORP	22	460	42	869
	DUKE REALTY CORP PFD L	—	—	1 (25)	36 (640)
	EDUCATION REALTY TRUST INC	7	249	10 (51)	383 (—)
	EPR PROPERTIES	5	352	10	606
	FIRST POTOMAC REALTY TRUST	51	612	45	547
	HCP INC	13	596	19	845
国	HEALTH CARE REIT INC	44	3,058	14	962
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	12	318	18	497
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	8	382	14	652

北米リート・マザーファンド

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
外	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	HOME PROPERTIES INC	3	252	11	769
	HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	97	2,723	22	561
	INLAND REAL ESTATE CORP	28	312	44	475
	MACERICH CO/THE	2	258	8	714
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	10	415	17	691
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	10	402	17	667
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	25	483	31	601
	REALTY INCOME CORP	10	510	19	945
	REGENCY CENTERS CORP	3	242	8	566
	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	12	203	20	358
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	14	396	14	443
	VENTAS INC	8	564	8 ( - )	589 ( 2 )
	AMERICAN REALTY CAPITAL PROP	5	67	69	569
	BOSTON PROPERTIES INC PFD B	4	120	12	308
	CHAMBERS STREET PROPERTIES	14	119	38	305
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	40	480	-	-
	CARE CAPITAL PROPERTIES INC	- (0.068)	- ( 2 )	0.068	2
	小計	512 (0.068)	15,121 ( 2 )	566 ( 76 )	15,467 ( 642 )
	カナダ		千カナダドル		千カナダドル
	SMART REAL ESTATE INVESTMENT	5	172	11	328
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	6	187	11	322
	CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	34	420	41	496
	COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	20	390	19	370
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	20	274	19	264
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	19	524	15	423
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	19	293	15	236
	PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	46	221	60	296
	DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	25	237	32	313
	小計	198	2,721	228	3,050
国					

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 千口以上の場合、千口未満は切捨てです。ただし、千口未満の場合は小数で記載しております。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年9月17日～2015年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年9月15日現在)

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%	
ALEXANDER'S INC	3	2	1,010	121,985	2.7	
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	5	14	533	64,322	1.4	
BRANDYWINE REALTY TRUST	51	51	618	74,656	1.6	
CHESAPEAKE LODGING TRUST	9	7	235	28,384	0.6	
DUKE REALTY CORP	118	98	1,803	217,617	4.7	
DUKE REALTY CORP PFD L	26	—	—	—	—	
EDUCATION REALTY TRUST INC	77	22	635	76,724	1.7	
EPR PROPERTIES	30	25	1,297	156,604	3.4	
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	127	132	1,441	173,917	3.8	
HCP INC	50	45	1,646	198,674	4.3	
HEALTH CARE REIT INC	17	48	3,080	371,726	8.1	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	51	45	1,033	124,697	2.7	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	41	35	1,354	163,407	3.6	
HOME PROPERTIES INC	27	19	1,489	179,776	3.9	
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	—	75	1,984	239,499	5.2	
INLAND REAL ESTATE CORP	122	107	871	105,136	2.3	
MACERICH CO/THE	19	13	1,016	122,708	2.7	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	46	39	1,392	168,042	3.7	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	45	38	1,282	154,760	3.4	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	90	84	1,450	175,012	3.8	
REALTY INCOME CORP	49	41	1,861	224,600	4.9	
REGENCY CENTERS CORP	22	17	1,040	125,542	2.7	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	53	45	724	87,448	1.9	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	31	31	733	88,459	1.9	
AMERICAN REALTY CAPITAL PROP	63	—	—	—	—	
BOSTON PROPERTIES INC PFD B	35	27	683	82,500	1.8	
CHAMBERS STREET PROPERTIES	113	89	602	72,660	1.6	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	—	40	372	44,946	1.0	
小 計	口数・金額 銘柄数比率	1,334 26	1,203 26	30,199 —	3,643,814 <79.5%>	
(カナダ)			千カナダドル			
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	44	38	1,092	99,480	2.2	
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	38	33	942	85,846	1.9	
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	113	106	1,293	117,747	2.6	
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	60	61	1,000	91,118	2.0	
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	69	69	881	80,218	1.8	
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	48	52	1,061	96,680	2.1	
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	74	77	946	86,147	1.9	
PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	205	191	846	77,090	1.7	
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	99	92	816	74,303	1.6	
小 計	口数・金額 銘柄数比率	753 9	723 9	8,881 —	808,633 <17.6%>	
合 計	口数・金額 銘柄数比率	2,087 35	1,926 35	— —	4,452,447 <97.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率及び合計欄の&lt; &gt;内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数および評価額は、千以上の場合、単位未満を切捨てております。ただし、千未満の場合は小数で記載しております。

(注) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2015年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	4,452,447	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	130,987	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,583,434	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,550,269千円)の投資信託財産総額(4,583,434千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=120.66円、1カナダドル=91.05円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,583,434,763
コール・ローン等	122,292,016
投資証券(評価額)	4,452,447,724
未収配当金	8,695,004
未収利息	19
(B) 純資産総額(A)	4,583,434,763
元本	2,422,128,710
次期繰越損益金	2,161,306,053
(C) 受益権総口数	2,422,128,710口
1万口当たり基準価額(B/C)	18,923円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.8923円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,638,900,525円、期中追加設定元本額は892,578,999円、期中一部解約元本額は1,109,350,814円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバル・リート・セレクション2,266,246,030円、DCグローバル・リート・セレクション52,873,036円、世界3資産分散ファンド77,900,309円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)24,443,630円、世界リート・オープン665,705円です。

## ○損益の状況 (2014年9月17日~2015年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	204,113,079
受取配当金	204,103,069
受取利息	10,010
(B) 有価証券売買損益	217,291,576
売買益	669,769,047
売買損	△ 452,477,471
(C) 保管費用等	△ 1,755,831
(D) 当期損益金(A+B+C)	419,648,824
(E) 前期繰越損益金	1,913,868,777
(F) 追加信託差損益金	962,508,001
(G) 解約差損益金	△ 1,134,719,549
(H) 計(D+E+F+G)	2,161,306,053
次期繰越損益金(H)	2,161,306,053

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

## オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

### 第11期 運用状況のご報告

決算日：2015年9月15日

「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」は、2015年9月15日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P/ASX 200 A-REIT INDEX		為替レート (オーストラリア ドル / 円)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
7期 (2011年9月15日)	7,169	△ 8.6	ポイント 741.8	% △16.6	円 78.89	% 93.8	百万円 2,900
8期 (2012年9月18日)	9,624	34.2	932.7	25.7	82.14	95.1	2,369
9期 (2013年9月17日)	12,705	32.0	1,013.3	8.6	92.31	94.5	2,211
10期 (2014年9月16日)	15,306	20.5	1,091.0	7.7	96.82	96.9	2,024
11期 (2015年9月15日)	15,494	1.2	1,224.2	12.2	86.32	95.4	966

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT INDEXは、当該日前営業日の現地終値を記載しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

※S&P/ASX 200 A-REIT INDEXは、オーストラリア証券取引所上場の主要200銘柄で構成されるASX200のうち、不動産関連証券で構成される指数です。同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

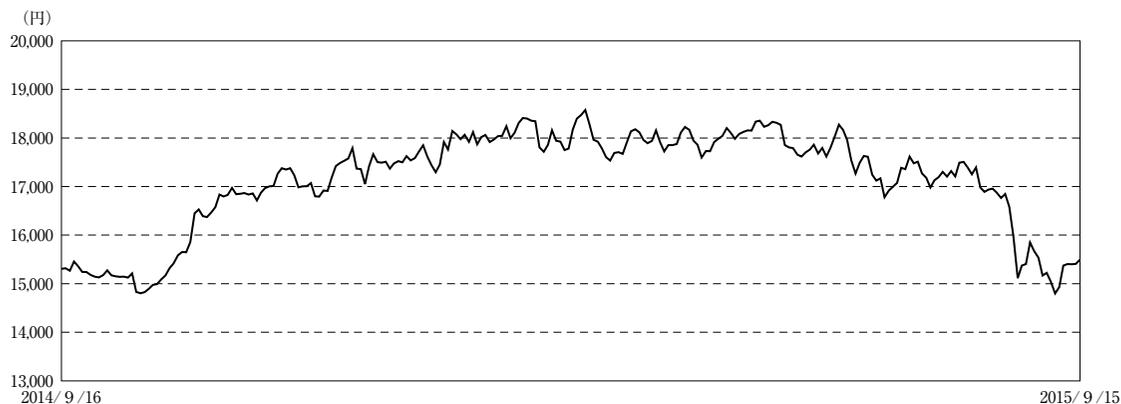
年 月 日	基 準 価 額		S&P/ASX 200 A-REIT INDEX		為 替 レ ー ト (オーストラリア ドル / 円)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期 首) 2014年 9月16日	円 15,306	% -	ポイント 1,091.0	% -	円 96.82	% 96.9
9月末	15,128	△ 1.2	1,083.3	△ 0.7	95.19	94.8
10月末	15,856	3.6	1,137.3	4.2	96.47	97.0
11月末	16,969	10.9	1,153.1	5.7	100.71	96.0
12月末	17,792	16.2	1,231.6	12.9	98.07	96.4
2015年 1月末	17,443	14.0	1,276.2	17.0	92.06	96.1
2月末	17,994	17.6	1,302.3	19.4	93.17	97.1
3月末	17,783	16.2	1,294.9	18.7	92.06	94.9
4月末	18,166	18.7	1,285.2	17.8	95.43	93.4
5月末	18,231	19.1	1,297.0	18.9	94.83	96.3
6月末	17,266	12.8	1,228.9	12.6	93.93	95.3
7月末	17,203	12.4	1,294.9	18.7	90.61	92.7
8月末	15,672	2.4	1,246.2	14.2	86.55	96.3
(期 末) 2015年 9月15日	15,494	1.2	1,224.2	12.2	86.32	95.4

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2014年9月17日～2015年9月15日)



## ○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

**(主なプラス要因)**

- ・ オーストラリアのウエストフィールドや日本のプレミア投資法人などが上昇したことがプラス寄与となりました。

**(主なマイナス要因)**

- ・ シンガポールのケッペルREITやシンガポールのCDLホスピタリティ・トラストなどが下落したことがマイナス寄与となりました。
- ・ 為替が対オーストラリアドルで円高となったことがマイナスに寄与しました。

**投資環境**

(2014年9月17日～2015年9月15日)

オーストラリアのリート市場は、豪中央銀行による利下げ期待などが相場の支援材料となり、上昇基調を辿りました。新年入り後も、豪中央銀行が利下げを決定したことなどを受けて、戻りを試す展開になりましたが、2月以降は、豪中央銀行が国内経済の成長見通しを下方修正したことが嫌気されたほか、中国経済の減速懸念が強まり、弱含む展開になりました。7月に入ってから、リートの利回り面や業績の安定感に着目したと見られる買いが入り、下値を切り上げる動きになりました。しかし8月中旬以降は、中国の実質的な通貨切り下げを受けて、中国経済の先行き不透明感が一段と強まり、反落する展開になりました。9月中旬にかけては、小売売上高などの経済指標が市場予想を下回る一方、アナリストが産業施設に投資する大手リートの投資判断を引き上げるなど強弱材料が入り交じり、方向感に乏しい展開になりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2014年9月17日～2015年9月15日)

リートの組入比率は、概ね90%台を維持し、高位を保ちました。組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っておりません。

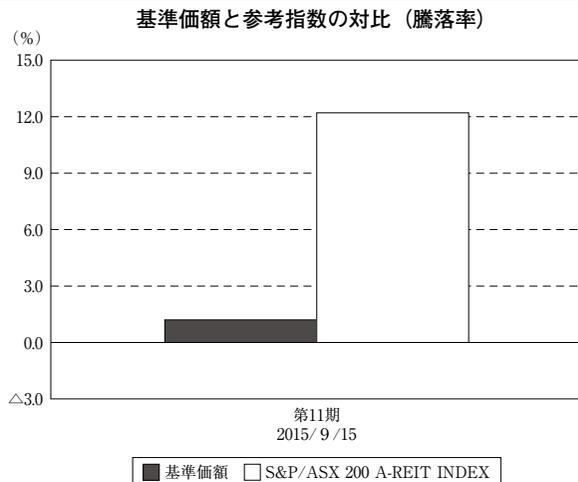
オセアニア／アジア各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションを精査し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

日本のアドバンス・レジデンス投資法人やオーストラリアのチャーター・ホール・グループなどを全株売却した一方、香港の冠君産業信託（チャンピオン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト）やシンガポールのメープルツリー・インダストリアル・トラストなどを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

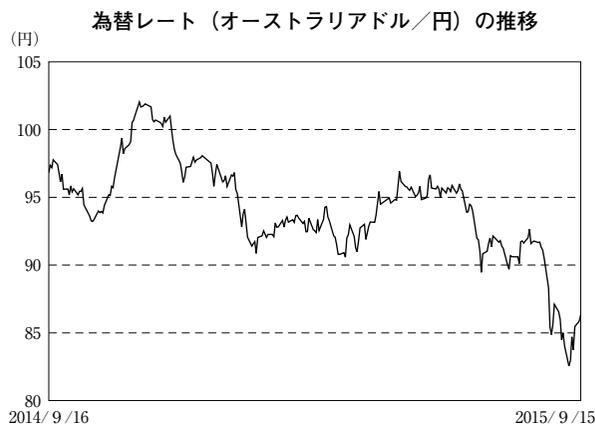
(2014年9月17日～2015年9月15日)

当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているS&P/ASX 200 A-REIT INDEXは上昇となりました。また、為替相場につきましては、オーストラリアドル／円は下落となりました。



(注) 参考指数は、S&P/ASX 200 A-REIT INDEXです。





## 今後の運用方針

### (投資環境)

オーストラリアのリート市場は、リーートの業績が底堅く推移していますが、商品相場下落を背景に経済の先行き不透明感が強まっていることから、上値の重い展開になると予想します。パースでは、商品相場下落を背景に資源関連企業のオフィス需要が低迷していることから、需給緩和が続くとみられ、賃料は軟調に推移すると考えます。一方、シドニーでは、内需関連企業を中心としたオフィス需要の回復を背景に完成予定のオフィスビルは既に半分以上のスペースが入居予定企業で埋まっている模様であり、良好な需給から賃料は上昇基調が続くと思われれます。リートが投資するオフィスビルの所在地はシドニーが中心であることから、リーートの業績は底堅く推移すると予想します。

### (運用方針)

当ファンドの外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をドイチェ・オーストラリア・リミテッドに委託しており、オーストラリア、アジア等のリート等の運用は同社が行っています。中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月17日～2015年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投資信託証券)	70 (70)	0.410 (0.410)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投資信託証券)	5 ( 5)	0.030 (0.030)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)  (そ の 他)	17 (16) ( 0)	0.098 (0.096) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	92	0.538	

期中の平均基準価額は、17,125円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年9月17日～2015年9月15日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国				
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	0.002	891	0.03	14,219
野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	0.014	10,255
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	—	—	0.068	16,915
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	0.003	1,003	0.019	6,625
日本ビルファンド投資法人 投資証券	—	—	0.014	8,693
日本リテールファンド投資法人 投資証券	0.005	1,140	0.059	14,713
プレミア投資法人 投資証券	0.002	1,262	0.051	31,943
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	0.027	8,782	0.028	12,403
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	0.074	36,733	0.127	71,567
内				
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	—	—	0.078	15,112
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	0.056	14,461
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	—	0.094	13,006
合 計	0.113	49,814	0.638	229,918
外				
オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
ALE PROPERTY GROUP	—	—	22	82
NOVION PROPERTY GROUP	570	1,275	340 ( 411)	829 ( 915)
CHARTER HALL GROUP	—	—	24	112
DEXUS PROPERTY GROUP	165	1,208	315 ( 490)	1,135 ( —)

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
GPT GROUP	338	1,576	285	1,285
INVESTA OFFICE FUND	117	453	163	658
CHARTER HALL RETAIL REIT	50	209	75	322
GOODMAN GROUP	85	491	313	1,958
MIRVAC GROUP	500	984	723	1,365
STOCKLAND	440	1,929	416	1,791
WESTFIELD CORP	88	795	366	3,562
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	150	287	150	280
FEDERATION CENTRES	102 ( 338)	286 ( 915)	284	843
SCENTRE GROUP	—	—	829	3,148
小計	2,606 ( 338)	9,499 ( 915)	4,309 ( 901)	17,377 ( 915)
香港		千香港ドル		千香港ドル
CHAMPION REIT	685	2,450	339	1,343
LINK REIT	33	1,504	326	15,272
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	200	693	100	382
小計	918	4,648	765	16,998
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	178	459	306 ( —)	766 (0.17904)
ASCOTT RESIDENCE TRUST	—	—	8 ( —)	10 (0.34281)
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	120	185	308	495
CAPITALAND MALL TRUST	300	673	224	481
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	85	147	25 ( —)	40 ( 2)
CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	—	76	127
KEPPEL REIT	—	—	45 ( —)	53 ( 0.2904)
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	125	142	130 ( —)	152 ( 1)
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	245	352	138 ( —)	215 (0.14206)
SUNTEC REIT	203	359	365 ( —)	660 ( 1)
小計	1,256	2,321	1,629 ( —)	3,003 ( 6)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 千口以上の場合、千口未満は切捨てです。ただし、千口未満の場合は小数で記載しております。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年9月17日～2015年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年9月15日現在)

## 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	0.045	0.017	6,596	0.7
野村不動産レジデンシャル投資法人	投資証券	0.014	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	0.068	—	—	—
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	投資証券	0.036	0.02	5,390	0.6
日本ビルファンド投資法人	投資証券	0.014	—	—	—
日本リテールファンド投資法人	投資証券	0.054	—	—	—
プレミアム投資法人	投資証券	0.066	0.017	9,367	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	0.03	0.029	9,932	1.0
野村不動産オフィスファンド投資法人	投資証券	0.087	0.034	16,575	1.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	0.078	—	—	—
森トラス総合リート投資法人	投資証券	0.056	—	—	—
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	0.094	—	—	—
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	0.642	0.117	47,860	
		12	5	<5.0%>	

(注) 組入比率および合計欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数および評価額は、千以上の場合、単位未満を切捨てております。ただし、千未満の場合は小数で記載しております。

(注) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

## 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
ALE PROPERTY GROUP	22	—	—	—	—
NOVION PROPERTY GROUP	181	—	—	—	—
CHARTER HALL GROUP	24	—	—	—	—
DEXUS PROPERTY GROUP	778	138	1,022	88,278	9.1
GPT GROUP	194	246	1,114	96,212	10.0
INVESTA OFFICE FUND	244	198	757	65,430	6.8
CHARTER HALL RETAIL REIT	25	—	—	—	—
GOODMAN GROUP	238	10	60	5,211	0.5
MIRVAC GROUP	917	693	1,193	103,036	10.7
STOCKLAND	435	459	1,756	151,604	15.7
WESTFIELD CORP	310	32	318	27,485	2.8
FEDERATION CENTRES	205	361	979	84,525	8.7
SCENTRE GROUP	874	44	171	14,762	1.5
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4,452 13	2,186 9	7,374 —	636,545 <65.8%>
(香港)			千香港ドル		
CHAMPION REIT	—	346	1,339	20,848	2.2
LINK REIT	306	13	541	8,430	0.9
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	—	100	392	6,103	0.6
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	306 1	459 3	2,272 —	35,382 <3.7%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	355	226	496	42,849	4.4
ASCOTT RESIDENCE TRUST	15	6	8	696	0.1
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	468	279	363	31,391	3.2
CAPITALAND MALL TRUST	248	323	604	52,140	5.4
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	—	60	81	7,039	0.7
CDL HOSPITALITY TRUSTS	119	42	55	4,828	0.5
KEPPEL REIT	91	45	42	3,684	0.4
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	102	96	96	8,316	0.9
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	106	161	13,906	1.4
SUNTEC REIT	454	291	434	37,526	3.9
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,852 8	1,478 10	2,345 —	202,379 <20.9%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	6,610 22	4,124 22	— —	874,307 <90.4%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率及び合計欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数および評価額は、千以上の場合、単位未満を切捨てております。ただし、千未満の場合は小数で記載しております。

(注) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

**STOCKLAND（当期末組入比率：15.7%）**

①不動産投資信託の目的及び基本的な性格

投資信託受益証券と実際の運用を行うRE（責任法人）の親会社の株式が一对で取引されるオーストラリア独自の形態であるステイブルド・ストラクチャーを採っています。ASIC（オーストラリア証券投資委員会）の認可を受けており、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。

②不動産投資信託の特徴

本拠はオーストラリアのシドニーにあり、オーストラリア証券取引所に上場しています。オーストラリアおよびニュージーランドの小売店舗や商業用不動産を中心に保有しています。また、不動産開発・管理、ホテル管理、ファイナンスを含む関連サービスも行っています。

③1口当たりの資産運用報酬額等

同社は、上記のようにステイブルド・ストラクチャーを採っていますので、「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、STOCKLANDの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.stockland.com.au/>）で閲覧することが可能です。

**MIRVAC GROUP（当期末組入比率：10.7%）**

①不動産投資信託の目的及び基本的な性格

投資信託受益証券と実際の運用を行うRE（責任法人）の親会社の株式が一对で取引されるオーストラリア独自の形態であるステイブルド・ストラクチャーを採っています。ASIC（オーストラリア証券投資委員会）の認可を受けており、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。

②不動産投資信託の特徴

本拠はオーストラリアのシドニーにあり、オーストラリア証券取引所に上場しています。主にオーストラリアでオフィスビル、商業施設、産業用不動産、住宅を所有し、買収、開発、建設、管理も手掛けています。

③1口当たりの資産運用報酬額等

同社は、上記のようにステイブルド・ストラクチャーを採っていますので、「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、MIRVAC GROUPの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.mirvac.com.au/>）で閲覧することが可能です。

**GPT GROUP（当期末組入比率：10.0%）**

①不動産投資信託の目的及び基本的な性格

投資信託受益証券と実際の運用を行うRE（責任法人）の親会社の株式が一对で取引されるオーストラリア独自の形態であるステイブルド・ストラクチャーを採っています。ASIC（オーストラリア証券投資委員会）の認可を受けており、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。

②不動産投資信託の特徴

本拠はオーストラリアのシドニーにあり、オーストラリア証券取引所に上場しています。主にオーストラリアで商業施設、オフィスビル、産業用不動産など多様な不動産ポートフォリオを所有・管理しています。

③1口当たりの資産運用報酬額等

同社は、上記のようにステイブルド・ストラクチャーを採っていますので、「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、GPT GROUPの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.gpt.com.au/>）で閲覧することが可能です。

以上、各社の年次報告書、ホームページ等より岡三アセットマネジメントが作成

## ○投資信託財産の構成

(2015年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	922,168	95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	44,554	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	966,722	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(903,969千円)の投資信託財産総額(966,722千円)に対する比率は93.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=86.32円、1香港ドル=15.57円、1シンガポールドル=86.27円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	966,722,245
コール・ローン等	41,484,622
投資証券(評価額)	922,168,233
未収入金	235,000
未収配当金	2,834,382
未収利息	8
(B) 純資産総額(A)	966,722,245
元本	623,914,096
次期繰越損益金	342,808,149
(C) 受益権総口数	623,914,096口
1万口当たり基準価額(B/C)	15,494円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,5494円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,322,970,293円、期中追加設定元本額は286,875,135円、期中一部解約元本額は985,931,332円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバル・リート・セレクション582,254,681円、DCグローバル・リート・セレクション14,107,826円、世界3資産分散ファンド20,867,662円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)6,512,429円、世界リート・オープン171,498円です。

## ○損益の状況 (2014年9月17日～2015年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	83,431,805
受取配当金	83,425,713
受取利息	6,092
(B) 有価証券売買損益	95,138,985
売買益	273,756,146
売買損	△178,617,161
(C) 保管費用等	△1,686,769
(D) 当期損益金(A+B+C)	176,884,021
(E) 前期繰越損益金	702,001,207
(F) 追加信託差損益金	204,686,865
(G) 解約差損益金	△740,763,944
(H) 計(D+E+F+G)	342,808,149
次期繰越損益金(H)	342,808,149

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

ヨーロッパリート・マザーファンド  
 第11期 運用状況のご報告  
 決算日：2015年9月15日

「ヨーロッパリート・マザーファンド」は、2015年9月15日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index		為替レート (ユーロ/円)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
7期 (2011年9月15日)	7,006	△23.8%	ポイント 1,220.72	% △ 8.7	105.49	94.9%	3,432 百万円
8期 (2012年9月18日)	6,229	△11.1%	1,423.55	16.6	102.94	95.5	2,920
9期 (2013年9月17日)	8,590	37.9%	1,522.71	7.0	132.17	96.8	3,716
10期 (2014年9月16日)	10,987	27.9%	1,800.42	18.2	138.73	97.1	3,889
11期 (2015年9月15日)	11,493	4.6%	2,129.76	18.3	136.39	97.5	4,068

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、当該日前営業日の現地終値を記載しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

※FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSE Groupが算出する指数で、売買高の大きいヨーロッパの不動産関連証券によって構成されています。同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

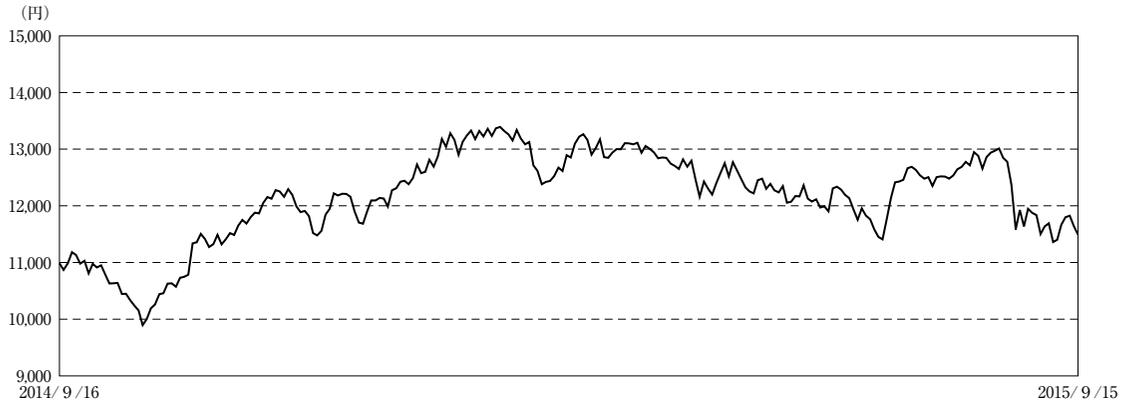
年 月 日	基 準 価 額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (参考指数)		為替レート (ユーロ/円)	投資信託証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年9月16日	円 10,987	% —	ポイント 1,800.42	% —	円 138.73	% 97.1
9月末	10,912	△ 0.7	1,784.23	△ 0.9	138.87	93.3
10月末	10,785	△ 1.8	1,801.46	0.1	137.80	96.8
11月末	12,048	9.7	1,900.50	5.6	147.20	96.4
12月末	12,160	10.7	1,934.81	7.5	146.54	96.9
2015年1月末	12,814	16.6	2,202.38	22.3	133.88	95.4
2月末	13,260	20.7	2,309.40	28.3	133.65	95.9
3月末	13,173	19.9	2,305.32	28.0	130.32	96.7
4月末	12,693	15.5	2,251.30	25.0	132.29	93.8
5月末	12,478	13.6	2,245.21	24.7	135.61	96.2
6月末	11,934	8.6	2,121.77	17.8	137.23	96.3
7月末	12,516	13.9	2,254.92	25.2	135.75	97.8
8月末	11,877	8.1	2,162.49	20.1	136.06	96.6
(期 末) 2015年9月15日	11,493	4.6	2,129.76	18.3	136.39	97.5

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 期中の基準価額の推移

(2014年9月17日～2015年9月15日)



#### ○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### (主なプラス要因)

- ・イギリスのグレイト・ポートランド・エステイツやフランスのクレピエールなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対イギリスポンドで円安となったことがプラスに寄与しました。

##### (主なマイナス要因)

- ・オランダのベーロルドハファーやフランスのICADEなどが下落したことがマイナス寄与となりました。
- ・為替が対ユーロで円高となったことがマイナスに寄与しました。

**投資環境**

(2014年9月17日～2015年9月15日)

ヨーロッパのリート市場は、経済指標の悪化などを受けて、ユーロ圏の景気減速への警戒感が強まり下落しましたが、2014年10月中旬以降は、金融当局者が追加金融緩和を示唆する発言をしたことなどが好感され、反発する動きになりました。2015年1月に入ってから、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和を決定したことなどから、戻りを試す展開になりました。しかし4月中旬以降は、ギリシャの債務問題に対する懸念が強まり反落し、下落基調で推移しました。7月に入ってから、ユーロ圏各国がギリシャに対する金融支援の協議再開に合意したことなどを受けて、再び反発する展開になりましたが、8月下旬は、世界経済の減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、急落する動きになりました。9月中旬にかけては、ユーロ圏内の長期金利が上昇し、リーートの利回り面での魅力が後退する一方、ECB総裁が量的金融緩和について期限延長の可能性を示唆したことなどが好感され、一進一退の展開になりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2014年9月17日～2015年9月15日)

リーートの組入比率は、概ね90%台を維持し、高位を保ちました。外貨建組入資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っておりません。

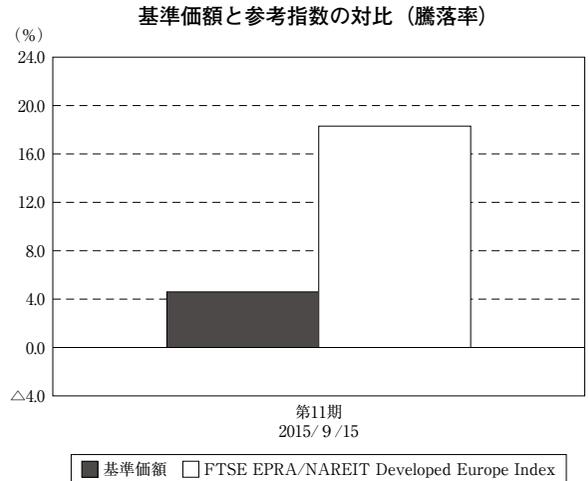
ヨーロッパ各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

イギリスのニューリバー・リテールやイギリスのロンドンメトリック・プロパティなどを全て売却した一方、フランスのフォンシエール・デ・レジオンやイギリスのイントゥ・プロパティーズなどを新規に買い付けました。

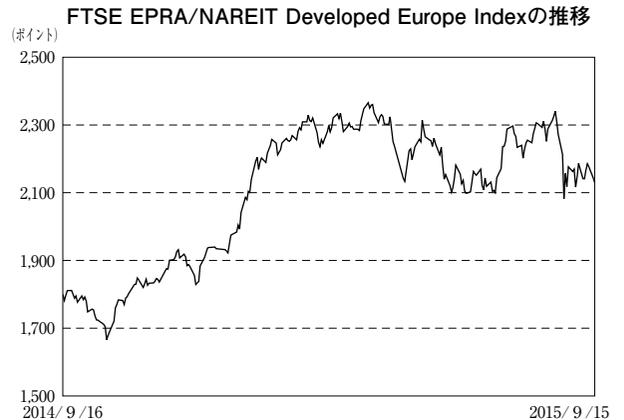
**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2014年9月17日～2015年9月15日)

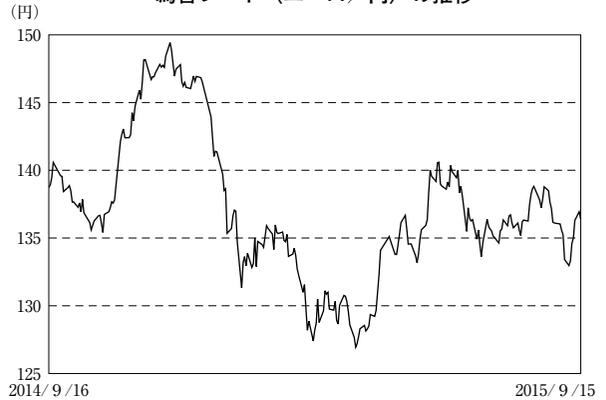
当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは上昇となりました。また、為替相場につきましては、ユーロ/円が下落、イギリスポンド/円は上昇となりました。



(注) 参考指数は、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexです。



為替レート（ユーロ／円）の推移



## 今後の運用方針

### (投資環境)

ヨーロッパのリート市場は、世界経済の減速懸念が根強い一方、オフィス市場の回復が相場の支援材料となり、一進一退の値動きになると予想します。ユーロ圏では、国ごとのオフィス賃料は、経済が堅調に推移したドイツで上昇する一方、景気が減速したフランスでは下落するなど格差がみられます。

ただ、域内経済の回復を背景にオフィス需要全体の回復が続くと思われるほか、新規供給量が少ないことから、需給の改善による賃料の堅調な推移が相場の支援材料になると考えます。イギリスでは、英中央銀行総裁が利上げに言及し、利上げへの警戒感が意識されますが、足元の低インフレ下で金融緩和策は継続されると見られ、相場への影響は限定的と考えます。

### (運用方針)

当ファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限をドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに委託しており、ヨーロッパのリート等の運用は同社が行っています。

同社では中長期的な見通しに基づき、各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月17日～2015年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	92 ( 92)	0.753 (0.753)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	66 ( 66)	0.541 (0.541)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	12 ( 12)	0.097 (0.096)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	( 0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	170	1.391	
期中の平均基準価額は、12,220円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月17日～2015年9月15日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外	ユーロ	千口	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ			
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	—	—	50
	小 計	—	—	50
	イタリア			
	BENI STABILI SPA	1,950	1,070	1,950
	小 計	1,950	1,070	1,950
	フランス			
	FONCIERE DES REGIONS	156	14,155	123 ( —)
	GECINA SA	91	11,182	73
	ICADE	90	7,227	77
	KLEPIERRE	288	11,693	245
	UNIBAIL-RODAMCO SE	66	16,236	66
	FONCIERE DES REGIONS-RTS	—	—	25
	小 計	693 ( 25)	60,495 ( 31)	612 ( —)
国				
	小 計	693 ( 25)	60,495 ( 31)	612 ( —)

ヨーロッパリート・マザーファンド

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
外	ユーロ	千口	千ユーロ	千ユーロ	
	オランダ				
	CORIO NV	45	1,795	45	
	EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	40	1,495	40	
	WERELDHAVE NV	184	11,390	152	
	小計	269	14,681	237	
	ベルギー				
	BEFIMMO	27	1,672	27	
	COFINIMMO	1	163	1	
	小計	28	1,836	28	
	ユーロ計	2,942 (25)	78,083 (31)	2,879 (-)	66,910 (207)
国	イギリス		千英ポンド	千英ポンド	
	BIG YELLOW GROUP PLC	-	-	80	
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	12	46	237	
	BRITISH LAND CO PLC	110	921	622	
	DERWENT LONDON PLC	1	38	25	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	115	932	160	
	HANSTEEN HOLDINGS PLC	-	-	200	
	HAMMERSON PLC	100	578	177	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	75	935	17	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	40	59	599	
	INTU PROPERTIES PLC	1,326	4,705	772	
	SEGRO PLC	210	897	59	
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	103	210	378	
	NEWRIVER RETAIL LTD	74	215	364	
	小計	2,167	9,539	3,694	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 千口以上の場合、千口未満は切捨てです。ただし、千口未満の場合は小数で記載しております。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年9月17日～2015年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年9月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ・・・ドイツ)	千口	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	50	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	50 —	— —	— —	< - % >
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ		
FONCIERE DES REGIONS	—	32	2,431	331,673	8.2
GECINA SA	—	18	1,995	272,163	6.7
ICADE	29	41	2,492	339,899	8.4
KLEPIERRE	108	150	5,762	785,997	19.3
UNIBAIL-RODAMCO SE	36	36	8,038	1,096,362	26.9
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	174 3	280 5	20,720 —	2,826,097 < 69.5 % >
(ユーロ・・・オランダ)			千ユーロ		
WERELDHAVE NV	16	47	2,372	323,623	8.0
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	16 1	47 1	2,372 —	323,623 < 8.0 % >
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	240 5	328 6	23,093 —	3,149,720 < 77.4 % >
(イギリス)			千英ポンド		
BIG YELLOW GROUP PLC	80	—	—	—	—
PRIMARY HEALTH PROPERTIES	225	—	—	—	—
BRITISH LAND CO PLC	600	87	707	131,531	3.2
DERWENT LONDON PLC	24	—	—	—	—
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	120	74	624	116,188	2.9
HANSTEEN HOLDINGS PLC	200	—	—	—	—
HAMMERSON PLC	77	—	—	—	—
LAND SECURITIES GROUP PLC	—	57	696	129,523	3.2
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	559	—	—	—	—
INTU PROPERTIES PLC	—	554	1,744	324,458	8.0
SEGRO PLC	—	150	617	114,835	2.8
SAFESTORE HOLDINGS PLC	275	—	—	—	—
NEWRIVER RETAIL LTD	290	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,450 10	924 5	4,389 —	816,536 < 20.1 % >
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,690 15	1,252 11	— —	3,966,257 < 97.5 % >

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率及び合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数および評価額は、千以上の場合、単位未満を切捨てております。ただし、千未満の場合は小数で記載しております。

(注) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

**UNIBAIL-RODAMCO SE（当期末組入比率：26.9%）**

①不動産投資信託の目的及び基本的な性格

2003年に制定されたS I I C制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、M&Aや最先端の不動産管理手法などを用いて株主価値の最大化を目的としています。

②不動産投資信託の特徴

同社は、ユーロネクスト・パリとユーロネクスト・アムステルダムに上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、フランスを中心に商業施設やオフィスなどの不動産を保有しています。

③1口当たりの資産運用報酬額等

フランスの不動産運用会社（R E I T）の場合、投資信託の運用報酬に相当するものがないため「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、UNIBAIL-RODAMCO SEの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.unibail-rodamco.com>）で閲覧することが可能です。

**KLEPIERRE（当期末組入比率：19.3%）**

①不動産投資信託の目的及び基本的な性格

2003年に制定されたS I I C制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、最先端の不動産管理などを用いて株主価値の最大化を目的としています。

②不動産投資信託の特徴

同社は、ユーロネクストのパリ証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、パリ都市部のオフィスビルや、ヨーロッパ大陸各地でショッピングセンターを保有しています。

③1口当たりの資産運用報酬額等

フランスの不動産運用会社（R E I T）の場合、投資信託の運用報酬に相当するものがないため「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、KLEPIERREの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.klepierre.com>）で閲覧することが可能です。

以上、各社の年次報告書、ホームページ等より岡三アセットマネジメントが作成

## ○投資信託財産の構成

(2015年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	3,966,257	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	102,493	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	4,068,750	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(3,968,444千円)の投資信託財産総額(4,068,750千円)に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1ユーロ=136.39円、1英ポンド=186.01円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,068,750,971
コール・ローン等	100,306,824
投資証券(評価額)	3,966,257,729
未収配当金	2,186,361
未収利息	57
(B) 純資産総額(A)	4,068,750,971
元本	3,540,077,227
次期繰越損益金	528,673,744
(C) 受益権総口数	3,540,077,227口
1万口当たり基準価額(B/C)	11,493円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.1493円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,540,308,710円、期中追加設定元本額は1,853,979,135円、期中一部解約元本額は1,854,210,618円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバル・リート・セレクション542,390,289円、DCグローバル・リート・セレクション12,241,332円、ワールド・リート・セレクション(欧州)2,958,906,634円、世界3資産分散ファンド19,493,059円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)5,924,769円、欧州リート・オープン956,657円、世界リート・オープン164,487円です。

## ○損益の状況 (2014年9月17日~2015年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	297,159,191
受取配当金	297,180,196
受取利息	△ 21,005
(B) 有価証券売買損益	△ 235,723,453
売買益	788,485,225
売買損	△1,024,208,678
(C) 保管費用等	△ 4,452,002
(D) 当期損益金(A+B+C)	56,983,736
(E) 前期繰越損益金	349,364,709
(F) 追加信託差損益金	528,397,865
(G) 解約差損益金	△ 406,072,566
(H) 計(D+E+F+G)	528,673,744
次期繰越損益金(H)	528,673,744

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### <お知らせ>

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離

マザーファンドの運用報告書につきましては、ペーパーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

## コモディティ・インデックス マザーファンド

### 第10期 運用状況のご報告

決算日：2016年1月26日

「コモディティ・インデックス マザーファンド」は、2016年1月26日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券に投資し、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ブルームバーグ・コモディティ・インデックス (参考指数)		為替レート (ドル / 円)		債 券 組 入 比 率 (%)	純 資 産 額 (百万円)
	円	期中騰落率 (%)	ポイント	期中騰落率 (%)	円	期中騰落率 (%)		
6期 (2012年1月26日)	6,047	△14.0	145.601	△ 7.9	77.78	△ 5.4	98.4	393
7期 (2013年1月28日)	6,886	13.9	140.647	△ 3.4	91.03	17.0	95.9	277
8期 (2014年1月27日)	6,896	0.1	127.002	△ 9.7	102.32	12.4	98.9	220
9期 (2015年1月26日)	6,276	△ 9.0	101.131	△20.4	117.67	15.0	97.0	159
10期 (2016年1月26日)	4,680	△25.4	74.496	△26.3	118.14	0.4	97.2	127

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) ブルームバーグ・コモディティ・インデックスは、当該日前営業日の現地終値です。なお、同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「為替レート (ドル/円)」は、対顧客電信売買相場の当日 (東京) の仲値です。

ブルームバーグ・コモディティ・インデックスおよび「ブルームバーグ (Bloomberg®)」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) およびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) のサービスマークです。ブルームバーグ・コモディティ・インデックスは、ブルームバーグが算出し、配信するものです。ブルームバーグは、岡三アセットマネジメント株式会社の関係会社ではなく、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグは、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスに関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

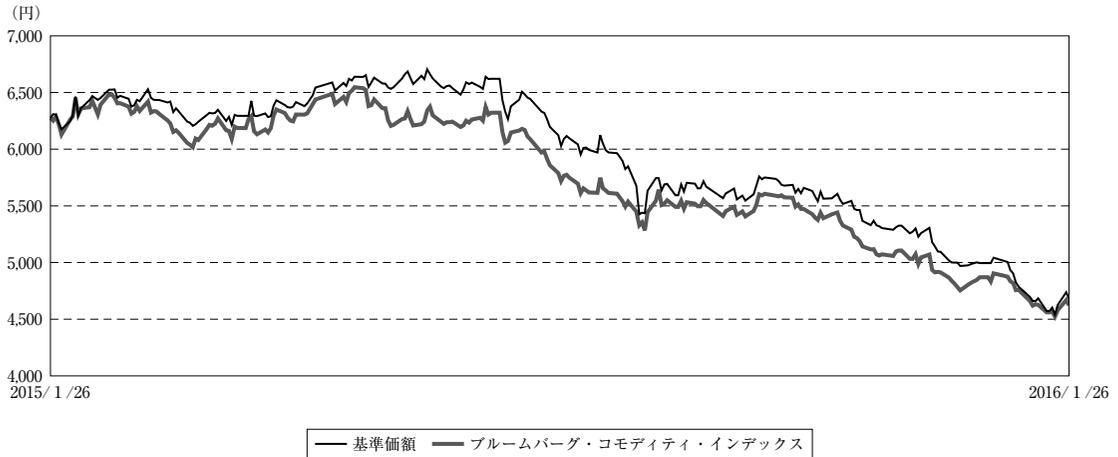
年 月 日	基 準 価 額		ブルームバーグ・ コモディティ・インデックス (参考指数)		為 替 レ ー ト (ド ル / 円)		債 組 入 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2015年1月26日	円 6,276	% -	ポイント 101.131	% -	円 117.67	% -	% 97.0
1月末	6,175	△ 1.6	98.763	△ 2.3	118.25	0.5	96.9
2月末	6,423	2.3	102.103	1.0	119.27	1.4	96.2
3月末	6,285	0.1	99.288	△ 1.8	120.17	2.1	94.1
4月末	6,474	3.2	103.063	1.9	119.00	1.1	97.6
5月末	6,547	4.3	100.156	△ 1.0	123.73	5.1	98.8
6月末	6,531	4.1	100.735	△ 0.4	122.45	4.1	94.9
7月末	6,096	△ 2.9	92.625	△ 8.4	124.04	5.4	94.5
8月末	5,745	△ 8.5	89.358	△11.6	121.18	3.0	94.4
9月末	5,574	△11.2	87.562	△13.4	119.96	1.9	95.4
10月末	5,563	△11.4	86.867	△14.1	120.90	2.7	95.2
11月末	5,258	△16.2	81.096	△19.8	122.82	4.4	94.8
12月末	5,042	△19.7	79.042	△21.8	120.61	2.5	92.7
(期 末) 2016年1月26日	4,680	△25.4	74.496	△26.3	118.14	0.4	97.2

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2015年1月27日～2016年1月26日)



(注) 参考指数は、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスです。

(注) 参考指数は、期首（2015年1月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### (主なプラス要因)

- ・ 特にありません。

##### (主なマイナス要因)

- ・ 組入れていたユーロ円建て債券の値下がり、主なマイナス要因となりました。

## 投資環境

(2015年1月27日～2016年1月26日)

コモディティ市場は、国際石油資本などが相次いで設備投資計画の削減を発表したことや、米国内の石油リグ（掘削装置）稼働数の急減を受けて原油が上昇する一方、米国の利上げ観測などを背景に金下落するなど、商品ごとにまちまちの動きとなりました。しかし夏場以降は、原油の需給緩和状態が長期化するとの見方が広がったほか、中国を始めとした新興国経済の減速懸念が強まったことが相場の下押し材料となり、下落する展開となりました。また、2016年に入ってから、欧米による対イラン制裁解除を受けて、イラン産原油の輸出増加観測が強まり、エネルギーセクターを中心に一段安となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

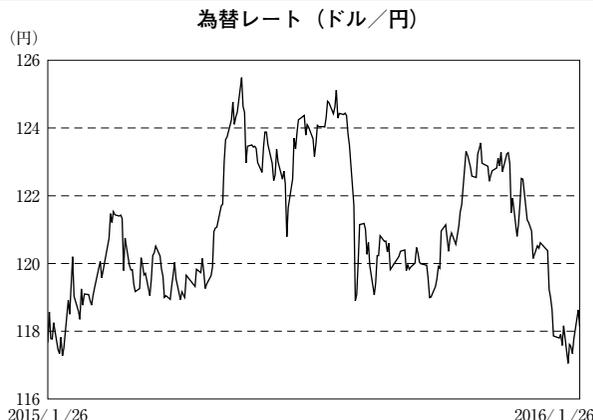
(2015年1月27日～2016年1月26日)

追加設定や解約に対応し、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して、同インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券の組入比率を高位に維持しました。期中にユーロ円建て債券の入替えを行いました。期末現在では、スイスのユービーエス・エージーのロンドン支店（UBS AG, London Branch）発行の債券を保有しており、組入比率は97.2%です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年1月27日～2016年1月26日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているブルームバーグ・コモディティ・インデックスの騰落率を0.9%上回りました。為替（ドル／円）レートがドル高円安に振れたことや、ユーロ円建て債券の組入比率を概ね90%台で推移させたことが、参考指数の騰落率を上回る主要因となりました。



## 今後の運用方針

追加設定や解約に対応し、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して、同インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券の組入比率を高位に保つ方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年1月27日～2016年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 18 (18)	% 0.295 (0.295)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	18	0.295	
期中の平均基準価額は、5,976円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月27日～2016年1月26日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 192,302	千円 180,702

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月27日～2016年1月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年1月26日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	150,000 (150,000)	124,080 (124,080)	97.2 (97.2)	— (—)	— (—)	— (—)	97.2 (97.2)
合 計	150,000 (150,000)	124,080 (124,080)	97.2 (97.2)	— (—)	— (—)	— (—)	97.2 (97.2)

(注) ( ) 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B 格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券（含む投資法人債券）	%	千円	千円	
UBS-COMMODITY 20161130	—	150,000	124,080	2016/11/30
合 計		150,000	124,080	

(注) UBS-COMMODITY 20161130は、スイスのユービーエス・エージーのロンドン支店 (UBS AG, London Branch) 発行のユーロ円建て債券です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 124,080	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,547	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	127,627	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	127,627,799
コール・ローン等	3,547,799
公社債(評価額)	124,080,000
(B) 純資産総額(A)	127,627,799
元本	272,735,909
次期繰越損益金	△145,108,110
(C) 受益権総口数	272,735,909口
1万口当たり基準価額(B/C)	4,680円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.4680円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は145,108,110円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は253,454,527円、期中追加設定元本額は89,347,923円、期中一部解約元本額は70,066,541円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、コモディティ・インデックスオープン132,403,170円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)140,332,739円です。

○損益の状況 (2015年1月27日～2016年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,086
受取利息	1,086
(B) 有価証券売買損益	△ 41,766,000
売買益	808,000
売買損	△ 42,574,000
(C) 保管費用等	△ 474,354
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 42,239,268
(E) 前期繰越損益金	△ 94,387,460
(F) 追加信託差損益金	△ 36,547,923
(G) 解約差損益金	28,066,541
(H) 計(D+E+F+G)	△145,108,110
次期繰越損益金(H)	△145,108,110

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離